

Clear-cut Communications

「アニュアルレポート2009」の制作趣旨

■ 全体のテーマ

このアニュアルレポートは「Clear-cut Communications」をテーマに、ソフトバンクグループが移行しつつある、新たな成長ステージに焦点を当てています。

ソフトバンクグループは創業以来インターネットを機軸に、情報とエンターテインメントをすべての人が公平に楽しめる社会を実現するべく、事業の拡大を追求してきました。一方財務面では、その成長ステージは「先行投資」から「収穫期」へと着実にステップアップして、潤沢なフリーキャッシュフロー^{*1}の創出が見込まれるようになりました。これに伴ってキャッシュフロー経営の強化による、財務体質の劇的な改善が既に始まっています。またFMC^{*2}が本格化する中で、ソフトバンクグループの競争優位性の維持・拡大についても、従来よりも高い確度で見通せる状況に変化してきています。

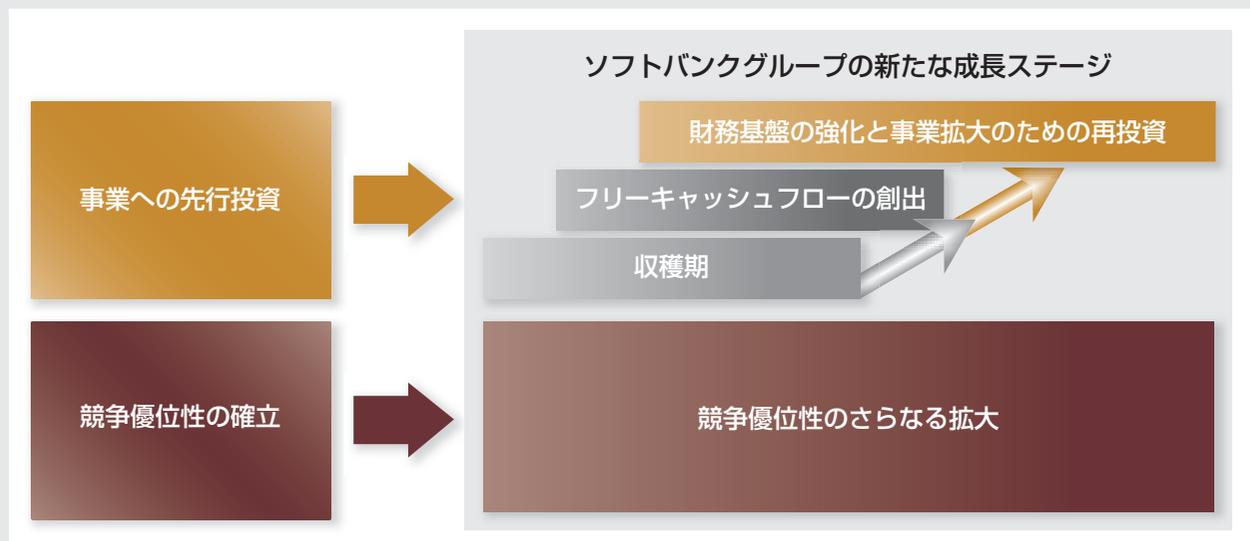
このアニュアルレポートでは、ソフトバンクグループの持続的成長をより明確にするさまざまな要素について、客観的なデータを多く用いて分かりやすく解説しています。

^{*1} フリーキャッシュフロー（純現金収支）= 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー

^{*2} Fixed Mobile Convergence: 固定通信と移動体通信の融合

■ その他の特長

個人投資家から機関投資家まで、またソフトバンクグループに最近興味を持ち始められた方から、既にソフトバンクグループとその関連業界に関する知識をお持ちの方に至るまで、このアニュアルレポートが幅広い読者層にとって役立つ総合的なコミュニケーションツールとなることを目指しています。そのために重要なポイントを短時間で把握できる「連結財務ハイライト」や「ひと目で分かる」シリーズ、より詳細なデータを参照しながら深い分析を可能にする [□ もっと詳細に](#) シリーズや「ファクトシート」など、投資家やアナリストの皆さまからの多種多様なご要望にお応えする創意工夫を凝らしています。



免責事項

このアニュアルレポートに掲載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

また、このアニュアルレポートに掲載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

連結財務ハイライト

ソフトバンク株式会社および連結子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの連結会計年度

(単位：百万円)	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
売上高	¥ 837,018	¥1,108,665	¥ 2,544,219	¥ 2,776,169	¥2,673,035
営業利益 (損失)	(25,359)	62,299	271,066	324,287	359,121
EBITDA*1	44,095	149,913	525,428	626,662	678,636
税金等調整前当期純利益 (損失)	(9,549)	129,484	208,574	225,887	107,338
当期純利益 (損失)	(59,872)	57,551	28,815	108,625	43,172
設備投資*2	294,233	148,946	389,801	293,720	259,094
減価償却費	66,417	80,417	189,092	220,255	236,014
営業活動によるキャッシュフロー	(45,989)	57,806	311,202	158,258	447,858
投資活動によるキャッシュフロー	(242,944)	27,852	(2,097,937)	(322,461)	(266,295)
財務活動によるキャッシュフロー	277,771	30,078	1,718,385	284,727	(210,348)
フリーキャッシュフロー*3	(288,933)	85,658	(1,786,735)	(164,203)	181,563
総資産	1,704,854	1,808,399	4,310,853	4,558,902	4,386,672
自己資本	178,017	242,768	282,950	383,743	374,094
有利子負債*4	853,918	905,293	2,394,403	2,532,969	2,400,391
純有利子負債*4*5	531,680	454,614	2,008,149	2,036,879	1,939,521
主な指標					
営業利益率 (%)	—	5.6	10.7	11.7	13.4
EBITDAマージン*1 (%)	5.3	13.5	20.7	22.6	25.4
ROIC*6 (%)	(1.6)	3.4	8.4	6.9	7.5
自己資本比率 (%)	10.4	13.4	6.6	8.4	8.5
デット・エクイティ・レシオ*4 (倍)	4.8	3.7	8.5	6.6	6.4
ネット・デット・エクイティ・レシオ*4*5 (倍)	3.0	1.9	7.1	5.3	5.2
有利子負債/EBITDA倍率 (倍)	21.6	6.7	4.8	4.0	3.5
1株当たり情報*7 (円)					
当期純利益 (損失)	¥ (57.01)	¥ 54.36	¥ 27.31	¥ 101.68	¥ 39.95
純資産	168.62	229.88	268.02	355.15	346.11
配当金	2.33	2.50	2.50	2.50	2.50
その他の情報					
従業員数 (人)	12,949	14,182	17,804	19,040	21,048

*1. EBITDA = 営業損益 + 営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損 EBITDAマージン = EBITDA ÷ 売上高

*2. ファイナンス・リースによる設備投資を含む

*3. フリーキャッシュフロー (純現金収支) = 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー

*4. リース債務を除く。2007年度は株券等寄託取引に係る預り担保金を、2008年度は株式等貸借取引に係る受け入れ担保金を含む

*5. 純有利子負債 = 有利子負債 (リース債務を除く) - 手元流動性 手元流動性 = 現金及び現金同等物 + 流動性有価証券 + 預入期間が3カ月を超える定期預金

*6. ROIC (投下資本利益率) = 税引後営業利益 ÷ (平均自己資本 + 平均有利子負債)

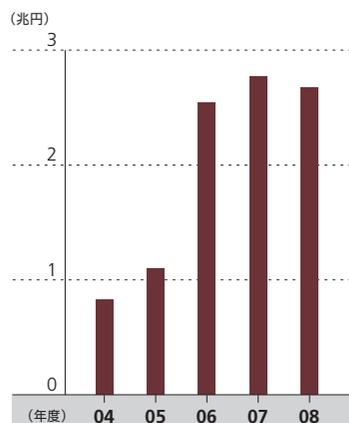
*7. 1株当たり当期純利益 (損失) の算出には期中平均株式数を、1株当たり純資産の算出には期末発行済株式総数を、それぞれ基準として遡及修正した株式数を使用

☞ 63～67ページの「ファクトシート」にマクロ・セミマクロ統計データと併せて、事業セグメント別財務データを掲載しています。

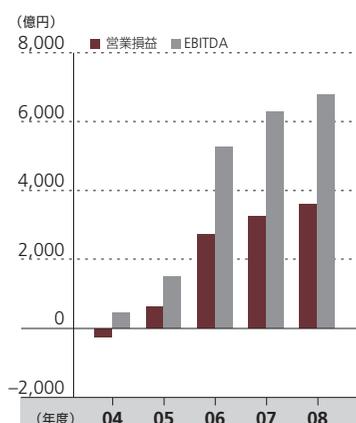
☞ 70～71ページに過去11年分の主要財務データを掲載しています。

■ 規模のトレンド

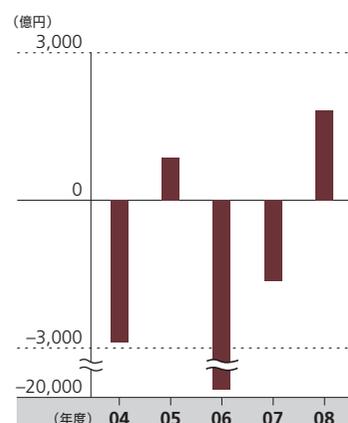
売上高



営業損益およびEBITDA

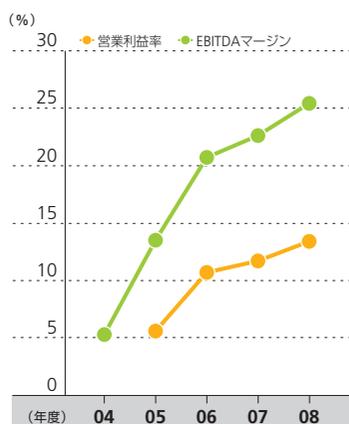


フリーキャッシュフロー

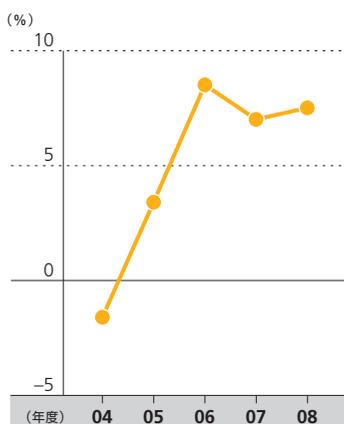


■ 収益性・生産性のトレンド

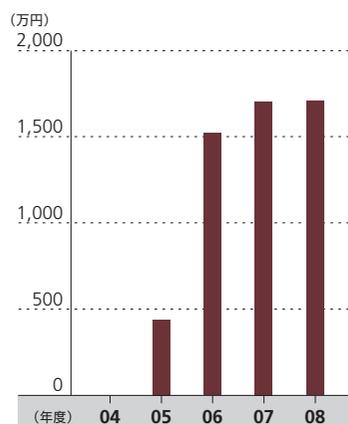
対「売上高」
営業利益率およびEBITDAマージン



対「投下資本」
ROIC

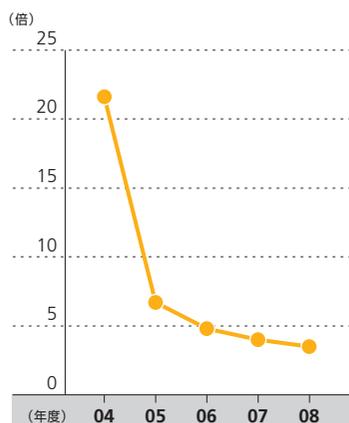


生産性
従業員1人当たり営業利益

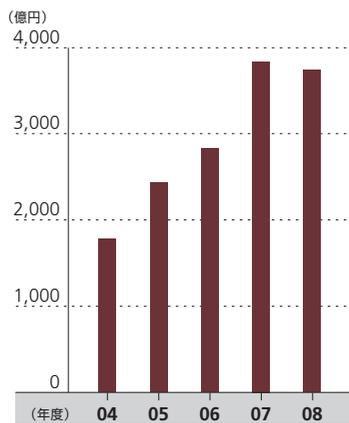


■ 財政状態のトレンド

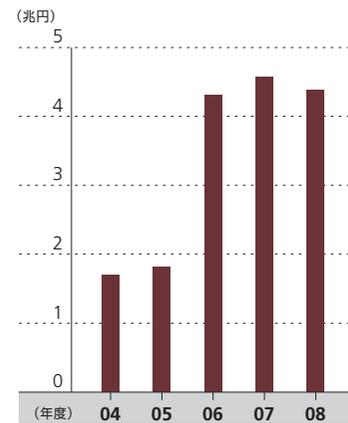
有利子負債／EBITDA倍率



自己資本



総資産





Clear-cut Communications WITH **Business Partners**

ひと目で分かる——ソフトバンクの差別化ポイント

厳しい経済環境にあっても持続的な成長を果たせる企業には、必ず競合他社と大きく差別化されたポイントがあります。

本章では投資家・アナリストの皆さまが、ソフトバンクグループについて研究・分析をされる上で根幹となる「ソフトバンクの差別化ポイント」について、できる限り具体的なデータや事実を用いて、その概要を分かりやすく解説しています。

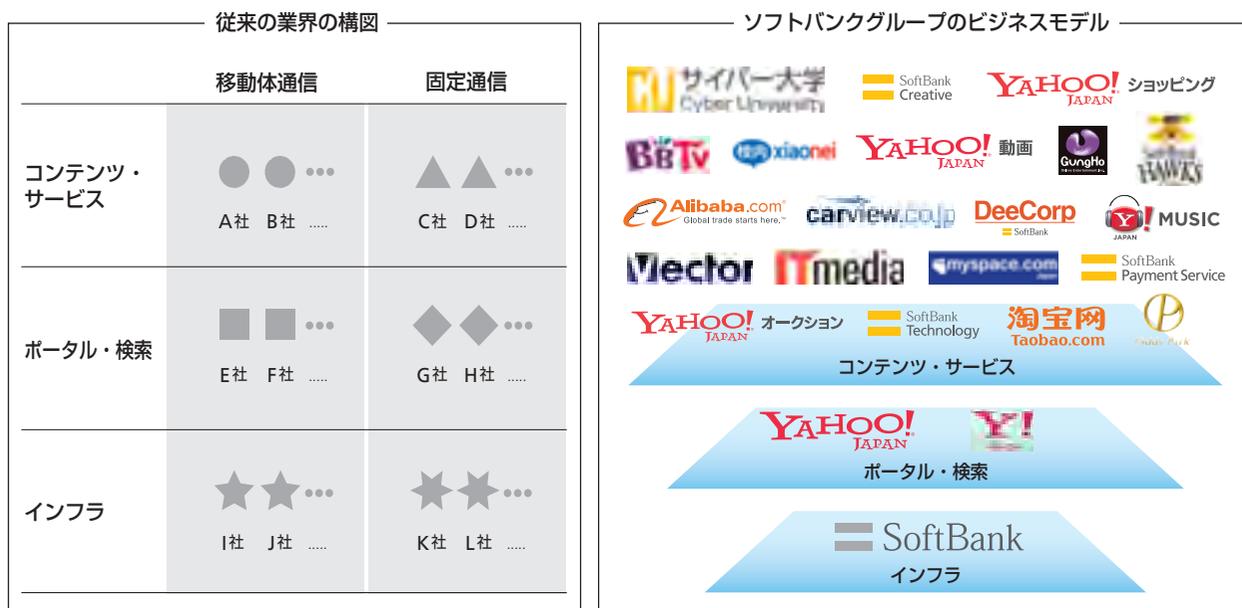
CONTENTS

005	ひと目で分かる——ソフトバンクの差別化ポイント
006	I. ビジネスモデルにおける「先進性」
007	II. 事業活動の「柔軟性」
008	III. 事業展開の「迅速性」
009	IV. 収益性・事業価値向上の「加速性」

I. ビジネスモデルにおける「先進性」

POINT

ソフトバンクグループは①固定通信・移動体通信の垣根を問わない「インフラ」、②インターネットの世界への入り口である「ポータル・検索」、③音楽やゲーム、動画など多種多様なインターネット上の「コンテンツ・サービス」——これらすべてを総合的に提供しています。



COMMENT

ソフトバンクグループは、インターネットがもたらす無限の可能性、つまり便利で豊かな生活や効率的な経済活動の到来を早くから予見し、その実現のために必要な事業を展開し、それぞれの事業領域の垣根を越えたシナジーの創出を重視してきました。特にインフラの上位レイヤーであり、利用者が最もインターネット上のサービスのメリットを享受できる「ポータル・検索」や「コンテンツ・サービス」領域の多くにおいて、競合他社を凌駕する圧倒的な地位を築き上げています（[図表](#) シェアなどのデータは、31ページの「主な関連業界におけるソフトバンクグループのポジション」をご覧ください）。

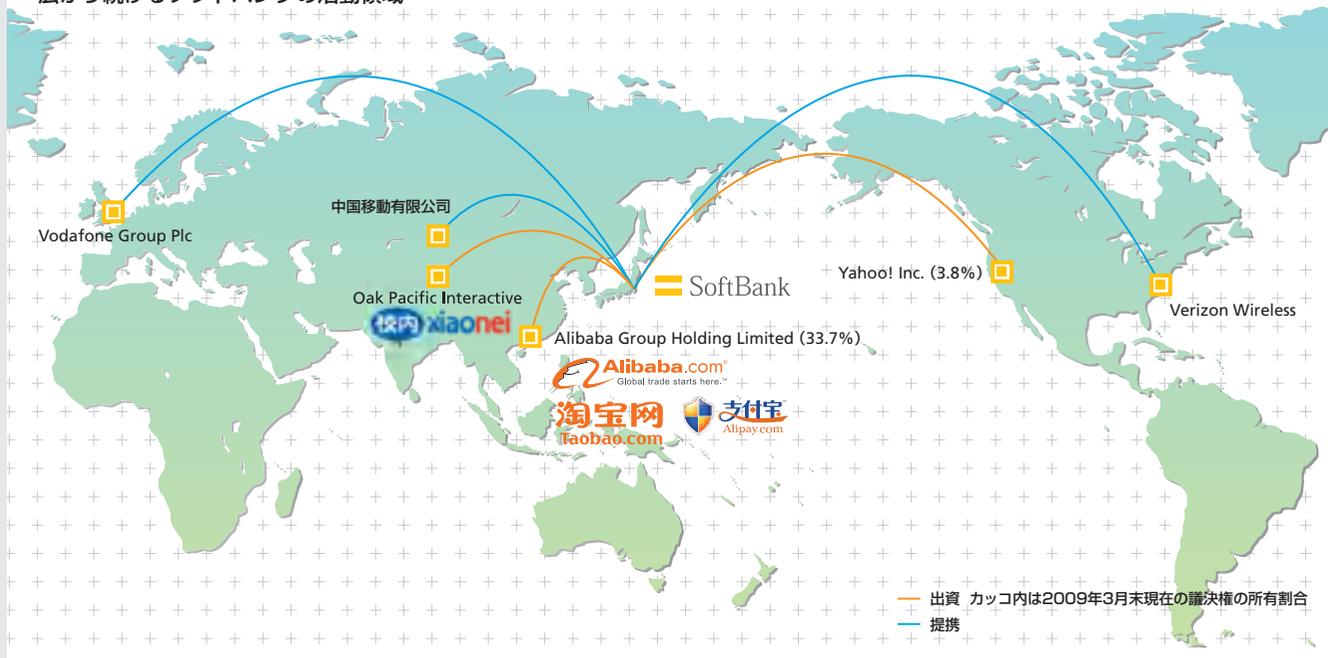
「うちはインフラ会社だから、コンテンツやサービスのことはよく分からない」、あるいは「コンテンツプロバイダーだからインフラのことは知らない」といった従来型の議論は、ソフトバンクグループには当てはまりません。独自の進化したビジネスモデルを展開するソフトバンクグループだからこそ、お客様の視点に立った総合的なサービスが提供できるのです。「固定通信と移動体通信」「通信と放送」といった垣根のないこれからの時代にこそ、ソフトバンクグループが強みを発揮できると考えています。

II. 事業活動の「柔軟性」

POINT

ソフトバンクグループは出資または提携の形で、日本だけでなく海外にもその活躍の場を広げています。また、自社のメリットだけにとらわれずに市場全体の規模を大きくするとともに、誰もが参加できるオープンな環境を整えることで、より多種多様で高品質なコンテンツ・サービスが発展し、インターネット市場全体の一層の活性化に貢献します。

広がり続けるソフトバンクの活動領域



COMMENT

インターネットの素晴らしさの本質は、グローバル性とオープン性にあります。個々の事業者が閉鎖的な囲い込みをしては、利用者がメリットを十分に享受できないということを、ソフトバンクグループは誰よりも熟知しています。ソフトバンクはグローバルな視点でインターネット市場を活性化するために、米国や欧州、アジアなど、世界各地でインターネットおよび関連事業のインキュベーションや提携を行っています。例えば中国ではB2B*1やC2C*2、オンライン決済の取扱高マーケットシェアで圧倒的No.1*3の地位を確立しているAlibaba Group Holding Limited（アリババグループ）や、中国大手のSNSサイト「Xiaonei」（シャオネイ）を運営するOak Pacific Interactive（OPI）に出資して、共同で事業を展開したり、ノウハウや情報を共有したりしています。

またソフトバンクとVodafone Group Plc（ボーダフォングループ）、中国移动有限公司（チャイナモバイル）が設立した、携帯電話端末向けの新しいテクノロジーやアプリケーションサービスの開発を目的とする合併会社「JIL B.V.」（ジョイント・イノベーション・ラボ）に、2009年4月からVerizon Wireless（ベライゾン・ワイヤレス）が参画しました。4社の顧客基盤は合計で約10億人*4。この大きな母体と、仕様を公開することによるオープン性がコンテンツ開発者の積極的な参加を促し、いくつものキラークンテンツが生まれてくると考えています（※詳細は21～27ページの特集「ソフトバンクの本領発揮～コンテンツを制する者が世界を制する～」をご覧ください）。

*1. 企業間の電子商取引

*2. インターネットオークションなどの消費者間の電子商取引

*3. iResearch China Online Shopping research report (2008-2009)、iResearch China B2B e-Commerce Report (2007-2008)、iResearch China Electronic Payment research report (2008-2009)

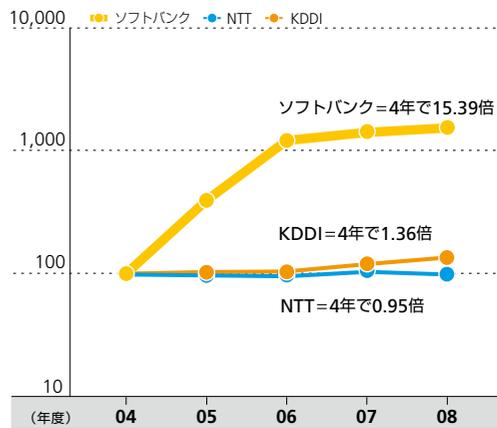
*4. 2009年3月末現在、4社の契約数は合計9.9億件。各社の開示資料を基に当社推計

Ⅲ. 事業展開の「迅速性」

POINT

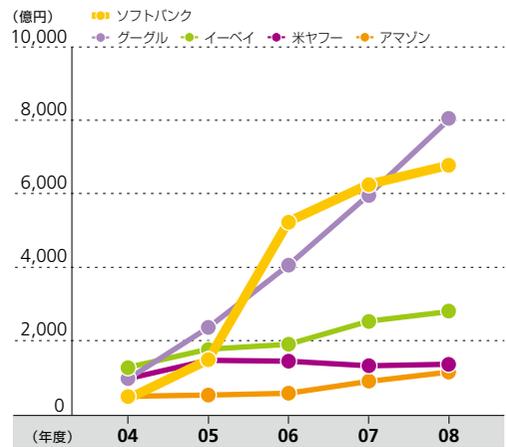
ソフトバンクグループは、お客さまにとって本当にメリットのあるサービスとは何かを発想の根幹とし、従来の業界慣習を打ち破るさまざまな革新的サービスを、他社に先駆けて提供してきました。この展開力の速さが業界でトップクラスの成長性を支え、会社設立以来わずか28年にして、ソフトバンクを世界有数のインターネット企業に押し上げる原動力となっています。

日本の主要通信3社グループのEBITDA成長比較
(2004年度=100とした指数)



(注)対数目盛りを使用。各社の開示資料を基に当社作成

世界の主要インターネット企業5社のEBITDA推移



(注)ソフトバンク以外のデータはロイター・ナレッジを基に当社作成。
ソフトバンク以外は1米ドル=98.8円で換算

COMMENT

1990年代後半から開始したポータルサイト「Yahoo! JAPAN」は、利用者数や月間ページビュー、月間利用時間、検索サービスなど、すべての指標で2位以下を大きく引き離す圧倒的地位を築き上げています*1*2。また2000年の初め、既存の通信事業者がダイヤルアップ方式によるナローバンドの通信サービスを中心に提供する中、ソフトバンクグループはADSLによるブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」を本格展開し、日本を世界有数のブロードバンド大国へと導きました。一方でボーダフォン日本法人を買収し、2006年度から参入した携帯電話事業では、買収して1年が経過した2007年5月に、新規契約数から解約数を差し引いた月間の純増契約数No.1*3を初めて獲得しました。さらに2007年度、2008年度と2年連続で純増契約数が首位*3になりました。このほかコンテンツ・サービスのレイヤーでも、インターネットオークション（「Yahoo!オークション」）で2位以下を大きく引き離している*2ほか、動画配信（「Yahoo!動画」）や関連会社のガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が提供するオンラインゲーム（「ラグナロクオンライン」）などのサービスが国内トップクラスの地位を確立しています。

短期間のうちにこれだけのプレゼンスを確立できた背景には、お客さま本位の付加価値サービスを、業界慣習にとらわれずに本格展開するという、ソフトバンクグループならではの先見的な発想と行動の迅速性が存在すると、われわれは考えています。

*1. 2009年1～3月、Nielsen Online調べ（家庭からのアクセス、インターネットアプリを除く、ブランドレベル集計）

*2. 2009年3月、ビデオリサーチインタラクティブ調べ（家庭からのアクセス）

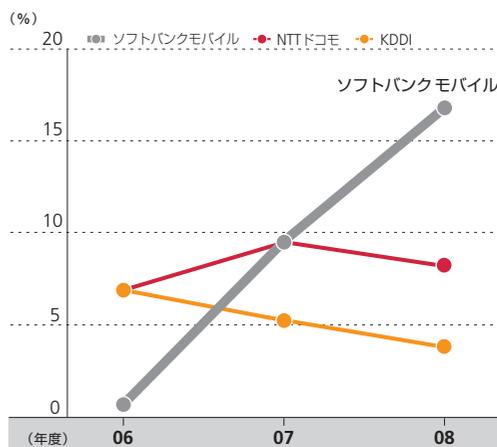
*3. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出

IV. 収益性・事業価値向上の「加速性」

POINT

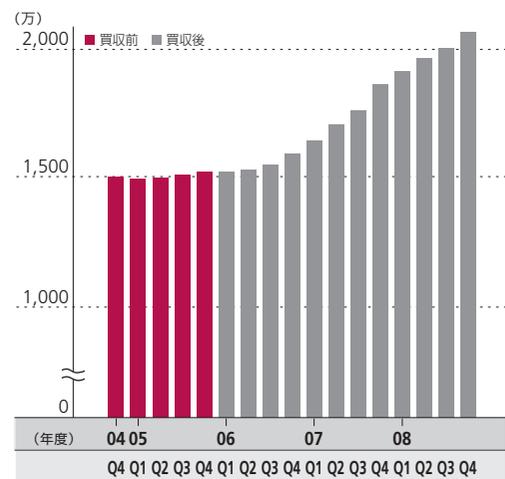
ソフトバンクグループの移動体通信事業では、魅力的な携帯電話端末やサービスを提供して総合力を高め、着実に顧客基盤を拡大しています。これにより売り上げの成長を持続させ、収益性も重視した経営を行うことで、事業価値と企業価値を高めていくことができます。

日本の携帯電話大手3社のデータARPU増加率
(対前年度比)



(注)各社の開示資料を基に当社作成

加速する顧客基盤の拡大
(ソフトバンクモバイルの累計契約数)



COMMENT

通信事業における事業価値は契約数やARPU*1、解約率など、いくつかの指標に基づいて決まります。低価格だけを売り物にしても、ARPUが低下したり、サービス品質が悪化して解約率が上昇したりして、決して事業価値は高まりません。ソフトバンクグループの移動体通信事業では、純増契約数がNo.1*2であるだけでなく、データARPUや解約率の改善度合いでも群を抜いた状況にあります。そしてその結果、収益性も飛躍的に向上しています。

さらにFMC*3時代の到来を見越して、料金体系の見直しと透明化を図るだけでなく、①より魅力的な携帯電話端末の開発・導入、②ボタン1つでポータルサイト「Yahoo! JAPAN」にアクセスできる「Yahoo! ケータイ」の開始、③オープン化による豊富で高品質なコンテンツやアプリケーションの提供など、さまざまな面において「これを待ち望んでいた」とお客さまに受け入れられる事業展開が、売り上げの成長だけではない、それ以上の収益性の改善につながっています。

*1. Average Revenue Per User: 1契約当たりの平均収入

*2. 2007年度(2007年4月～2008年3月)および2008年度(2008年4月～2009年3月)。社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出

*3. Fixed Mobile Convergence: 固定通信と移動体通信の融合



Clear-cut Communications WITH Shareholders



さらなる持続成長への確信

ソフトバンク株式会社
代表取締役社長

孫 正義

「成長性」「収益性」の拡大と、「キャッシュ創出力」が本格化

2008年度の連結営業利益は3,591億円（2007年度比10.7%増）と、4期連続で最高益を更新しました。過去10年間の業績を振り返ってみると、売上高は5.1倍、営業利益は29.6倍に拡大したことになります。この業容と収益性の双方の拡大に加えて、2008年度の最も大きな変化はフリーキャッシュフロー*1の目覚ましい改善です。ソフトバンクグループは2001年度にADSL事業、2004年度に固定通信事業、そして2006年度には携帯電話事業に相次いで参入したことに伴い、多額の設備投資を前倒しで実施してきました。そのためフリーキャッシュフローがマイナスになることが多くありましたが、2008年度は1,815億円のプラス（2007年度比3,457億円改善）に転じました。これを受けて2008年度末の純有利子負債*2残高は、2007年度末比で973億円減少しています。投資の時代から収穫期へと完全に移行して、純有利負債残高を2011年度に半減、そして2014年度にはゼロにすることを目標に掲げ、財務体質の急速な改善への道筋が明確に見えてきました。

3つの「確信」

インターネット時代の到来とその広がりや創業当時から予見して、私はこれまで自信を持って事業を拡大してきました。そしてその自信は、次の3点でより強い確信へと変わっています。まず1点目は「事業の持続成長への確信」です。どのような事業にも開始当初はさまざまな不確定要素が付き物です。しかし移動体通信事業では一貫して契約数を伸ばし続け、2007年度から2年連続で純増契約数No.1*3という確かな実績を上げることができました。そしてこれからも顧客基盤を拡大していきます。またブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業を併せた“固定事業”では、営業利益がついに業界

トップ*4になりました。そしてアジア、特に中国でのインターネット事業においても、持分法適用関連会社のAlibaba Group Holding Limited（アリババグループ）などが飛躍的に業績を伸ばしています。2点目は「財務基盤の強化における確信」です。これについては先に述べた通り、キャッシュフロー経営への転換が鮮明になってきたことを背景としています。3点目は「経営の安定性における確信」です。例えば移動体通信事業では、解約率や割賦債権の貸し倒れ、携帯電話端末の在庫などの指標が改善していることに加え、移動体通信事業とそれ以外の事業セグメント間で営業面とコスト面の双方におけるシナジーの創出が鮮明になっています。

「期待度No.1企業」、そして「信頼度No.1企業」へ

ソフトバンクグループはこの3つの確信について、「明確なコミュニケーション」（Clear-cut Communication）を展開していくことで、ステークホルダーの皆さまからのより強い信頼につなげていきます。例えばお客様に対しては、われわれの差別化されたサービスを、より分かりやすい営業・広報活動を通して、また株主・投資家の皆さまに対しては、業績の拡大や財務体質の改善度合いを、より積極的なIR活動を通して、それぞれのステークホルダーに分かりやすく訴求することに努めています。ソフトバンクグループは「期待度No.1」、そして「信頼度No.1」とすべてのステークホルダーの皆さまから言っていただける企業集団を目指していきます。

*1. フリーキャッシュフロー（純現金収支）＝営業キャッシュフロー＋投資キャッシュフロー

*2. 純有利子負債＝有利子負債（リース債務を除く）－手元流動性

手元流動性＝現金及び現金同等物＋流動性有価証券＋預入期間が3カ月を超える定期預金

*3. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出

*4. NTT東西（東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社）とKDDI株式会社の固定通信事業の営業損益を、各社の開示資料を基に比較

移動体通信事業の顧客基盤の拡大について



Q1 ボーダフォン日本法人を買収して本格的に参入した携帯電話事業で、2007年度から2年連続で純増契約数No.1になりました。その勝因は何でしょうか。

A1 独自のビジネスモデルを展開するソフトバンクグループならではの**顧客本位のサービスの提供**が、斬新さや利便性の点でお客さまに高く評価されたものと考えています。

“インターネットマシン”化の積極的な推進

2008年度の携帯電話契約数の純増シェアは43.0%を獲得し、2007年度から2年連続で純増契約数No.1になりました。しかもその水準は、2位の株式会社NTTドコモの25.5%を大きく引き離しています*1。携帯電話事業へ参入して以来、ソフトバンクグループは①通信料と携帯電話端末の販売奨励金を分離した割賦販売制度の導入や、「ホワイトプラン」をはじめとする分かりやすい料金体系の確立、②薄くてファッショナブルな端末の開発・販売、③ソフトバンク携帯電話専用のポータルサイト「Yahoo!ケータイ」の提供などで、業界の先駆的存在となりました。そして「インターネットマシン元年」と位置付けた2008年は、特にモバイルインターネットの利便性や快適性の訴求にこだわりました。例えば端末では2008年春に発売した「インターネットマシン SoftBank 922SH」を皮切りに、7月に「iPhone™（アイフォーン）3G」を、そして秋には「SoftBank 931SH」と、画面の小さい携帯電話でも見やすく、操作しやすいモバイルインターネットに特化した革新的な端末を相次いで投入しました。差別化にこだわったのは端末だけではありません。サービス面では携帯電話とIP電話間、あるいは携帯電話と固定電話間のFMC*2サービスにおいても、その迅速な導入とメニューの豊富さで競合他社を

圧倒しました。また「Yahoo!ケータイ」の利便性を向上させる全面リニューアルの実施や、「モバイルウィジェット」などのサービスを積極的に導入してきました。このような取り組みが複合的に重なりあって、お客さまの強い支持につながったと考えています。

ソフトバンクグループが携帯電話事業に参入したのは、インターネットの重要性を認識し、そしてモバイルインターネットが今後の市場をけん引していくと考えていたからです。ソフトバンクグループがボーダフォン日本法人を買収して参入する前の携帯電話業界は、事業者が支配するもので、どちらかといえば自らのインフラに適したサービスだけを提供していた側面があるように思われます。2006年度にインターネットを事業の機軸に独自のビジネスモデルを展開するソフトバンクグループが参入して、さまざまな顧客本位のサービスを提供してきたことが、業界地図の劇的な変化につながったのではないのでしょうか。

*1. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出

*2. Fixed Mobile Convergence: 固定通信と移動体通信の融合

○ iPhoneはApple Inc.の商標です。

○ iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

ボーダフォン時代からの劇的な変化

	(買収前) ボーダフォン日本法人 2005年度	(買収後) ソフトバンクモバイル 2008年度
I. 顧客基盤関連データ		
① 累計契約数(万)	1,521	2,063 500万件増加
② 純増契約数のシェア	3.5%	43.0% 39.5ポイント増加
II. 業績関連データ*3		
① 営業利益(億円)	763	1,893 2.5倍
② 営業利益率	5.2%	12.0% 6.8ポイント増加

*3. ソフトバンクモバイル株式会社連結ベース

移動体通信事業の業績のポイントについて

Q2 顧客基盤の順調な拡大にもかかわらず、移動体通信事業セグメントの2008年度の営業利益は、2007年度比で1.8%の減少となっています。これも含めて、2008年度の業績のポイントをどのように把握したらよいのでしょうか。

A2 営業利益の減少は連結調整の影響によるものです。移動体通信事業の中核会社であるソフトバンクモバイル株式会社の営業利益（同社連結ベース）そのものは、2007年度比で16.6%増と大きく伸びています。通信料などの収入が増加に転じたこと、そして経営の健全化・安定化が加速したことが2大ポイントとなります。

成長性の加速と経営の健全化・安定化の進展

ソフトバンクモバイル株式会社の業績（同社連結ベース）は、2008年度においても高い増益ペースを維持しています。利益成長の継続以外で注目すべきポイントは、同社の収益構造の変化です。携帯電話端末の販売による収入が減少したものの、通信料などの収入は2007年度比で1.4%増と、2006年度に参入して初めて、また大手の競合他社が減収傾向にある中で増収となりました。この増収への転換の背景には顧客基盤の拡大に加えて、データARPU*1の増加率（対前年度比）が2007年度の9.6%から2008年度は16.8%へと大きく拡大してきたという事実があります。一方で音声ARPUを合計したARPUは、割賦契約者向けに基本使用料や通話料などを割り引く「月月割」や、月額基本使用料980円の「ホワイトプラン」の加入件数が増加した影響などにより依然として減少傾向にあります。しかしながら割賦契約期間の満了に伴って「月月割」が終了するお客さまが増加することで、ARPUに与える影響額は徐々に小さくなって

いくものと思われれます。さらに端末の“インターネットマシン”化を一層促進して、データARPUをより上昇させることで、2009年度中にもARPUの底打ちが期待できる状況になってきました。顧客基盤の拡大とARPUの底打ちにより、売り上げと利益が加速度的に拡大するステージが見えてきたと考えています。2009年度はソフトバンクグループ全体で増収増益を見込んでおり、移動体通信事業がそのけん引役になることは言うまでもありません。

2008年度は経営の健全化と安定化の面でも大きな進展が見られました。具体的には2007年度比で①サービスレベルのさらなる向上を背景に、解約率が0.32ポイントと大幅に低下、また②携帯電話の不正契約防止対策の強化などを背景に、割賦債権にかかわる貸倒引当金・損失額がほぼ半減、さらには③端末在庫を約30%削減し、販売台数1台当たりの在庫額は競合他社の半分近い水準*2へと、大きく改善させることができました。

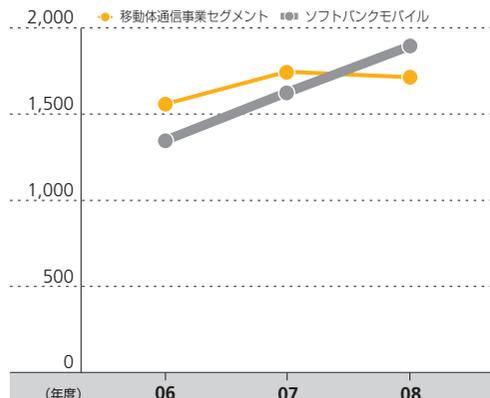
*1. Average Revenue Per User: 1契約当たりの平均収入

*2. 株式会社NTTドコモおよびKDDI株式会社の開示資料を基に当社推計

営業利益比較

(移動体通信事業セグメント/ソフトバンクモバイル)

(億円)

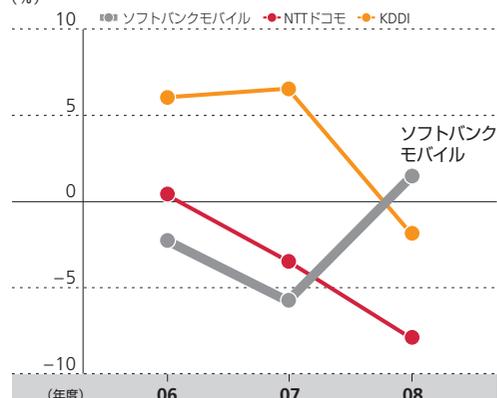


(注) 移動体通信事業セグメントの2006年度の業績は、ソフトバンクモバイル株式会社の連結を開始した2006年5月から11カ月分の業績を反映

携帯電話大手3社 通信料売上高増減率

(対前年度比)

(%)



(注) 各社の開示資料を基に当社作成

移動体通信事業の今後の市場と競合の動向について

Q3 携帯電話市場は普及率の観点から成熟期に入ったとの見方があります。限られた市場の中で競争が激化することはないでしょうか。

A3 モバイルインターネットを快適に楽しめる携帯電話端末への代替需要や、法人を中心とした新規需要には拡大の余地があります。またモバイルインターネットのコンテンツやサービスの提供が、ますます本格化していきます。**インターネット**を事業の機軸とし、**インフラからコンテンツ・サービスまで**総合的に提供できるソフトバンクグループの優位性がさらに拡大すると見えています。

ソフトバンクの本領がますます発揮されるステージ

いつでも、どこでも、インターネットを――。モバイルインターネットの利用は、猛烈な勢いで進展しています。例えばヤフー株式会社（以下「ヤフー」）では、2008年度のモバイル経由のコマース取扱高が大きく伸長し、2007年度比で約3割増加しました。その便利なモバイルインターネットを、思う存分楽しめる携帯電話端末が欲しいというユーザーニーズがいかに強いものであったかは、「iPhone 3G」や「インターネットマシン SoftBank 922SH」のヒットに如実に現れています。また法人市場では、携帯電話を使った業務の効率化やモバイルソリューションの導入が加速しています。現にソフトバンク携帯電話の法人営業を担当するソフトバンクテレコム株式会社でも、郵便局をはじめ、医薬品やビジネスコンサルティングの大手企業などから数千台単位の大口契約の受注が相次いでいます。ソフトバンクグループは、端末の差別化だけで持続的な成長を実現するわけではありません。むしろ端末というハードウェアは、あくまでもモバイルインターネットを促進するための道具であり、持続的な成

長を実現するための真の源泉は、われわれの事業の機軸であるインターネット上のコンテンツやサービスを、総合的に提供できる優位性にあると考えています。

これまではモバイルインターネットにふさわしい端末が存在していなかったために、自らが先駆者となって“インターネットマシン”を市場に投入してきました。そして競合他社もこぞって顧客本位の端末を投入することで、モバイルインターネット環境が発展していくことは、ソフトバンクグループにとって決してマイナスではありません。むしろモバイルインターネットが普及すればするほど、インフラとポータル・検索、コンテンツ・サービスなどを併せ持つソフトバンクグループの強みが発揮されます。またコンテンツ・サービスを併せ持つ強みが、ソフトバンクグループのインフラの価値を高める好循環をもたらします。

☞ 21～27ページの特集「ソフトバンクの本領発揮～コンテンツを制する者が世界を制する～」も併せてご覧ください。

移動体通信事業以外の事業動向について

Q4 移動体通信事業以外の事業の戦略や、業界の動向などのポイントを教えてください。

A4 2008年度は固定通信事業での大幅増益をはじめ、全事業セグメントで収益性やフリーキャッシュフローの創出力が大きく改善しています。営業面とコスト面の双方における移動体通信事業とのシナジーもあり、経営効率が改善していることが背景にあります。



グループ内のシナジーの強さ

移動体通信事業以外の5事業セグメント（ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業、インターネット・カルチャー事業、イーコマース事業およびその他の事業）の2008年度の営業損益合計は、2007年度比で25.2%増となりました。4事業セグメントで増益となり、その他の事業では赤字幅が縮小しています。またEBITDAマージン*1は、この5事業セグメント合計で19.8%から23.5%へと大きく上昇しました。この大幅な収益性向上の背景には、大きく3つの要因が存在します。まず1つ目は営業面でのシナジーです。例えばブロードバンド・インフラ事業や固定通信事業では、移動体通信事業と連携して、携帯電話と組み合わせたFMCサービスの提供による顧客へのソリューション提案能力が格段に向上しています。また相互の販売チャンネルを通じたクロスセル*2なども行っています。またインターネット・カルチャー事業では、中核会社のヤフーがソフトバンク携帯電話専用のポータルサイト「Yahoo!ケータイ」を提供することによって、相互に事業価値を向上させています。2つ目は特に通信事業を営む3事業セグメント間での、コスト面のシナジーです。具体的にはコールセンターなどの拠点を統合したり、料金の請求・回収業務を統合したり

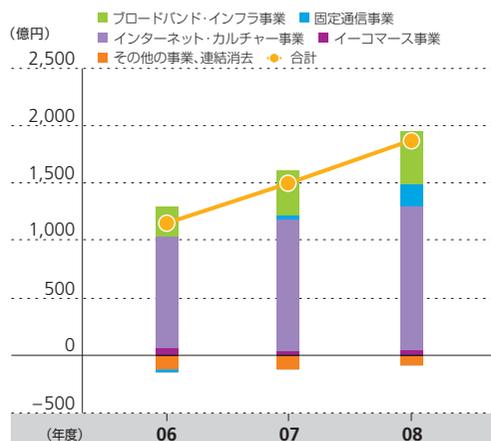
することでコスト削減を実現しています。そして3つ目はブロードバンド・インフラ事業や固定通信事業で、設備投資が一巡したことによる負担の軽減です。先行投資から収穫期に入ったことで、この2つの事業セグメントのEBITDAから設備投資を差し引いた金額の合計は、2007年度の751億円から2008年度は911億円と大幅に増加しており、キャッシュ創出力が格段に向上したといえます。

2008年度の業績で特筆すべき事項として、ブロードバンド・インフラ事業と固定通信事業を併せた、ソフトバンクグループのいわゆる“固定事業”の営業利益が、NTT東西や、KDDI株式会社の固定通信事業部門を上回って業界トップの規模に躍進したことが挙げられます。一般的には成熟事業といわれる分野であっても、ソフトバンクグループでは伸びる分野への経営資源の集中と、グループ内のシナジーの創出などにより大幅な増益基調を実現する——。これもまたソフトバンクグループの強さだと考えています。

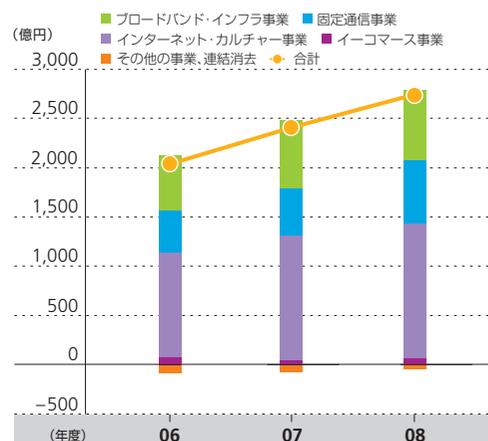
*1. EBITDA = 営業損益 + 営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損
EBITDAマージン = EBITDA ÷ 売上高

*2. 関連する商品・サービスを売ること。ある商品の購入者や購入希望者に対して、関連する別の商品も推薦して、販売につなげること。（三省堂「大辞林第三版」より）

営業損益（移動体通信事業を除く）



EBITDA（移動体通信事業を除く）



海外展開について



Q5 以前から「No.1モバイルインターネットカンパニー」「アジアNo.1インターネットカンパニー」を目指すと宣言していますが、なぜ「世界No.1」ではなく、「アジアNo.1」なのでしょう？

A5 人口分布や国・地域別の経済成長率の違いから見て、世界のインターネットの中心がアジアに移る可能性が高いからです。その**アジアでのNo.1は、将来の世界No.1**を意味します。

世界No.1へ、先を見越した布石

米国にはeコマース（電子商取引）事業を展開するAmazon.comやeBay、検索サービスを提供するGoogle、SNSサイト最大手*1のFacebookなど、インターネットサービスを提供する大企業が数多くあります。この理由はインターネットの発祥が米国であることや、今から約10年前の世界のインターネット人口の半分を米国が占めていた*2ことなどが考えられます。一方で米国をはるかに凌ぐ勢いで経済が成長する国を多く抱えるアジアでは、人口分布的に米国を上回り、急速な勢いでインターネット、特にブロードバンドの普及が拡大しています。また2015年には世界のインターネット人口の半分以上をアジアが占めるという予測*2もあり、そのアジアを制する者こそが世界最大のインターネット企業になるといっても過言ではありません。

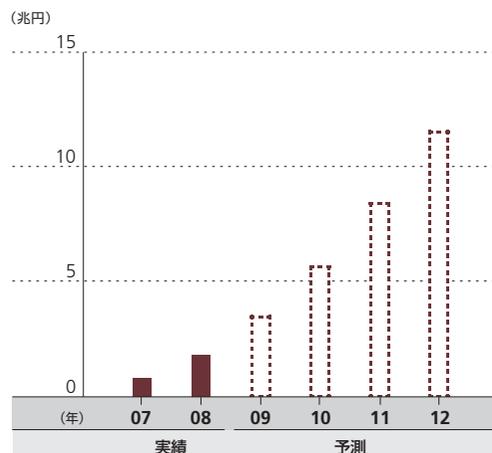
このような中長期的な展望の下に、ソフトバンクグループは日本におけるインターネット企業としての地位を確立するだけでなく、アジアでも特に経済成長が最も著しい中国で、着々と布石を打ってきました。例えば取

扱高で4分の3以上の圧倒的シェアを握る、中国最大のオンラインショッピングサイト「Taobao」を傘下を持つアリババグループは、当社の持分法適用関連会社であり、アジアにおける重要な戦略パートナーです。また中国大手のSNSサイト「Xiaonei」（シャオネイ）を運営するOak Pacific Interactive（OPI）に対しても、2008年度の初めに出資しました。その中国では世界的な金融恐慌の影響を受けて経済の減速こそ見られたものの、早くも一部経済指標が底打ちの兆しを見せており、潜在的な成長力の高さが改めて見直されています。特にインターネットサービスの拡大ペースの速さには目を見張るものがあります。例えばオンラインショッピングの市場規模は、2008年に前年の3倍の1.8兆円へ急拡大、向こう4年間で10兆円を上回る規模になるという予測もあります。アジアインターネットNo.1の企業集団形成への道筋は、以前にも増して鮮明なものになってきていると感じています。

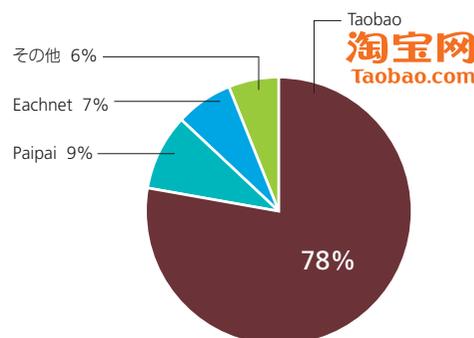
*1. comScore, Inc.の報道発表資料より（2008年8月12日発表）

*2. Euromonitor International調べ

中国オンラインショッピング市場成長予測



(注) iResearch “2007-2008 China Online Shopping Research Report” を基に当社作成。1元 = 14.6円で換算

中国オンラインショッピング市場
取扱高マーケットシェア（2008年）

(注) iResearch China Online Shopping Research Report (2008-2009) を基に当社作成

キャッシュフロー経営の強化について

Q6 2008年度の後半から、従来開示していなかった営業利益やフリーキャッシュフローの見通しを開示し、キャッシュフロー経営の強化を打ち出しました。さらに2008年度の決算発表と同時に、2011年度と2014年度の純有利子負債の削減目標を発表しています。不況の影響で業績予想の開示を見合わせる企業も現れる中で、なぜあえて中長期的な見通しを新たに開示するのですか。

A6 さまざまな経営上のリスクが軽減され、**持続的な利益成長、財務基盤の強化**などへの道筋が、これまで以上に鮮明になったと判断したためです。

2008年度から連結業績予想を開示

ソフトバンクグループはこれまで10年、20年先の事業環境を見越して、インターネットを軸に次々と業容を拡大してきました。新しい取り組みが多く、短期的にはさまざまな不確実性を伴っていたため、業績予想を開示することが困難でした。例えばソフトバンクグループが導入した料金施策や携帯電話端末の割賦販売などは前例がなく、また利用者の動向を推測しづらいものもありました。しかし2006年度に参入した携帯電話事業が3年目を迎えて、設備投資がピークを越えたことや安定的なキャッシュ創出が実現したことにより、課題であった財務体質の劇的な改善が視野に入ってきました。また移動体通信や固定通信といったインフラからコンテンツ・サービスに至るまで、総合的にサービスを提供できる基盤が整った今、ブロードバンドの進展やFMCサービスの

展開が予想通りに進み、ソフトバンクグループの優位性を維持・拡大する環境が整いました。

このような背景から2008年度第2四半期決算発表と同時に業績予想を開示し、2度の上方修正を経て2008年度の業績予想を達成することができました。成長戦略の道筋を株主・投資家の皆さまにご確認いただけるように、2009年度の業績は営業利益4,200億円（2008年度比17.0%増）、フリーキャッシュフロー2,500億円（同37.7%増）という業績予想を開示しています。さらに2011年度までの3年間で1兆円前後のフリーキャッシュフローの創出を予想していることを受けて、純有利子負債残高を2011年度に半減、2014年度にはゼロにして、実質無借金経営へ移行することを目標にしています。

ソフトバンクグループの連結業績と財政状態の見通し

	2008年度 (実績)	2009年度 (予想)
営業利益 (億円)	3,591	4,200
フリーキャッシュフロー (億円)	1,815	2,500



株主還元と企業価値に対する考え方について

Q7 A7

株主還元策と企業価値に対する基本的な考え方を教えてください。

企業価値拡大の最大のテーマとして、**フリーキャッシュフローの増加**を掲げています。フリーキャッシュフローを着実に増加させることで企業価値を高めるとともに、純有利子負債削減の目標を着実に達成し、株主価値を拡大していきます。また、さらに具体的な株主還元策として、**段階的な配当水準の引き上げ**を検討していきます。なお、2009年度は1株当たり配当金を5円（2008年度比倍増）へ増配する予定です。

企業価値拡大の最大のテーマはフリーキャッシュフローの増加

当社は2008年後半より、フリーキャッシュフロー重視の経営姿勢を明確に打ち出しました。グループ内の各事業を効率的に運営し、着実に成長させていくことにより、フリーキャッシュフローを増加させることが、中長期的な企業価値の向上につながると考えています。当社は今後も携帯事業を中心に連結業績が堅調に推移するものと想定しており、2009年度から2011年度までの3年間で合計1兆円前後のフリーキャッシュフローを創出できると確信しています。

さらに当社の企業価値を高める要素として、中国におけるグループ企業の今後のさらなる成長・発展に注目しています。中国のアリババグループ傘下のTaobao（タオバオ）やAlipay（アリペイ）、さらに「Xiaonei」（シャオネイ）を運営するOPIなどは、その成長スピード、成長幅、今後の成長可能性において目を見張るものがあります。これらの中国におけるグループ企業の成長も、当社グループの成長ドライバーの1つとして、今後も当社の企業価値の拡大に大きく貢献すると考えています。

ベスト10入りしたフリーキャッシュフロー（2008年度）

（億円）

順位	社名	フリー キャッシュフロー
1	日産自動車	3,171
2	三井物産	2,917
3	トヨタ自動車	2,466
4	日本電信電話	2,444
5	日本たばこ産業	2,102
6	東日本旅客鉄道	1,875
7	ソフトバンク	1,815
8	新日鉱ホールディングス	1,812
9	セブンアンドアイ	1,704
10	アステラス製薬	1,688

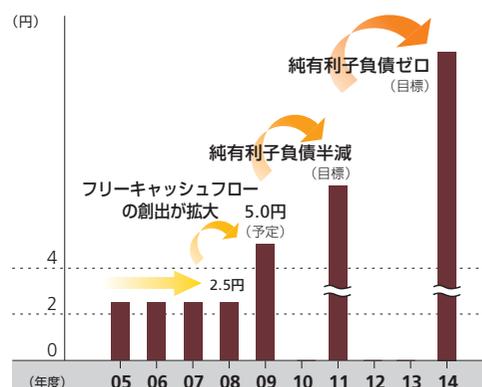
（注）ブルームバーグより取得したデータを基に当社作成（金融業を除く）。
「株式会社」を省略して掲載

「安定的な配当」から「段階的な増配」方針への転換

2008年度は当社がフリーキャッシュフロー重視の経営へ移行しただけでなく、配当政策もその転換点を迎えました。これまでは安定的な配当方針を取ってきましたが、2009年度以降については段階的な増配方針への転換を発表しています。2009年度は1株当たり配当金を5円（前年度比倍増）へ増配する予定です。

当社はこれまでも着実に連結ベースで利益を積み上げてきましたが、純有利子負債が依然として高い水準にある中で、配当政策としては安定的な配当方針を取ってきました。しかし、2008年度には2007年度比で3,457億円増の1,815億円のフリーキャッシュフローを計上し、2009年度以降もグループ内の各事業から安定的にフリーキャッシュフローを創出できる見通しとなったことから、2009年度は増配する予定です。また、将来のフリーキャッシュフローを原資として、純有利子負債の削減にも取り組んでいきます。具体的には純有利子負債残高を2011年度に半減へ、さらに2014年度にはゼロにすることを目標としています。フリーキャッシュフローと純有利子負債削減の中長期的目標を達成する2011年度以降には、さらに段階的に増配を行うことにより、状況に応じた適正な株主還元を図っていききたいと考えています。

1株当たり配当金の見通し





先行投資から収穫期へ移行したことに伴い、財務体質の劇的な改善に向けて、純有利子負債の削減目標を明確に打ち出せるステージに入りました。

ソフトバンク株式会社
取締役
笠井 和彦

■「純有利子負債ゼロ」に向けて

1. 財務体質の改善は既に始まっている

ボーダフォン日本法人の買収により、2006年度第1四半期末に2兆3,870億円にまで膨らんだ純有利子負債*1残高は、わずか2年9カ月で4,475億円減少（移動体通信事業で1,222億円、移動体通信以外の事業で3,253億円それぞれ減少）し、2008年度末には1兆9,395億円*2となりました。中でもボーダフォン日本法人買収に伴い調達したSBMローン*3については、借入時の1兆3,660億円から2008年度末の残高は1兆1,848億円へと、借入時の想定を大きく上回るペースで返済が進んでいます。

この結果、ボーダフォン日本法人買収直後の2006年度第1四半期末から2008年度末にかけて、ネット・デット・エクイティ・レシオは10.1倍から5.2倍へ、また自己資本比率は5.8%から8.5%へ大きく改善しました。

2. フリーキャッシュフロー経営の強化により、財務基盤の強化が一層加速

今後はフリーキャッシュフロー*4の創出を経営の最重要課題としていくことで、当社の財務体質は着実に改善する見通しです。EBITDA*5が2006年度の5,254億円から2008年度には6,786億円へ大幅に拡大する一方で、設備投資額については、効率的な運営により2006年度の3,898億円をピークに、2007年度は2,937億円、2008年度は2,590億円と安定して推移しています。その結果、2008年度のフリーキャッシュフローは2007年度の1,642億円のマイナスから、1,815億円のプラスへと大幅に改善しました。さらにフリーキャッシュフローの今後の見通しを確認していただくために、業績予想の開示も開始しました。

*1. リース債務を除く

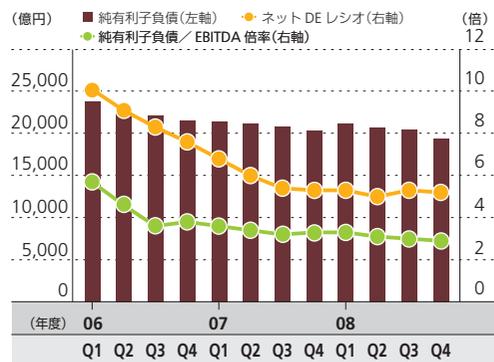
*2. 携帯電話端末の割賦債権の流動化債務を控除した残高は1兆7,175億円で、2006年度第1四半期末から6,694億円減少

*3. ボーダフォン日本法人の買収のために調達した資金を、2006年11月に事業証券化（Whole Business Securitization）の手法によりリファイナンスしたものの

*4. フリーキャッシュフロー（純現金収支）＝営業キャッシュフロー＋投資キャッシュフロー－

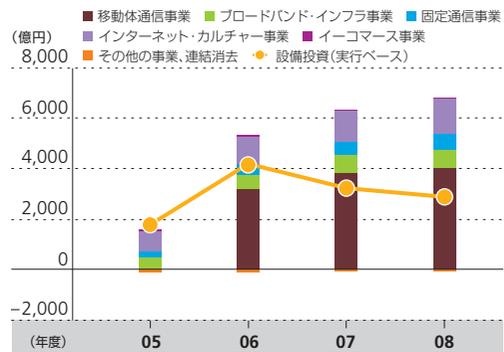
*5. EBITDA＝営業損益＋営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損

大幅な改善を見せ始めた財務体質

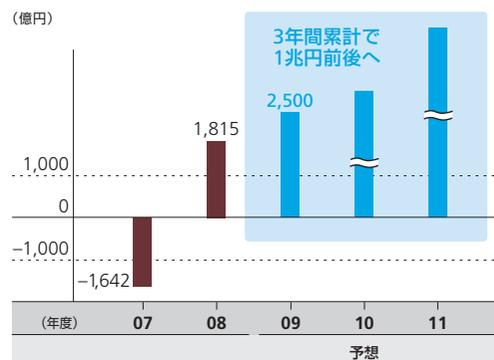


(注)リース債務を除く

拡大するEBITDAとピークアウトした設備投資



フリーキャッシュフロー経営の強化



もっと詳細に 財務・資本戦略

移動体通信事業での順調な顧客基盤の拡大とデータARPU*6の上昇、また移動体通信以外の事業での経営効率の向上などにより、2009年度からの3年間のフリーキャッシュフローの合計額は1兆円前後に達する見込みです。このフリーキャッシュフローの見通しを踏まえ、純有利子負債の残高水準については、2011年度末には2008年度末の半分の水準へ、さらに2014年度末にはゼロへという明確な財務方針を打ち出しています。そして今後は財務基盤の強化が進むことにより、格付けの向上も期待できます。

*6. Average Revenue Per User: 1契約当たりの平均取入

市場環境に応じた保守的な財務運営

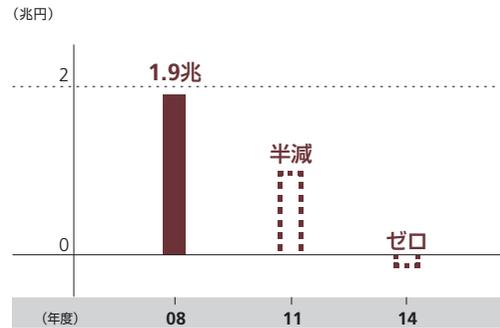
世界的な金融市場の混乱への対応として、豊富な手元流動性の維持や、長期資金の確保も重要な財務・資本戦略と考えています。2008年度末はコミットメントラインの未使用枠を含め4,818億円と、潤沢な手元流動性を保持しており、社債の償還に対しての十分な備えができています。

一方で資金調達が多様化にも努めています。2007年度から携帯電話端末の割賦販売による割賦債権の流動化を実施しており、2008年度は金融市場が不安定な環境下でも、2,096億円の資金調達を行うことができました。また2009年6月には、主に個人投資家を対象とした普通社債600億円の発行も実施しています。依然として金融環境が不透明な中で、より安定的な財務運営を行うために、2009年度は長期資金の確保を進めることにより、既存の短期負債を長期負債にシフトして長期負債の比率を高めていく予定です。

透明性でもトップレベルの評価獲得を目指して

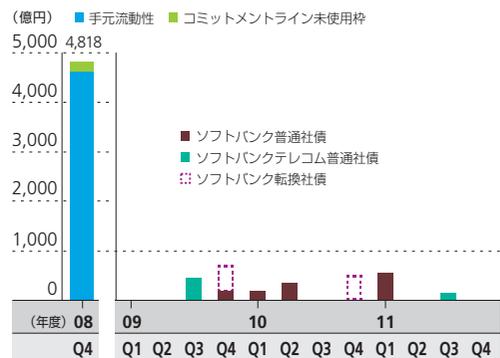
これまで述べた通り、フリーキャッシュフローの安定的な創出により財務基盤を強化する道筋を、当社は明確に打ち出せるステージに入りました。2008年度から開始した営業利益とフリーキャッシュフローの見通しの開示をはじめ、さまざまな開示資料をより充実させることや、あらゆる投資家層に対するIR活動を積極的に行うことなどにより、経営の透明化にも努めています。ソフトバンクグループは成長性の高さに加えて、透明性でも高い評価を早期に獲得するべく、今後も全力を挙げていきます。

純有利子負債の削減目標



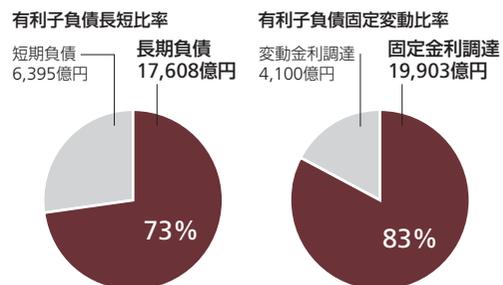
(注)リース債務を除く

手元流動性と社債償還スケジュール



(注)債券保有者の請求により、2013年満期転換社債は2010年3月に、2014年満期転換社債は2011年3月に、それぞれ繰上償還の可能性があります。また一定の条件を満たした場合、当社の請求による繰上償還の可能性があります。

有利子負債の長期・短期、固定・変動比率 (2008年度末)



特集

ソフトバンクの本領発揮 ～コンテンツを制する者が世界を制する～

いつでもどこでも利用できるブロードバンドサービスの提供には、携帯電話が欠かせない—このような視点からソフトバンクグループが2006年度に本格的に参入した携帯電話事業。その後ソフトバンクグループは、「料金体系」「端末の開発・販売」「ポータル構築」などのさまざまな面で、業界の常識を打ち破る革新的なサービスを提供し、真のモバイルインターネットを実現するための布石を打ってきました。携帯電話の“インターネットマシン”化への土台が整った今、これからはコンテンツやサービスにおける優劣が、事業者の優勝劣敗をこれまで以上に鮮明にしていくと考えられます。

本章ではそのコンテンツ・サービスにおけるソフトバンクの強さの本質と、新たな基本戦略に焦点を当てています。

CONTENTS

021	特集
022	総論Ⅰ. ソフトバンクの競争優位性の本質と基本戦略
023	携帯電話サービスにおける「成功体験」「失敗体験」の回顧と、導き出された今後の「基本戦略」
024	基本戦略適合例その1: 新たな動画サービス「選べるかんたん動画」
025	基本戦略適合例その2: モバイルインターネット普及加速の切り札「モバイルウィジェット」
026	基本戦略適合例その3: さらなる新サービスへの挑戦
027	総論Ⅱ. グローバルベースでのコンテンツ開発環境づくり



総論I. ソフトバンクの競争優位性の本質と基本戦略

コンテンツ・サービス—— ソフトバンクのDNAが 最大限に生かされる世界

キーワードは徹底した「顧客本位へのこだわり」と「仕組み作り」

ソフトバンクモバイル株式会社
常務執行役員 マーケティング本部 本部長

後藤 誠二

■ 企業のDNAこそが優位性の本質

ソフトバンクモバイル株式会社（以下「ソフトバンクモバイル」）は、2007年度、2008年度と2年連続で純増契約数No.1*1に、そして2008年度はデータARPU*2増加率No.1*3になりました。最大の要因は、やはり「顧客本位のサービス」を徹底して提供してきたことだと考えています。ただ顧客本位のサービスが、ビジネス成功の最大の鍵であることは誰もが理解していることで、それができるかできないかの違いはどこから生まれるのでしょうか？——結局は事業者の「DNA」の違いだと感じています。そもそもソフトバンクグループは、インターネットが事業の機軸。インターネットの利便性を熟知し、提供するすべてのサービスがその利便性の追求から始まっており、通信インフラが事業の機軸でインフラを生かすためのサービスという発想とは明らかに違います。多くのお客さまに「こんなサービスが欲しかった」と言っていただけるものを提供することに至上の喜びを感じる——まさにそれがソフトバンクグループのDNAです。

■ 顧客本位のサービスを提供する

「仕組み作り」も重要

いかに魅力的なコンテンツや端末の機能があっても、それをお客さまに「認知」してもらい、実際に使ってその便利さを「実感」していただく必要があります。その意味でお客さまに説明できる立場にある販売代理店の方々と連携を深めることを重要視しています。また、利便

性が高いと考えて開発されたサービスや新製品であっても、投入するタイミングが早過ぎたり、端末やネットワーク上の技術的な課題が残っていたりしては、継続してサービスを提供していくことはできません。以上のことからお客さま満足度を上げるために、マーケットニーズの分析・把握や事業採算などについて共通認識を持ち、①ハードウェアとしての端末の企画・開発、②サービス・コンテンツの事業を一本化して運営、③ネットブックやデジタルフォトフレームのような、今までになかったモバイルインターネットデバイスの新規事業を、三位一体で推進することが重要なのです。そして、今まで数千社のベンダーやコンテンツプロバイダーと連携してきましたが、さらに吉本興業やプロ野球の全球団、そしてJ1・J2の全サッカーチームなど、今後も一層、より多くの魅力的なパートナーが積極的に参加できる環境づくりをしていくことを、ソフトバンクのDNAとして推進しています。また、組織的な変更としては、2009年5月1日付でマーケティング本部内の組織を、前述の①～③グループとそれを横断する「共通サポート部門」の4つに再編しました。これにより、これまで以上に顧客本位のサービス追求が徹底され、顧客基盤の拡大とARPUの増加による業績拡大が継続すると考えています。

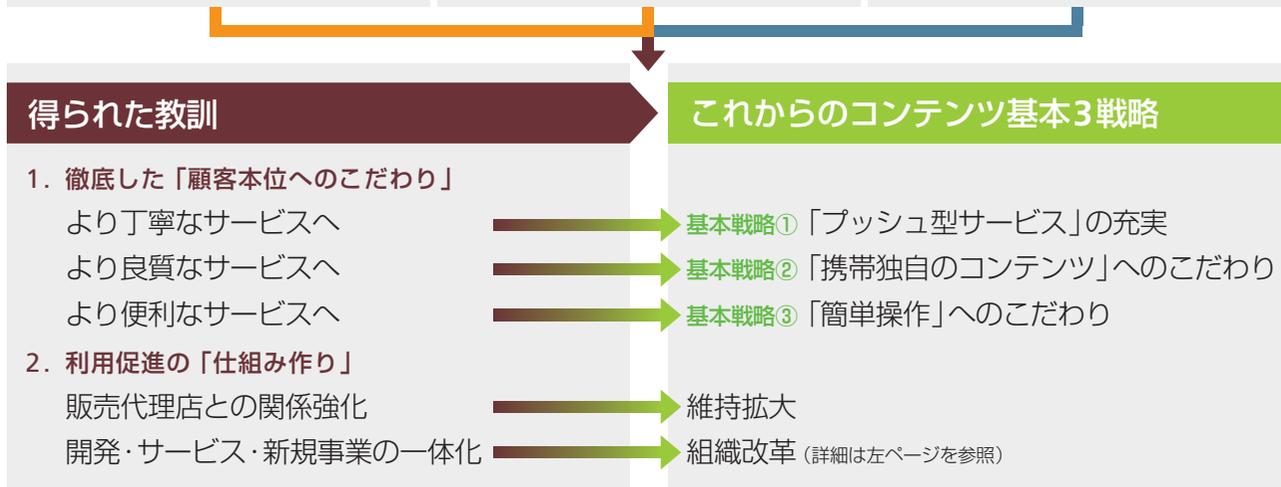
*1. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出

*2. Average Revenue Per User: 1契約当たりの平均収入

*3. 日本の携帯電話大手3社（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル）の開示資料を基に当社算出

■ 携帯電話サービスにおける「成功体験」「失敗体験」の回顧と、導き出された今後の「基本戦略」

成功体験事例	成功体験事例	失敗体験事例
<p>「S!情報チャンネル」</p> <p>2008年1月に開始した写真付きの「ニュース」と「天気情報」を携帯電話に自動配信するサービスです。2009年4月時点の登録数は、コンテンツのヒットの目安といえる100万件を大きく上回り、200万件に迫っています。</p> <p>勝因の分析</p> <p>1. 徹底した「顧客本位へのこだわり」 提供する情報を、ユーザーニーズの高い「ニュース」と「天気」に絞り込んだ分、品質に徹底的にこだわることができました。例えばニュースでは、朝刊1面記事のカバー率などの数値目標を設定し、厳格な品質管理を行ったことで顧客満足度が向上。利用開始から半年後の継続利用率は、実に60%にも達しています。</p> <p>2. 利用促進の「仕組み作り」 販売代理店に対して効率的な販売奨励施策を実施することで、本サービスの詳細内容が詳しくお客さまに認知されたことに加えて、お客さまの生の声が販売代理店経由でフィードバックされ、より質の高いサービス提供へとつなげることができました。</p>	<p>「Yahoo!動画（ベータ版）」</p> <p>ソフトバンクグループが提供する動画サービス「Yahoo!動画」の、携帯電話向け動画コンテンツサービスです。2007年5月のサービス開始から1年余りで利用者数は100万人を突破、その後も順調に増加しています。</p> <p>勝因の分析</p> <p>1. 徹底した「顧客本位へのこだわり」 携帯電話ならではの動画は何かということを徹底的に調査・分析し、優良コンテンツの調達にこだわりました。大ヒットコンテンツの代表例が、人気テレビ番組「伊東家の食卓」の中の「裏ワザコーナー」。時間的に程よい長さで、かつエンターテインメント性が高いことが好評を博し、利用者数の劇的増加のけん引役となりました。</p> <p>2. 利用促進の「仕組み作り」 動画コンテンツを意識的に見に行くという操作は、それなりに面倒なもの。Yahoo!ケータイのトップページだけでなく、ニュースや天気、スポーツなど、現在見ているページからも関連動画コンテンツにアクセスできる「利用導線」の多様化を図りました。</p>	<p>「S!ミュージックコネクト」</p> <p>パソコンでダウンロードした楽曲など携帯電話で持ち運んでもらうことをコンセプトとし、2007年11月にサービスを開始しました。しかしながら思うように利用者数を増やすことができませんでした。</p> <p>敗因の分析 楽曲をいったんパソコンにダウンロードしなければならないという、操作の煩雑さが最大の障害となりました。楽曲を直接携帯電話にダウンロードできるネットワーク環境の急速な整備について、ネットワークや端末の技術部門とコンテンツ開発部門との連携が不十分であったと考えています。</p>



総論I. ソフトバンクの競争優位性の本質と基本戦略

■ 基本戦略適合例その1:

新たな動画サービス「選べるかんたん動画」

1. 「選べるかんたん動画」とは

プロ野球やサッカー(Jリーグ、海外サッカー)などの「スポーツ」「芸能ニュース」「お笑い(S-1バトル)」など、バラエティー豊かな動画コンテンツを、事前登録によりメールで配信するサービスです。2009年4月1日から試験サービスを開始し、5月から本格開始したサービスですが、登録数は順調に増加しています。

2. 基本戦略との整合性の検証

基本戦略①「プッシュ型サービス」&基本戦略③「簡単操作」

お客さまが見たいものを配信するという点では、既に成功を収めた「S!情報チャンネル」を超える顧客本位のプッシュ型サービスです。しかもメールで新着情報が配信されるため、お客さまが動画を見たいときに視聴でき、また複数の操作を経て動画を見に行くことが苦手なお客さまでも楽しめる画期的なサービスです。

基本戦略②「携帯独自のコンテンツ」

選べるかんたん動画は、基本的にテレビなどで見られる動画の焼き直しではなく、携帯電話向けに最適に編集された極めて質の高い動画コンテンツです。例えばお笑いコースの「S-1バトル」。プロの芸人が3分以内にまとめた「オリジナル」のお笑い映像作品(ネタ映像)を楽しめるだけでなく、コンテスト形式でその優劣を視聴者が投票により判定する、まさに「利用者参加型」の新しい動画サービスです。ほかの例を挙げるならばプロ野球。自分の好きなチームの活躍シーンをテレビで見ようとしても、その地域のテレビでは見られないといったことはよくあること。しかし「選べるかんたん動画」では、事前に好みのチームを登録しておくだけで、どこにいてもそのチームの活躍シーンを1分半以内のハイライト映像で楽しむことができます。まさにいつでも、どこでも使える“インターネットマシン”の携帯電話ならではの動画コンテンツといえます。

選べる8ジャンル37コース

「選べるかんたん動画」のラインアップ



S-1バトル



野球
(12球団別)



海外サッカー



国内サッカー
(J1 18クラブ別、
J2 ダイジェスト)



格闘技



大相撲



芸能ニュース



韓流エンタメ

■ 基本戦略適合例その2:

モバイルインターネット普及加速の切り札「モバイルウィジェット」

1. 「モバイルウィジェット」とは

携帯電話の待ち受け画面にウィジェット（アイコン）を張り付けて、好みの情報へワンタッチでアクセスできるサービスです。ソフトバンクモバイルでは、2008年11月よりサービスを開始しました。対応機種数は2009年春モデルまでで5機種で、稼働台数に占める利用率は非常に高い数値を示しています。今後は対応機種を一気に増やし、既に競合他社に比べ圧倒的の優位にある提供ウィジェット数も拡大していくことで、さらに利用者数を伸ばしていきます。

2. 基本戦略との整合性の検証

基本戦略①「プッシュ型サービス」

ウィジェットそのものの特性として、待ち受け画面上で定期的に情報が更新され、常に最新の情報にアクセスできます。また好みのウィジェットを待ち受け画面に自由に張り付けられるという点で、極めてユーザーフレンドリーなサービスです。

基本戦略②「携帯独自のコンテンツ」

「モバイルウィジェット」で提供しているウィジェット数は、2009年3月末現在で200を突破し、競合他社の2倍以上に達しています*1。この中には乗り換え案内や地図、株価から、ブログ・SNSなどに至るまで、まさに「いつでも、どこでも」利用できる携帯電話だからこそ多く使われるコンテンツが多数含まれています。ソフトバンクモバイルは「モバイルウィジェット」の仕様をオープンにすることで、個人・法人を問わず誰でも自ら開発した「モバイルウィジェット」を「ウィジェットストア」に登録、審査を経て公開できるようにしており、このオープン性が便利で多彩なウィジェットを数多く創出する仕組みになっています。これも技術部門とマーケティング部門が一体化して動く、ソフトバンクの強みといえます。

基本戦略③「簡単操作」

ブラウザを立ち上げてブックマークを開いたり、検索したりしなくても、待ち受け画面上のウィジェットをクリックするだけで、好みのコンテンツに簡単にアクセスできるというのが「モバイルウィジェット」の利点です。特にソフトバンクモバイルの場合、機種ごとのターゲットユーザーにふさわしいウィジェットをプリセットすることにより、端末だけでなくサービスの嗜好性も併せて総合的に提案しています。またこれはエントリーユーザーにモバイルインターネットの門戸を大きく広げ、データARPUのさらなる引き上げにもつながると考えています。



*1. ソフトバンクモバイル調べ。ソフトバンクモバイルの「モバイルウィジェット」とNTTドコモの「ウィジェット」を比較

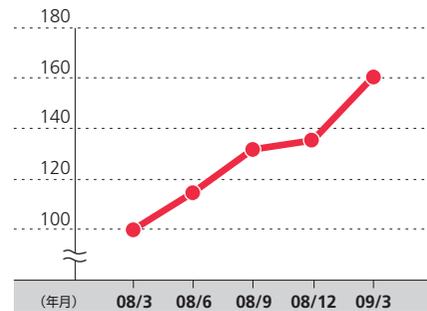
総論I. ソフトバンクの競争優位性の本質と基本戦略

□ もっと詳細に モバイルウィジェット

Q 待ち受け画面に張り付けたウィジェットから、好みのコンテンツに直接アクセスできることで、「Yahoo!ケータイ」のような既存のポータルサイトの利用が減少することにつながりませんか。

A 「モバイルウィジェット」を開始した後も、「Yahoo!ケータイ」のページビューは順調に増加し続けています。そもそも「モバイルウィジェット」は、携帯電話端末の待ち受け画面上で素早く最新情報を確認できるというものであり、検索などを使って深く情報を取りに行くというポータルサイトの利用とは、すみ分けができています。また「モバイルウィジェット」の利便性を理解されたお客さまが、それを十分に利用するためにパケット通信料定額サービスに新たに加入され、それにより一層「Yahoo!ケータイ」経由でほかのコンテンツの利用が増えるという相乗効果も出てくると考えています。

「Yahoo!ケータイ」ページビュー推移
(2008年3月=100とした指数)



(注)各月の1日当たりの平均ページビューを比較

■ 基本戦略適合例その3:

さらなる新サービスへの挑戦

ソフトバンクモバイルでは「選べるかんたん動画」や「モバイルウィジェット」以外にも、顧客本位の、しかもモバイルの特性を十分に生かした新しいコンテンツやサービスの提供に次々と挑戦していきます。一例を挙げると、2009年6月に開始した「かんたんミュージック」。話題の新曲や懐メロ特集、音楽ランキングトップ10など、さまざまな音楽情報の番組がメールで配信されます。お客さまは興味のある画像をクリックして視聴した上で、気に入った楽曲の「着うたフル®」をダウンロードできる仕組みです。このプッシュ型サービスにより、お客さまの満足度が向上する一方で、販売促進ツールとして有益性を認めたレーベルに続々と参加していただけると考えられます。またそれにより、ソフトバンクモバイルにとってもデータARPUの向上や、手数料収入の増加といったメリットを享受できるので、まさにWin-Win-Winの関係の構築につながります。

○ 着うたフル®は株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。





インターネット企業ならではの強みが、良質なコンテンツの開発にも生きてくる

キーワードは「ボリューム」と「プラットフォームの統一」

ソフトバンクモバイル株式会社
常務執行役員 プロダクト・サービス本部 本部長
吉田 雅信

■ 世界中の優れたコンテンツ開発者が群れをなして集まる仕組み作り

コンテンツ開発者の視点に立った場合、従来の携帯電話業界には大きな問題点がありました。それは仕様やプラットフォームが事業者ごと、あるいは携帯電話端末ごとに違うということです。そのためにコンテンツ開発者は、各事業者の仕様やプラットフォームに適合するようにコンテンツを修正した上で、それぞれの事業者に対して別々に配信を促すという、時間と費用の無駄を余儀なくされてきました。そこでソフトバンクがイニシアチブを取り、契約数で欧州最大*1の携帯電話事業者 Vodafone Group Plc (ボーダフォングループ)や、契約数で中国最大*2の中国移动有限公司(チャイナモバイル)と合併で、2008年8月に設立したのが「JIL B.V.」(ジョイント・イノベーション・ラボ)です。さらに2009年4月から契約数で米国最大*3の携帯電話事業者 Verizon Wireless (ベライゾン・ワイヤレス)がJILの新しいメンバーとして加わりました。4社で約10億人*3に迫るスケールの顧客基盤を抱えた巨大組織が、開発仕様やプラットフォームの統一と、コンテンツ調達の受付窓口の集約化(シングルウインドー化)を目指して走り出したわけです。その「ビジネスチャンスの大きさ」と「時間と費用における投資・開発リスクの小ささ」を考えれば、優れたコンテンツ開発者がより多くJILに集まり、数多くのキラコンテンツを誕生させる源泉になることは、自明であると考えます。

■ 実行への驚異的なスピード

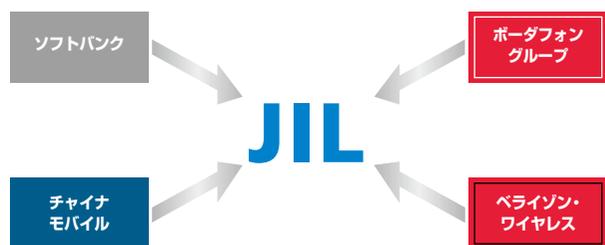
JILは設立からわずか1年余りで、早くも成果を上げています。通常、国際的な協働プロジェクトは実現にかなりの年数を要しますが、JILが最初に取り組んだウィジェットエンジンは開発をほぼ完了。まずチャイナモバイルが、JILのウィジェットエンジンの搭載に向けて動き始めました。ソフトバンクがリーダーシップを取り、JILに参画する4社のトップが開発と商品化の基本方針について合意した上で、迅速に行動する——ここにもソフトバンクが持つインターネット企業ならではのスピード感が生きています。JILはこのウィジェットエンジンの開発を皮切りに、カバーする領域をさらに拡大し、コストセンターとしての研究機関ではなく、「世界最大のコンテンツディストリビューター」としてプロフィットセンターになることを目指しています。

*1. 2009年3月末現在、西欧29カ国・地域と東欧27カ国・地域において。Wireless Intelligenceの統計資料を基に当社算出

*2. 2009年3月末現在、Wireless Intelligenceの統計資料を基に当社算出

*3. 2009年3月末現在、4社の契約数は合計9.9億件。各社の開示資料を基に当社推計

ベライゾン・ワイヤレスが参画したJIL





Clear-cut Communications WITH Customers

事業セグメントの状況

2006年度に携帯電話事業へ本格的に参入し、固定通信と移動体通信の双方をカバーするインフラから、コンテンツ・サービスまで、あらゆるサービスを総合的に提供できる体制が整いました。そして事業セグメント間のシナジーの創出を通して、利益やキャッシュフローの「成長性」と、その成長の「持続性」を大きく押し上げています。

本章では各事業セグメントと業界の動向を、具体的なデータで比較検証しながら、時代の潮流を着実にとらえたソフトバンクグループの戦略下での、それぞれの事業セグメントの動きを解説しています。

CONTENTS

029	事業セグメントの状況
030	ひと目で分かる——事業セグメントと関連業界
032	 もっと詳細に 事業概況と業界動向
036	各事業セグメント詳説
036	移動体通信事業
038	ブロードバンド・インフラ事業
040	固定通信事業
042	インターネット・カルチャー事業
044	イーコマース事業
046	その他の事業
	テクノロジー・サービス事業
	メディア・マーケティング事業

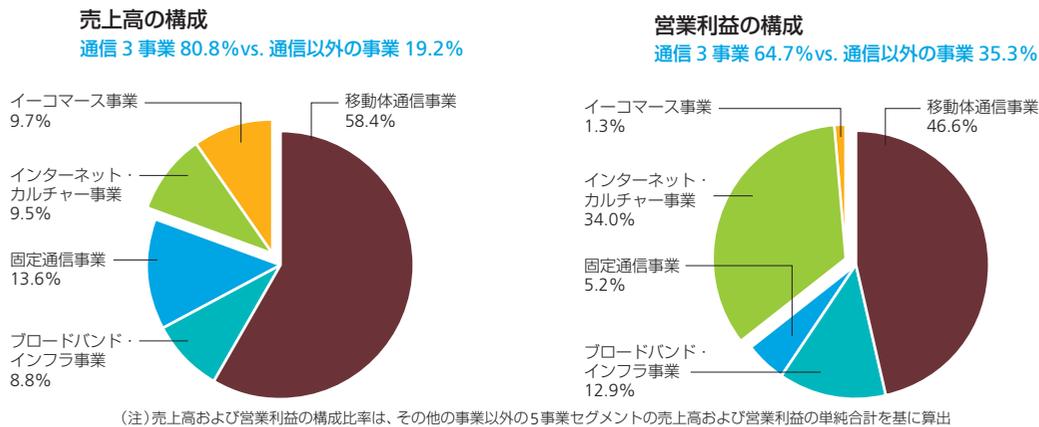
ひと目で分かる——事業セグメントと関連業界

■ソフトバンクグループの主要事業セグメントの状況

ボーダフォン日本法人の買収による携帯電話事業への本格参入もあって、売上高は移動体通信事業をはじめとする通信事業への依存が高まっていますが、営業利益では通信以外の事業のウエートが35.3%と、バランスの取れた構造になっています。ソフトバンクグループはこの点で競合他社と一線を画しています。

通信事業では移動体通信から固定通信まで、また通信以外の事業として、ポータル・検索、各種インターネット上のコンテンツやサービスを幅広く展開していることで、相互に販売のみならず、コスト面でのシナジーを創出し、すべての事業セグメントでキャッシュフローの拡大と利益率の上昇が続いています。

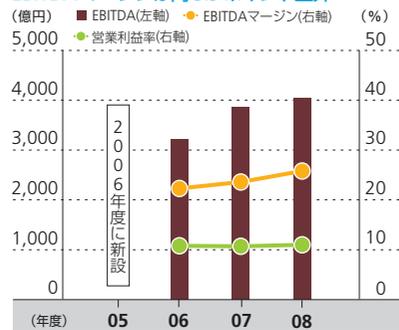
売上高と営業利益に占める各事業セグメントの比率



各事業セグメントの業績推移

移動体通信事業

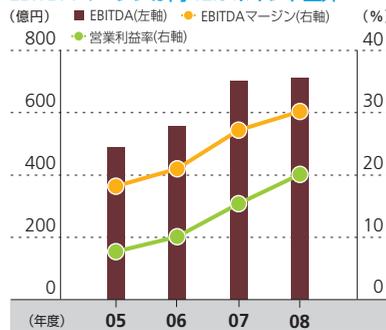
2008年度のEBITDAは2006年度*比で1.3倍、EBITDAマージンは同3.5ポイント上昇



*2006年5月から11カ月分の業績を反映

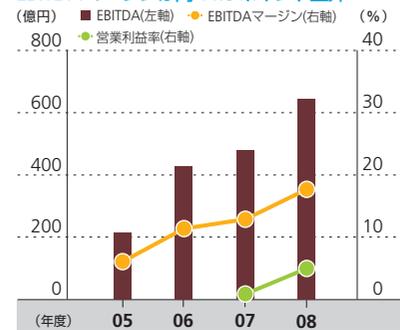
ブロードバンド・インフラ事業

2008年度のEBITDAは2005年度比で1.5倍、EBITDAマージンは同12.0ポイント上昇



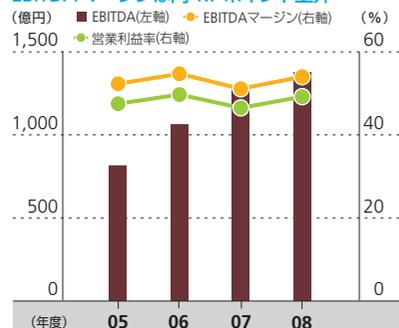
固定通信事業

2008年度のEBITDAは2005年度比で3.0倍、EBITDAマージンは同11.6ポイント上昇



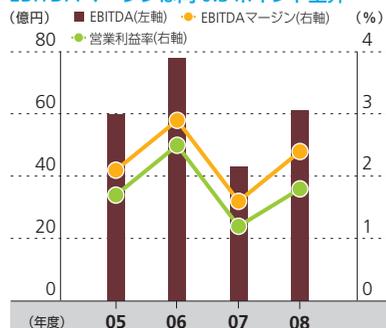
インターネット・カルチャー事業

2008年度のEBITDAは2005年度比で1.7倍、EBITDAマージンは同1.7ポイント上昇



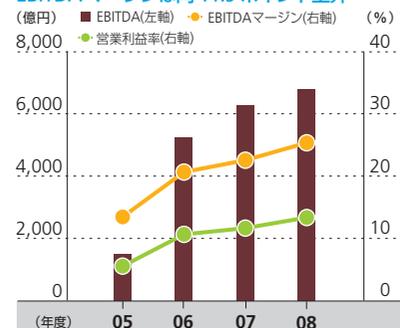
イーコマース事業

2008年度のEBITDAは2005年度比で1.0倍、EBITDAマージンは同0.3ポイント上昇



連結

2008年度のEBITDAは2005年度比で4.5倍、EBITDAマージンは同11.9ポイント上昇



(注) 1. EBITDA = 営業損益 + 営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損 EBITDAマージン = EBITDA ÷ 売上高
2. 事業セグメントには上記のほか「その他の事業」があります。その他の事業にはテクノロジー・サービス事業やメディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他の業績が反映されています。

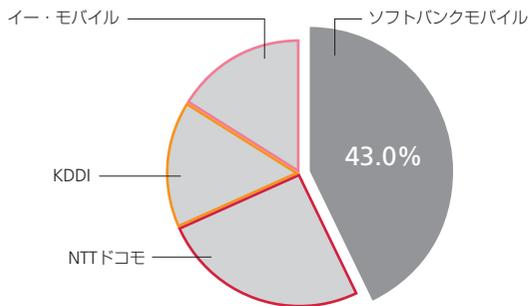
■ 主な関連業界におけるソフトバンクグループのポジション

ソフトバンクグループの大きな特長は、各事業セグメントの主要分野で大きなプレゼンスを確立していることです。2006年度に参入した携帯電話事業では、2007年度から40%を超える純増契約数シェアを獲得し、2年連続で首位になりました。また累計契約数シェアでも上位2社を猛追しています。

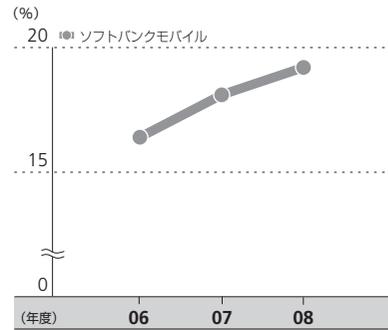
また通信以外の事業でも、「Yahoo! JAPAN」の圧倒的な利用者数を武器に、検索サービスやインターネットオークションにおいて、2位以下を大きく引き離す不動の地位を確立しています。

移動体通信事業

携帯電話の純増契約数シェア(2008年度)



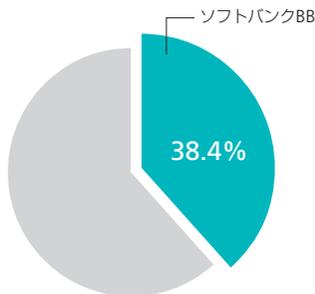
携帯電話の累計契約数シェアの推移



(注) 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出

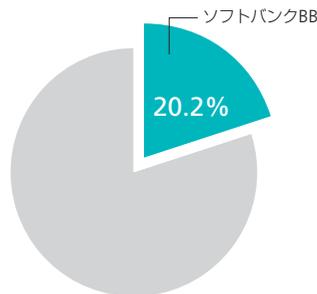
移動体通信以外の事業 (2009年3月末現在)

DSLサービスシェア



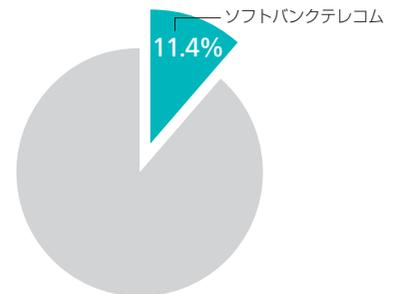
(注) 総務省の統計資料を基に当社算出

IP電話サービスシェア



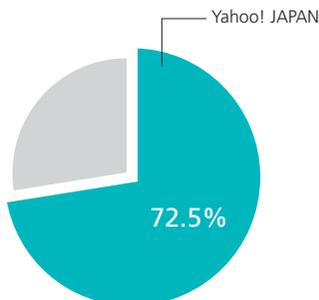
(注) 総務省の統計資料を基に当社算出

IP-VPNサービスシェア



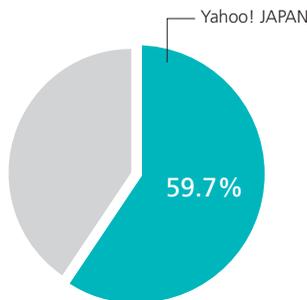
(注) 総務省の統計資料を基に当社算出

主要なポータルサイトに占める「Yahoo! JAPAN」のポジション



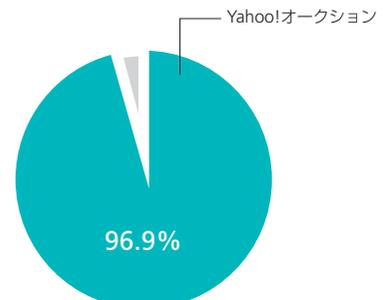
(注) 主要なポータルサイト (Yahoo! JAPAN, 楽天, Google, MSN/Windows Live, goo) のページビュー。2009年3月、Nielsen Online 調べ (家庭からのアクセス、インターネットアプリを除く、ブランドレベル集計)

主要な検索サービスに占める「Yahoo! JAPAN」のポジション



(注) 主要な検索サービス (Yahoo! JAPAN, Google, MSN/Windows Live, goo, infoseek) のページビュー。2009年3月、ビデオリサーチインタラクティブ調べ (家庭からのアクセス)

主要なオークションサイトに占める「Yahoo!オークション」のポジション



(注) 主要なオークションサイト (Yahoo!オークション, 楽天オークション, bidders, MSNオークション) のページビュー。2009年3月、ビデオリサーチインタラクティブ調べ (家庭からのアクセス)

もっと詳細に 事業概況と業界動向

1. 移動体通信事業

■ 携帯電話契約数、純増・累計シェアなどの動向*1

2008年度末の日本の携帯電話契約数は1億749万件で、2007年度末から4.6%増加しました。ソフトバンクモバイル株式会社（以下「ソフトバンクモバイル」）が他社に先駆けて導入した携帯電話端末の割賦販売が他社にも普及し始めたことで、買い替えサイクルが長期化する傾向にあるものの、個人市場における2台目需要の創出や、法人市場におけるモバイルソリューションの浸透などが、日本の携帯電話契約数の一層の拡大につながっています。

このような中ソフトバンクモバイルは、新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数のシェアが、2007年度に続いて2008年度も首位になりました（2008年度の純増シェアは43.0%）。この結果累計契約数のシェアは、2006年度末の16.4%から2007年度末に18.1%、2008年度末には19.2%へと、着実な上昇を見せています。これはポータフォン日本法人（現ソフトバンクモバイル）の買収直後に掲げた「4つのコミットメント」*2への取り組みが、お客さまの支持拡大につながっていることによるものです。特に2008年度は携帯電話端末、料金体系、コンテンツの3点において、よりFMC*2を加速させる戦略展開*3を積極的に推進したことが、ソフトバンクモバイルの着実な成長を支えたものと考えています。

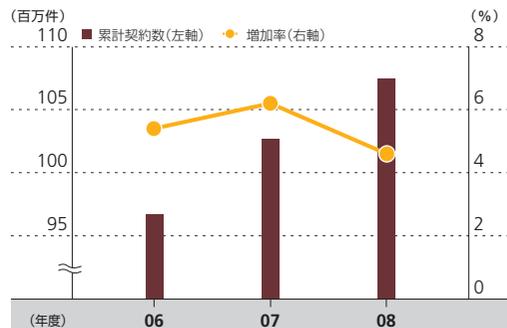
*1. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料より。シェアは統計資料を基に当社算出
 *2. Fixed Mobile Convergence: 固定通信と移動体通信の融合
 *3. 「4つのコミットメント」を含め、具体的な戦略と成果については、36～37ページの「各事業セグメント詳説——移動体通信事業」をご覧ください。

■ ARPU*4の状況

2008年度のソフトバンクモバイルのARPUは4,070円で、2007年度比で580円減少しました。この減少要因は主に、割賦契約者向けに基本使用料や通話料などを割引く「月月割」や、月額基本使用料980円の「ホワイトプラン」の加入件数が増加したことによるものです。また、通信事業者間の接続料の改定や、2008年がうるう年だったことなどの一時的な要因による影響が出ています。一方2008年度のデータARPUは1,740円で、2007年度比で250円増加しました。また割賦販売方式を導入してから丸2年が経過して、分割支払金の平均も着実に増加しました。以上の結果、2008年度のARPUに分割支払金などを加えた“実質的なARPU”ともいえる1契約当たりの月額支払総額の平均は、堅調に推移しています。

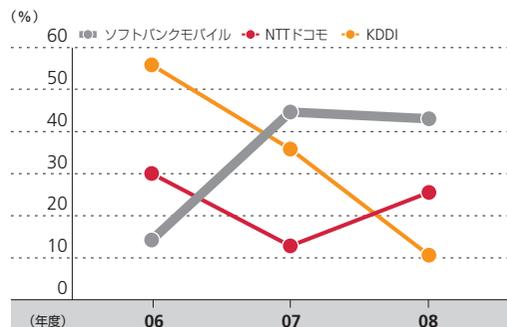
*4. Average Revenue Per User: 1契約当たりの平均収入

携帯電話の累計契約数と増加率(対前年度)



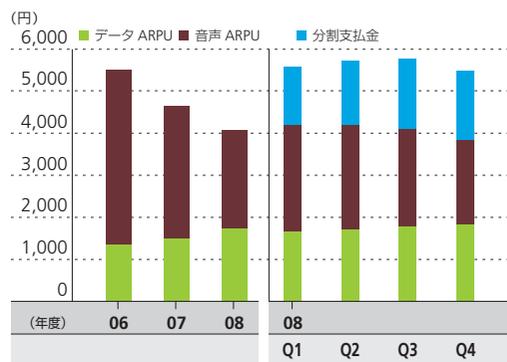
(注)社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社作成

携帯電話大手3社の純増契約数シェアの推移



(注)社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社作成

ARPUと分割支払金の推移



■ 買替率と解約率の状況

割賦販売方式の導入により買い替えサイクルが長期化していることに伴い、2008年度の買替率は1.71%で、2007年度比で0.49ポイント低下しました。また解約率の低下も続いています。ポータフォン時代に3%を超えたこともある3G携帯電話の解約率^{*5}が、2007年度は0.95%、2008年度には0.77%、また全体の解約率もそれぞれ1.32%、1.00%となり、買収以降大幅に改善しています。

*5. プリペイド式携帯電話を除く

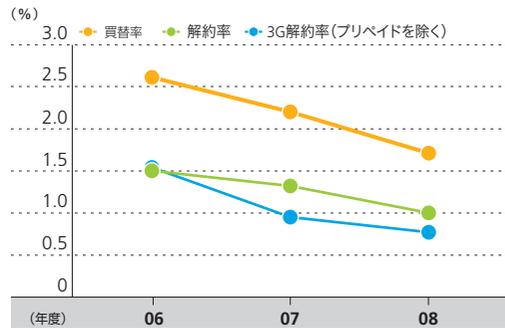
■ 当事業セグメント業績の総括

2008年度の売上高は1兆5,628億円で、2007年度比で4.2%減少となりました。これは主に買い替えサイクルの長期化により、携帯電話端末の販売数が減少したことによって収入が減少したことによるもので、通信料などの収入は契約数の増加などにより2007年度比で1.4%増加しています。またEBITDA^{*6}は4,038億円で、2007年度比で104.8%の高い伸びとなりました。効率的な設備投資が減価償却費の負担、キャッシュフローの双方に好影響を与えていることに加えて、端末の販売数の減少に見合う関連費用^{*7}の減少や、ほかの通信事業セグメントとの費用面のシナジー創出、貸し倒れ費用の改善（下記参照）などがあって、利益率の大きな改善が見られます。

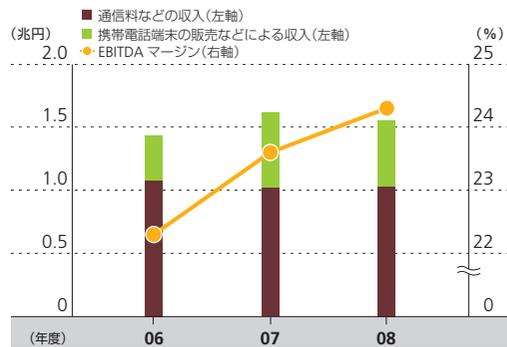
*6. EBITDA = 営業損益 + 営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損
EBITDA マージン = EBITDA ÷ 売上高

*7. 主に顧客獲得費用や端末調達費用などを指しています。

買替率と解約率の推移



売上高の内訳と EBITDA マージン



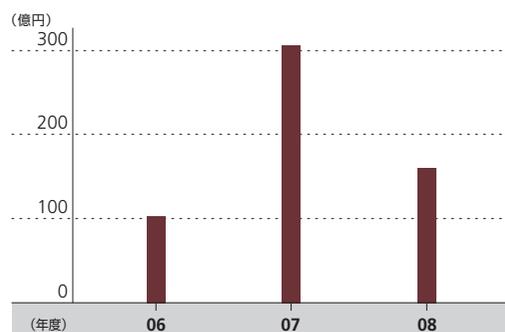
(注) 事業セグメント間の内部売上高または振替高を除く

◆ ここにも注目 貸し倒れ費用の大幅改善

割賦販売方式は消費者の初期費用を軽減する代わりに、事業者側に貸し倒れリスクを発生させます。ソフトバンクモバイルは2006年度に、他社に先駆けて携帯電話端末の割賦販売を開始しましたが、契約数の増加も相まって、2007年度の貸し倒れ関連費用が306億円に達しました。しかし不正契約防止対策の強化や不正に取得された端末の流通防止対策^{*8}を実施した結果、2008年度は160億円と、急減しています。解約率の大幅な低下だけでなく、この貸し倒れに対する管理能力の向上もまた、ソフトバンクグループ全体の経営の安定化と健全化につながっています。

*8. 具体的な取り組み内容については、62ページの「In Focus: 携帯電話の不正契約防止に取り組んでいます！」をご覧ください。

割賦債権貸倒引当・損失



もっと詳細に 事業概況と業界動向

2. ブロードバンド・インフラ事業

総務省の統計によると、2008年度末の固定系インターネット接続サービスの契約数は3,387万と、2007年度末から3.5%増加しました。このうちブロードバンドサービス*9の構成比率は、89.5%（2007年度末は87.8%）に達しました。

ブロードバンドサービスは、DSLサービス（ブロードバンドサービス全体に占める比率36.9%）とFTTHサービス（同49.5%）の2つが主力となっています。光回線の貸出料が高止まりしたままで、公正な競争環境が十分に整っていないFTTHサービスの台頭により、DSLサービスの契約数は2005年度末をピークに減少傾向にあります。その背景にはDSLサービスの、FTTHサービスに対する価格優位性があると考えられます。そのブロードバンド・インフラ事業の中核会社、ソフトバンクBB株式会社（以下「ソフトバンクBB」）が提供するブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」の接続回線数の、2008年度末現在のブロードバンドサービス市場全体に占めるシェアは14.2%となっています。

*9. DSLサービス、FTTHサービスおよびCATVサービスの契約数合計

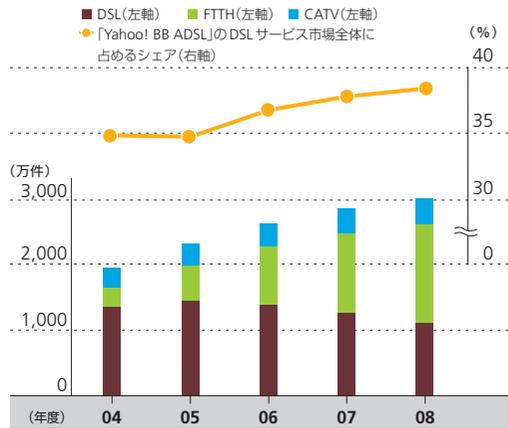
3. 固定通信事業

日本の固定電話回線数（加入電話とISDNの契約数の合計）は、2005年度末の5,805万回線から2008年度末には4,730万回線と、減少し続けています。一方でNTTグループ以外の固定通信事業者のシェアは、NTTグループに対する価格優位性を背景に、2005年度末の5.7%から2008年度末には11.0%へと上昇傾向にあります。固定通信事業セグメントの中核会社、ソフトバンクテレコム株式会社（以下「ソフトバンクテレコム」）の直収型固定電話サービス「おとくライン」の回線数は、過去3年間でほぼ倍増し、2008年度末には161万回線（NTTグループ以外の固定通信事業者に占めるシェア30.8%）に達しました*10。

また法人向けのデータ伝送市場においても、従来型の中継サービスが減少し続ける一方で、IP-VPN、広域イーサネットに代表される費用対効果の高い直収ネットワークサービスが増加するという傾向が見られます。この中でソフトバンクテレコムの法人向けデータ回線数も、2006年度末の9万回線から2008年度末には12万回線へと、順調に伸び続けています。

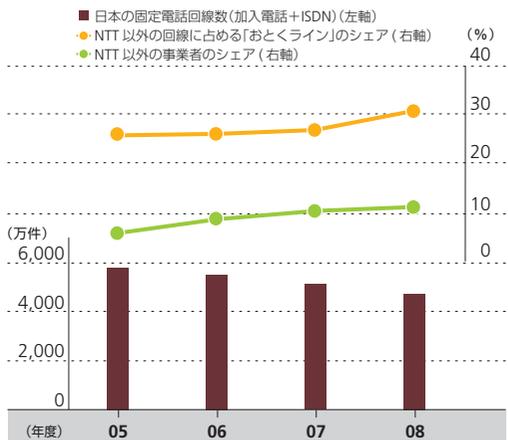
*10. 総務省の統計資料より。シェアは同統計資料および各社の開示資料を基に当社推計

ブロードバンドサービス市場全体の契約数と「Yahoo! BB ADSL」のシェア



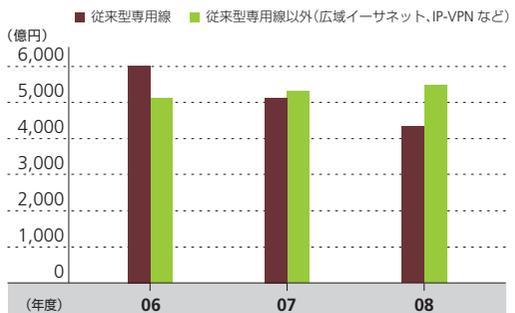
(注) 総務省の統計資料を基に当社算出・作成

日本の固定電話回線数と、NTTグループ以外の事業者および「おとくライン」のシェア



(注) 総務省の統計資料および各社の開示資料を基に当社推計・作成

日本の法人向けデータ伝送市場規模の推移



(注) 株式会社野村総合研究所

4. 通信以外の事業

■ インターネット広告事業

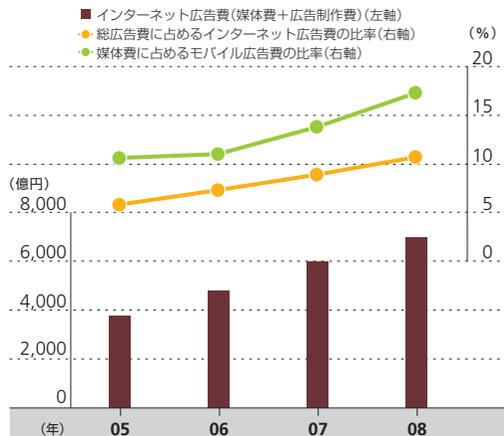
株式会社電通の統計によると、2008年の日本の総広告費は景気後退の影響を受けて2007年比で4.7%減少しましたが、インターネット広告費は逆に16.3%の増加となりました。ブロードバンド普及率の上昇や、広告効果検証性の高さなどを背景に、広告媒体としてのインターネットの価値が着実に向上しています。一方インターネット・カルチャー事業セグメントの中核会社、ヤフー株式会社（以下「ヤフー」）の2008年度の広告事業売り上げは、会計処理の変更やオーバーチュア株式会社の買収効果を除いた実質ベースでも、大きく拡大しました。不況の影響を受けにくい検索連動型広告が高い伸びを見せていることと併せて、大手広告主向けが中心のディスプレイ広告についても、行動ターゲティング広告などの付加価値を付けた商品や、「Yahoo! JAPAN」のトップページに掲載される「ブランドパネル」の売り上げが大きく伸びたこと、さらにはオープン化戦略に伴うパートナーサイトへの広告配信の拡大などが寄与し、順調に拡大しました。また、インターネットへのアクセス方法の多様化に伴って、モバイル向けの広告も検索連動型を中心に、高い伸びを見せています。

■ 広告以外のインターネットサービス事業

2008年度のヤフーのeコマース（電子商取引）取扱高は、2007年度比で0.7%増となったほか、モバイル経由のeコマース取扱高は約3割増加しました。旅行関連商品の不振やオークションの平均落札額の低下など、一部で景気後退の影響が出ているものの、オークションの最低落札価格を交渉できる機能を追加するなど、取扱高拡大のための施策を行いました。また、新規ストアの積極的な誘致を行ったことにより、2008年度末の「Yahoo! ショッピング」「Yahoo! オークション」の合計ストア数は、2007年度末比で5.0%増となりました。このほか「Yahoo! コミック」や「Yahoo! パートナー」などを中心に、課金収入も順調に増加し続けています。

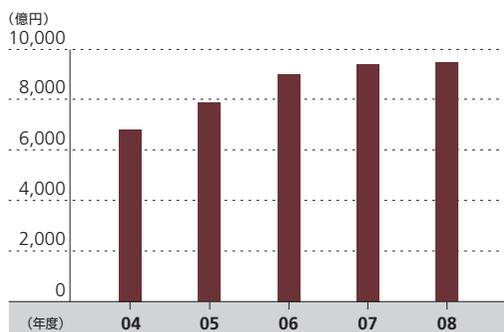
2008年度末の「Yahoo! プレミアム」会員数は、2008年12月に月額会費を値上げしたにもかかわらず、2007年度末比で6.4%増の736万IDに達しました。各種提供サービスの付加価値向上に加えて、吉本興業株式会社や株式会社第一興商など、外部企業との連携に伴う会員特典の拡大が寄与しています。

インターネット広告費の推移

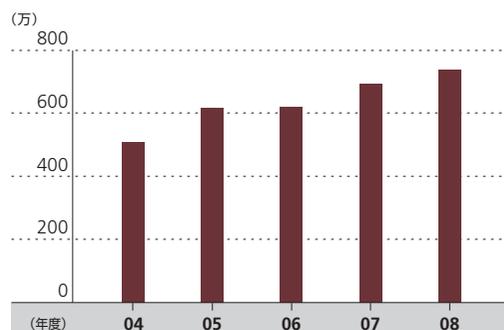


(注)株式会社電通の報道発表資料を基に当社作成

ヤフーのeコマース取扱高



「Yahoo!プレミアム」会員ID数の推移



移動体通信事業



主な事業内容

- 携帯電話サービスの提供
- 携帯電話端末の販売など、携帯電話サービスに関連する事業

中核会社

- ソフトバンクモバイル株式会社

■ 事業セグメント基礎情報*1

ボーダフォン日本法人を買収した2006年度に新設した事業セグメントです。買収直後に掲げた①3G携帯電話ネットワークの増強②デザイン・機能などで革新的な3G携帯電話端末の充実③携帯コンテンツの強化④営業体制・ブランディングの強化という「4つのコミットメント」に取り組み、迅速に競争力の強化を図ってきました。①については、3G基地局を増やしてサービスエリアを拡充することで、買収以降実施しているネットワークに関する満足度調査でも、満足度が着実に向上しています。また②から④については、競合他社を凌駕する「ソフト

バンクの強み」といわれるまでに強化したことが、2007年度から2年連続の純増シェアNo.1*2につながりました。ボーダフォン日本法人を買収した2006年度*3と2008年度を比較すると、当事業セグメントのEBITDA*4は1.3倍、EBITDAマージンは22.3%から25.8%へ上昇しています。

*1. より具体的な業績の推移や市場におけるポジショニング情報、業界動向と営業概況については、30～31ページの「ひと目で分かる——事業セグメントと関連業界」、32～35ページの「もっと詳細に——事業概況と業界動向」をご覧ください。

*2. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出

*3. ソフトバンクモバイルの連結を開始した2006年5月から11カ月分の業績を反映

*4. EBITDA＝営業損益＋営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損
EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

■ 課題と基本戦略

4つのコミットメントのうち、「3G携帯電話ネットワークの増強」は、大規模な設備増強はピークを越えたと認識しており、屋内などピンポイントの対策にシフトしています。ソフトバンクモバイルでは残りの3つの課題について、次の通りさらなる進化を図ることで、「“インターネットマシン”といえばソフトバンク」「FMC*5といえばソフトバンク」「モバイルコンテンツといえばソフトバンク」という評価を、確固たるものになりたいと考えています。

1. 「携帯電話端末戦略」における進化

～インターネットマシン化の加速～

2008年3月に発売した「インターネットマシン SoftBank 922SH」（シャープ製）に続いて、7月に「iPhone 3G」（アップル社製）*6、11月には「AQUOSケータイ FULLTOUCH SoftBank 931SH」（シャープ製）*6を発売するなど、携帯電話でインターネットを快適に楽しむためのラインアップをそろえ、いずれもヒット商品となりました。

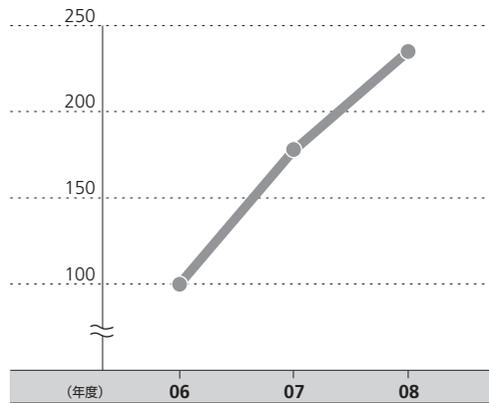
2. 「コンテンツ戦略」における進化

～モバイルインターネットならではのコンテンツの拡充～

「Y!」ボタンを押すだけで無限のインターネットの世界にアクセスできる、ソフトバンク携帯電話専用のポータルサイト「Yahoo!ケータイ」のトップページを2008年7月にリニューアルし、「Yahoo! JAPAN」の各種人気サービスや最新ニュースに、より簡単にアクセスできるようになりました。また2008年11月には携帯電話の待ち受け画面にアイコンを張り付けて、すぐに最新情報やコンテンツにアクセスできる「モバイルウィジェット」*7を開始しました。「AQUOSケータイ FULLTOUCH SoftBank 931SH」を皮切りに、2009年春モデルでは一気に「モバイルウィジェット」対応機種を4機種投入しました。このほかお笑い映像コンテスト「S-1バトル」*7など、モバイルインターネットならではの新しい動画サービスを展開しています。

拡大する法人顧客基盤

(2006年度末の法人契約数=100とした指数)



全世代でCM好感度 No.1 (2008年度、全9,472作品中)

男性		女性	
小学生	1位	小学生	1位
10代	1位	女子中高生	1位
20代	1位	OL・女子大生	1位
30代	1位	キャリア女性層	1位
40代	1位	ヤングミセス	1位
50代	1位	40代主婦	1位
高齢者	1位	50代主婦	1位
		高齢者	1位

(注) CM総合研究所/CM DATABANK 消費者3,000人の月例CM好感度調査

3. 「営業・ブランディング戦略」における進化

～FMCサービスの相次ぐ投入と法人顧客基盤の強化～

業界初の携帯電話端末の割賦販売方式の導入、「ホワイトプラン」をはじめとするシンプルで分かりやすい料金体系の整備など、ソフトバンクモバイルは次々と業界常識を打ち破る革新的なサービスを提供し、お客さまの強い支持を獲得してきました。この先駆性、革新性における優位性は、FMCサービスの分野でも引き継がれています。そして2008年度は、ソフトバンク携帯電話（ホワイトプラン）とソフトバンクBBの「BBフォン」（050番号）との国内通話が24時間無料になる「ホワイトコール24」を皮切りに、ソフトバンクテレコム「おとくライン」との国内通話が24時間無料になる「ホワイトライン24」、

携帯電話を内線電話として利用できる「ホワイトオフィス」*8などのサービスを相次いで投入し、FMCの加速に大きく貢献してきました。

個人向けサービスの充実を継続しながらも、法人顧客基盤の強化に注力し始めたことが、戦略面での2008年度の大きな変化といえます。「ホワイトライン24」や「ホワイトオフィス」に加えて、管理者によるセキュリティー機能やコントロール機能を強化した法人向けオプションサービスも開始し、これらのサービスの高付加価値化が、法人契約数の増加という成果につながっています。

*5. Fixed Mobile Convergence: 固定通信と移動体通信の融合

*6. このページの「もっと詳細に——注目の新商品・サービス&新技術」も併せてご覧ください。

*7. 21～27ページの特集「ソフトバンクの本領発揮～コンテンツを制する者が世界を制する」も併せてご覧ください。

*8. 「ホワイトオフィス」の詳細については、41ページの「もっと詳細に——注目の新商品・サービス&新技術」をご覧ください。

□ もっと詳細に 注目の新商品・サービス&新技術

iPhone 3G & AQUOSケータイ FULLTOUCH SoftBank 931SH

世界中のファンが待ち望んだ「iPhone 3G」を、日本ではソフトバンクモバイルが販売しています。革新的な携帯電話、ワイドスクリーンiPod、そして画期的なインターネットデバイスを1つにしたのが「iPhone 3G」です。洗練されたマルチタッチインターフェースで、指先で画面をスクロールしたり、拡大・縮小したりできるほか、パソコン同様のブラウザを搭載。さらに豊富なラインアップから好みのアプリケーションをダウンロードできる「App Store」など、さまざまな機能・特長があります。もう1つのインターネットマシンの象徴的な機種として挙げられる「AQUOSケータイ FULLTOUCH SoftBank 931SH」=写真=は、世界最大クラス*9、3.8インチ、ハーフXGA液晶を搭載。タッチパネルを利用した直感的なユーザーインターフェースを採用し、「モバイルウィジェット」にも対応した高機能モデルです。



もう1つのインターネットマシンの象徴的な機種として挙げられる「AQUOSケータイ FULLTOUCH SoftBank 931SH」=写真=は、世界最大クラス*9、3.8インチ、ハーフXGA液晶を搭載。タッチパネルを利用した直感的なユーザーインターフェースを採用し、「モバイルウィジェット」にも対応した高機能モデルです。

*9. 2008年10月15日時点、ROA Group調べ

ブロードバンド・インフラ事業



主な事業内容

- ADSL サービス、FTTH サービスの提供
- IP電話サービス、無線LANサービスの提供
- IP放送サービス、VODサービスの提供

中核会社

- ソフトバンクBB株式会社

■ 事業セグメント基礎情報*1

ソフトバンクBBを中核とする事業セグメントです。既存の通信事業者がナローバンドによる緩やかなインターネット普及を推進していた中、ソフトバンクBBは2001年に、日本初の本格的なブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」を開始し、その後の日本の急速なブロードバンド化をけん引してきました。リッチコンテンツの伝送に十分な高速・大容量化に加えて、IP電話サービス「BBフォン」や無線LANサービス、さらにはブロードバンド

放送サービス「BBTV」やセキュリティーサービス「BBセキュリティー」など、サービスの総合化と高付加価値化を推進してきたことが、お客さまからの強い支持につながっています。なお2008年度末現在、「Yahoo! BB ADSL」の接続回線数の、DSLサービス市場全体に占めるシェアは38.4%となっています。

*1. より具体的な業績の推移や市場におけるポジショニング情報、業界動向と営業概況については、30～31ページの「ひと目で分かる ― 事業セグメントと関連業界」、32～35ページの「もっと詳細に ― 事業概況と業界動向」をご覧ください。

■ 課題と基本戦略

1. グループシナジーを活用した成長

ソフトバンクBBは、お客さまのさまざまな潜在ニーズに対し、自社の強みだけでなくソフトバンクグループのシナジーを活用した高品質なサービスを提供していくことで、持続成長を果たしたいと考えています。その一例として、2008年6月から全国で本格的に提供を開始した「ホワイトコール24」が挙げられます。「ホワイトコール24」は「BBフォン」（050番号）とソフトバンク携帯電話（ホワイトプラン）の国内通話が24時間無料になるサービスで、日本における本格的なFMCサービスの草分けとして位置付けられています。

なお、このほかのグループ内での連携として、「Yahoo! BB」とソフトバンク携帯電話のそれぞれの販売チャンネルで、クロスセル*2を積極的に推進しています。またソフトバンクBBとソフトバンクモバイル、ソフトバンクテレコムとの3社間では、コールセンターや基幹ネットワーク、

課金システムの統合を進めることにより、コスト競争力の向上につながっています。

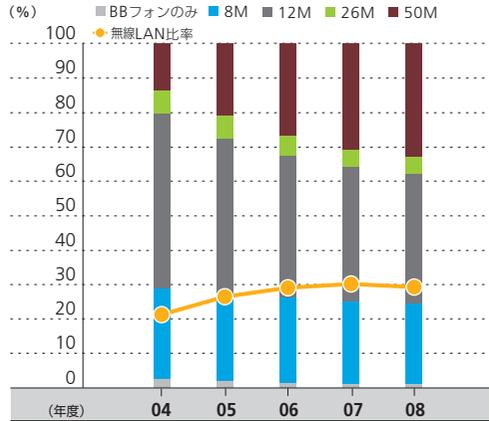
2. コストパフォーマンスの訴求と利用者層の拡大

ソフトバンクBBが提供しているADSLサービスは、動画を含めた今日のリッチコンテンツを利用するのに十分な通信速度と容量を有しています。またコスト面でもADSLサービスの価格帯は月額4,000円前後と、同7,000円程度のFTTHサービスに比べて強い優位性があります。ソフトバンクBBはこの強みを利用者へ訴求していくとともに、「Yahoo! BB ホワイトプラン」などの新たな料金プラン*3を開始し、インターネットのライトユーザーを取り込むことによって、顧客基盤の拡大を図っています。

3. 他社とのWin-Winの関係を構築

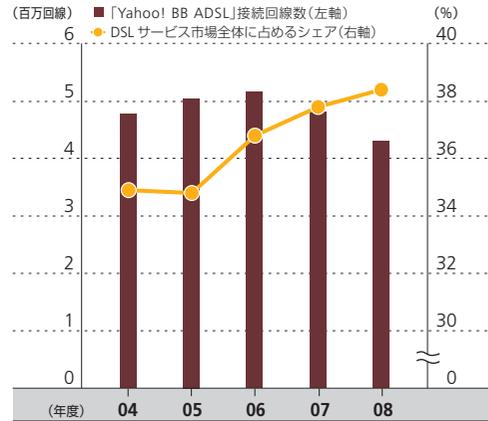
ソフトバンクBBでは、ADSLサービスを主力事業と位置付ける一方で、FTTH・FTTRサービスも提供するなど、

高速サービスの比率が継続的に向上



多様化する顧客ニーズに柔軟に対応してきました。この顧客本位のサービス提供姿勢をさらに促進する形で、2009年2月から他社の光回線を使った「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の提供を開始しました（2009年4月より順次エリア拡大）。ソフトバンクBBにとってはISPサービスの拡大のみならず、「BBフォン」や「BBセキュリティ」などの付加価値サービスの売り上げ増大にもつながるメリットがあります。また、その光回線事業者にとっては、「Yahoo! BB」の強いブランド力と、ソフトバンクBBの営業力を活用することが可能となります。まさにWin-Winの関係を構築することによる成長を意図するものです。

「Yahoo! BB」は依然として強い競争力を維持



(注)シェアは総務省の統計資料を基に当社算出

- *2. 関連する商品・サービスを売ること。ある商品の購入者や購入希望者に対して、関連する別の商品も推薦して、販売につなげること。（三省堂「大辞林第三版」より）
- *3. このページの「もっと詳細に——注目の新商品・サービス&新技術」も併せてご覧ください。
- フレッツは東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の登録商標です。

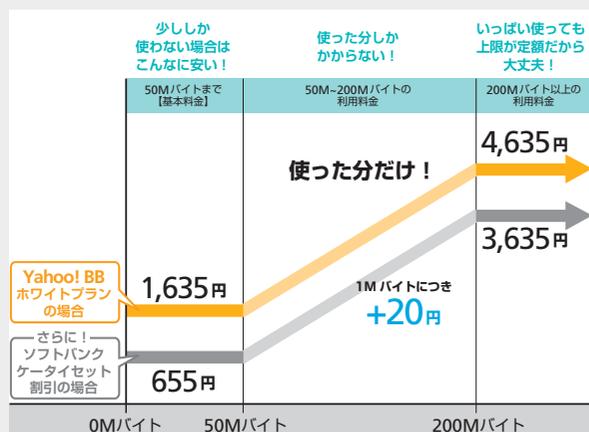
もっと詳細に 注目の新商品・サービス&新技術

Yahoo! BB ホワイトプラン

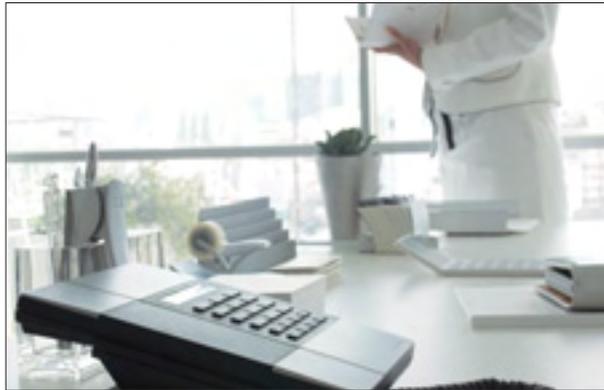
ソフトバンクBBは2008年12月より、新たに「Yahoo! BB ホワイトプラン」の提供を開始しました。「Yahoo! BB ホワイトプラン」は月額基本料が490円から始まる2段階定額制のADSLサービスで、インターネットの利用量が少ない方や、月によってインターネットの利用量に差がある方などに適したブロードバンドサービスとして好評を得ています。さらにソフトバンク3G携帯電話をセットで契約されるお客さまに対しては、「Yahoo! BB ホワイトプラン」の月額基本料などを割引く「ソフトバンクケータイセット割引」を提供。ソフトバンクBB、ソフトバンクモバイル双方の顧客基盤の拡大に寄与するものと期待しています。

(注)「Yahoo! BB ホワイトプラン」をご利用いただくには基本料（490円～1,990円）のほかにプロバイダ料（490円～1,990円）やモデムレンタル料、回線使用料などが必要です。

Yahoo! BB ホワイトプラン (a) 8M 通常タイプ (東日本エリア) 月額利用料金イメージ



固定通信事業



主な事業内容

- 固定電話サービスの提供
- データ伝送・専用線サービスの提供

中核会社

- ソフトバンクテレコム株式会社

■ 事業セグメント基礎情報*1

1985年の通信自由化により、固定通信事業に新規参入した日本テレコム株式会社（当時）を買収して、2004年度に新設した事業セグメントです。固定電話サービスでは「マイライン」に代表される中継サービスから、NTTグループの交換設備を介さない直取サービスの「おとくライン」に経営資源をシフトしています。「おとくライン」はNTTグループに対して強い価格競争力を持つだけでなく、NTTグループ以外の固定通信事業者に対しても、多機能転送サービスなどの高い付加価値サービスの提供により優位性を確立することで、シェアを上昇させています。一方データ伝送サービスでも、費用対効果の高い光ブロードバンドアクセス回線「Etherコネクト」などを中心とした直取サービスに経営資源を集中し、順調に顧客基盤を拡大しています。また単に通信回線のみならず、

従来型のICT*2プラットフォームに、セキュリティーやeコマース、認証課金などのさまざまなアプリケーションを統合した一体型サービスを提供することで、競合他社との差別化を実現しています。固定通信事業は中継サービスから、潜在成長性の高い直取サービスにシフトしている過程にあり、当事業セグメントの売上高はほぼ横ばいで推移していますが、効率性の高い事業へ経営資源をシフトすることにより営業利益、キャッシュフローは向上しています。具体的には2008年度のEBITDA*3は2005年度と比較して3倍になり、EBITDAマージンは同11.6ポイント上昇して17.7%となりました。

*1. より具体的な業績の推移や市場におけるポジショニング情報、業界動向と営業概況については、30～31ページの「ひと目で分かる—事業セグメントと関連業界」、32～35ページの「もっと詳細に—事業概況と業界動向」をご覧ください。

*2. Information and Communication Technology：情報通信技術

*3. EBITDA＝営業損益＋営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損
EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

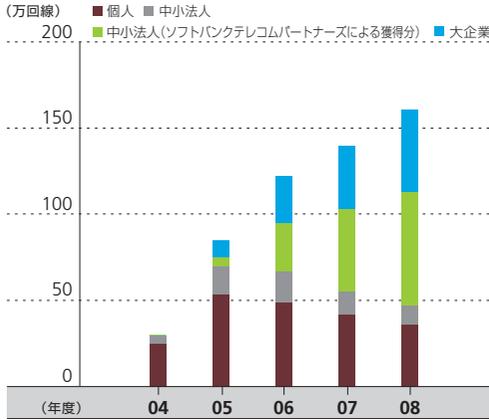
■ 課題と基本戦略

1. 法人モバイル営業の強化とソリューション提案の向上

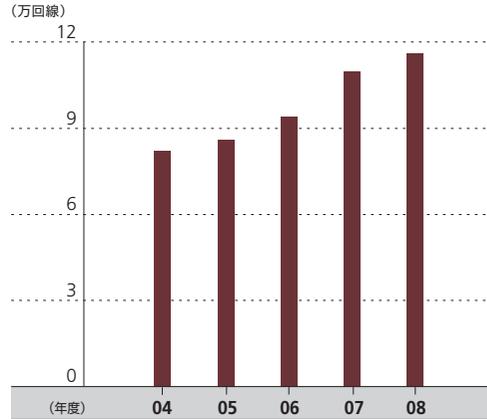
ソフトバンクテレコムは、ソフトバンクグループの法人営業の窓口として、ソフトバンクモバイルと一体になってソフトバンク携帯電話の拡販を加速させています。2008年度の携帯電話の販売に充当した人的リソースが、2007年度と比べて約7倍に拡大した効果もあり、ソフトバンクテレコムが2008年度中に販売した携帯電話の回線数は25万回線を超えました。なお、このモバイル事業の強化は「おとくライン」と携帯電話、あるいは「Etherコネクト」を組み合わせた幅の広いネットワーク

の構築を提案できるという点において、ソリューション提案能力におけるソフトバンクテレコムの優位性を一層強固にするものです。現に2008年度において、医薬品大手のファイザー株式会社が自社の医薬情報担当者（MR）向けに「SoftBank X05HT」（HTC製）を約3,000台、ビジネスコンサルティング大手のプライスウォーターハウスクーパース コンサルタント株式会社が自社のコンサルタント向けに「iPhone 3G」（アップル社製）を約1,000台導入するなど、大口法人契約を数多く獲得し、移動体通信事業の業績拡大にも貢献しています。

法人契約を中心に拡大する「おとくライン」の回線数



着実に拡大する法人向けデータ通信サービスの回線数



2. 業務効率のさらなる改善

事業セグメント基礎情報で述べた通り、当事業セグメントの収益性とキャッシュフローは目覚ましい向上を見せています。この背景には設備投資が一巡して減価償却費の負担が軽減してきたことに加えて、収益率の高い事業への構造の転換を図っていることがあります。例えば「おとくライン」では、その回線数を拡大するだけでなく、相対的にARPUの高い法人顧客基盤を重点的に拡大するとともに、顧客獲得コストや事業経費の負担率を低下させています。ソフトバンクテレコムではさらに法人顧客基盤の拡大を加速させるべく、中堅・中小法人向けの「おとくライン」の販売および料金請求・回収の窓口を担う

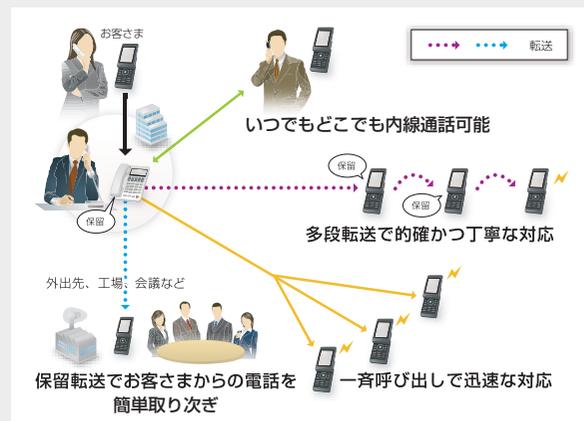
日本テレコムインボイス株式会社（現ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社）を、2008年4月に100%子会社化しました。

もっと詳細に 注目の新商品・サービス&新技術

法人向けFMCサービス「ホワイトオフィス」

ソフトバンクテレコムとソフトバンクモバイルは、「おとくライン」とソフトバンク携帯電話（ホワイトプラン）の国内通話が24時間無料になる通話割引サービス「ホワイトライン24」に続き、より本格的なFMC^{*4}サービス「ホワイトオフィス」を2009年3月より開始しました。「ホワイトオフィス」は定額料金で、社内はもちろん社外からでも携帯電話を内線電話として利用できるサービスです。しかも保留や転送など、従来の内線電話の機能に加え、「多段転送」や「一斉呼び出し」などの便利な機能も携帯電話で利用することができます。また現在利用中の企業内交換機（PBX^{*5}）は、設定を変更するだけで利用できるため、利用者は大掛かりな設備投資を追加で負担する必要がなく、利便性向上と導入のしやすさを追求した新しいサービスです。

「ホワイトオフィス」利用イメージ



*4. Fixed Mobile Convergence: 固定通信と移動体通信の融合
*5. 適合するPBX（パッケージ、内線設定などを含む）が対象です。

インターネット・カルチャー事業



主な事業内容

- インターネット上の広告事業
- eコマース（電子商取引）事業
- 会員サービス事業

中核会社

- ヤフー株式会社

■ 事業セグメント基礎情報*1

ヤフーを中核会社とする事業セグメントです。ヤフーが運営するポータルサイト「Yahoo! JAPAN」は、ユニークユーザー数や1利用者当たりの月間ページビュー、利用時間などのさまざまな指標において2位以下のサイトを大きく引き離し、日本で圧倒的No.1のポジションを確立しています*2。強力なブランド力に加え、オークションなどのeコマース関連や対法人・個人への各種サービスの

品ぞろえ、付加価値による差別化がこの背景にあります。ヤフーはこのポータルサイトの強い集客力をベースとした「広告収入」と「課金収入」を収益源とし、当事業セグメントでは2008年度の売上高は2003年度と比較して4倍、営業利益は同3.8倍の高成長を遂げています。

*1. より具体的な業績の推移や市場におけるポジショニング情報、業界動向と営業概況については、30～31ページの「ひと目で分かる—事業セグメントと関連業界」、32～35ページの「もっと詳細に—事業概況と業界動向」をご覧ください。

*2. 2009年1～3月、Nielsen Online調べ（家庭からのアクセス、インターネットアプリを除く、ブランドレベル集計）

■ 課題と基本戦略

2008年のインターネット広告の市場規模は、2006年比1.9倍*3の急拡大を見せましたが、依然として高い潜在成長力を有すると考えられます。例えば購読者数が約5,000万人、1日当たりの平均閲覧時間が約25分*4といわれる新聞の広告市場規模が8,280億円*3であるのに対し、利用者数が8,500万人超、ウェブサイトの1日当たりの平均閲覧時間が約55分*4で、広告効果の検証性も高いインターネットの広告市場は6,980億円（うち媒体費は5,370億円）*3と少ないからです。またインターネットオークションなどのeコマース、動画や音楽、ゲーム、書籍などのオンラインコンテンツも、ブロードバンドの普及やモバイルインターネットの発展に伴い、高成長を続けるものと考えられます。

このような業界全体に吹く追い風を背にしなが、ヤフーでは市場の伸び以上の成長を継続していくために、「ソーシャルメディア化」「Everywhere化」「地域・生活圏情報の充実」「オープン化」を成長戦略として掲げています。

1. ソーシャルメディア化

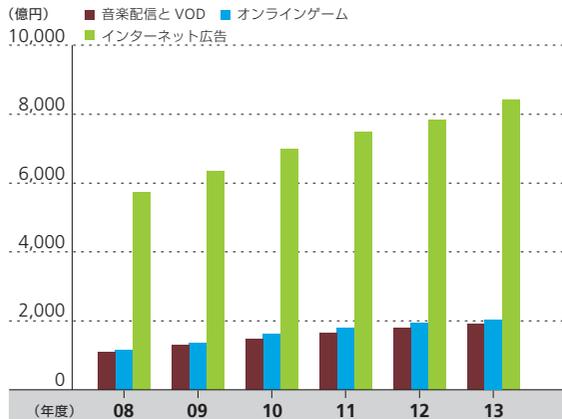
情報を一方的に受け取るだけでなく、利用者自身が情

報発信に参加する——ヤフーはその双方をうまく融合する形で、より付加価値の高いサイトへの改良を進めています。例えば「Yahoo! ニュース」ではメディアのニュースを流すだけでなく、利用者の感想の集計結果やコメントを掲載するなど、ヘッドコンテンツ（特定の情報提供者が公開する情報）とテールコンテンツ（利用者自身が提供する情報）の融合を促進しています。

2. Everywhere化

ウェブサイトの1日の平均閲覧時間は約55分と、1日24時間の4%未滿にすぎません。しかし携帯電話やテレビ、ゲーム機などのインターネット端末化に伴って、この数値はさらに拡大していくと期待されます。ヤフーではこの動きを先取りし、自社のサービスをパソコン以外でももっと利用してもらえるよう、さまざまな対応を行っています。例えば携帯電話では、ソフトバンク携帯電話向けの「Yahoo! ケータイ」やモバイル版「Yahoo! JAPAN」、など、小さい画面でも利用しやすいポータルサイトを提供し、「Yahoo! オークション」などパソコンでも

主要なインターネットビジネス市場規模の予測



(注)野村総合研究所「IT市場ナビゲーター 2009年度版」を基に当社作成。
インターネット広告は暦年ベース

人気の高いコンテンツを携帯電話でも提供しています。

一方携帯電話以外では、シャープのフルハイビジョンテレビ向けのインターネットサービス「Yahoo! JAPAN for AQUOS」を開始したほか、カーナビ分野でも「Yahoo! ドライブ」などの情報を、自動車メーカーのカーナビゲーションシステムに提供するといった取り組みを始めています。

3. 地域・生活圏情報の充実

利用者の生活により密着した地域・生活圏情報の提供を進めるために、地図情報をベースにするコンテンツを含めた地域情報の充実に取り組んでいます。例えば「Yahoo! グルメ」では割引クーポンを掲載するなど、生活圏情報を拡大しています。

「Yahoo! JAPAN for AQUOS」(イメージ)



4. オープン化

インターネットポータルサイトとして圧倒的No.1の「Yahoo! JAPAN」ですが、それでも月間総利用時間に占めるシェアは2割程度*5です。そこで「Yahoo! JAPAN」以外のパートナーサイトにも、ヤフーが長年培ってきた広告配信技術や「Yahoo! ウォレット」などの課金システムを提供することで、パートナーとWin-Winの関係を構築しながら自社の事業機会の拡大を図ることも、2007年度から開始した新たな成長戦略の1つです。2008年度は特に検索連動型広告において、このパートナーサイトの拡大が大きく貢献しています。

*3. 株式会社電通の報道発表資料より

*4. 社団法人日本新聞協会「2007年全国メディア接触・評価調査」報告書より

*5. 2009年1~3月、Nielsen Online調べ(家庭からのアクセス、インターネットアプリを除く、ブランドレベル集計)

もっと詳細に 注目の新商品・サービス&新技術

興味関心連動型広告 「インタレストマッチ™」

「インタレストマッチ」は検索サービス以外のページでも、そのサイトの中身と閲覧者の過去の行動履歴、さらにはそのサイトにたどり着いた経緯などを総合的に判断して、サイト閲覧者の興味や関心にマッチした広告を配信する広告商品です。ヤフーは自社とグループ会社オーバチュア株式会社の技術やノウハウを結集し、2008年9月より「インタレストマッチ」の配信を開始しました。その後配信対象をモバイルにも拡大するなど、順調な滑り出しを見せています。この興味関心連動型広告は、まだ始まったばかりのサービスですが、広告主の評価が高く、将来的にはディスプレイ広告や検索連動型広告に並ぶ大きな市場に成長する可能性があります。ヤフーはマッチング技術をさらに向上させ、さらなる差別化を図ることで、インターネット広告市場での一層のプレゼンスの拡大を図っていきます。

イーコマース事業



主な事業内容

- IT関連製品の流通・販売
- SaaS/ASPサービスの提供
- 電子商取引関連サービスの提供

中核会社

- ソフトバンクBB株式会社
- 株式会社ベクター
- 株式会社カービュー

■ 事業セグメント基礎情報*1

ソフトバンク創業以来の事業を継承する事業セグメントです。インターネット時代の到来を早くから予見し、ハードウェアからソフトウェアまで幅広いIT関連製品の流通事業を展開しており、その規模は国内最大級を誇ります。インターネット上での製品のサービス化や販売チャネルの多様化もあり、当該業界の競争は厳しさを増しています。この中において、中核会社のソフトバンクBBは、既存のパッケージソフトウェアやハードウェアといったIT製品の流通・販売だけでなく、SaaS*2/ASPサービスによりソフトウェアやアプリケーションをインターネットを通してサービスとして提供しています。またEC（電子商取引）サイトのバックオフィス機能やソリューションサービスを提供するなど、インター

ネットの専門集団であるソフトバンクグループならではの経験・ノウハウを生かしたビジネス展開にも大きく間口を広げて、特徴のある存在となっています。当事業セグメントに属するソフトバンクBB以外の主な事業会社には、ソフトウェアのダウンロードサイトを運営する株式会社ベクターや、自動車関連の情報を配信する株式会社カービューなどがあり、それぞれ国内最大級のサイトを運営しています。2008年度の当事業セグメントのEBITDA*3と営業利益は、それぞれ2007年度比で41.8%増、46.8%増と大きく伸びています。

*1. より具体的な業績の推移については、30～31ページの「ひと目で分かる—事業セグメントと関連業界」をご覧ください。

*2. Software as a Service: 利用者がインターネットを通じて必要なソフトウェアを利用できるサービス

*3. EBITDA = 営業損益 + 営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損

■ 課題と基本戦略

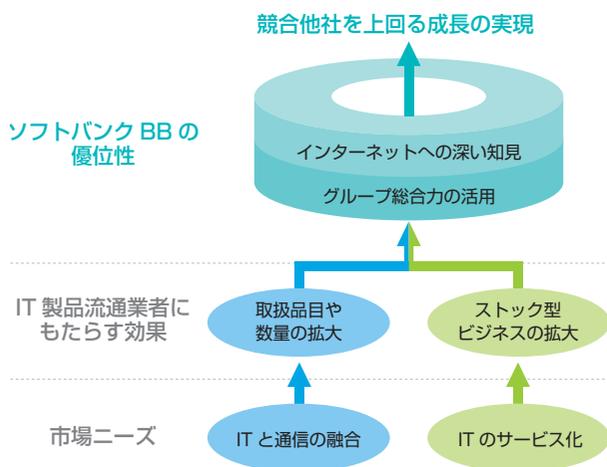
先進的なIT分野の製品やサービスを提供し、ソフトバンクグループが持つ通信インフラとの連携を促進させ、ソフトバンクグループならではの強みを活用することで、成長を持続していくことを基本戦略としています。その中で重要となるキーワードは、「ITと通信の融合」と「ITのサービス化」の2つです。

現在のITにかかわる製品やサービスは、各種通信ネットワークと切り離せない環境にあり、「ITと通信の融合」は日々着実に進展しています。そのため従来のIT分野に加え、通信インフラ基盤に関連した提案にビジネス機会の拡大の期待が高まっています。特に昨今の通信量の増大により、データセンターや企業ではサーバーやストレージの効率的かつ安定的な運用が求められており、サーバーの仮想化やバックアップといったソリューシ

ョンが注目されています。

「ITのサービス化」については、通信インフラ環境の飛躍的な進化により、SaaSやクラウドコンピューティングに代表されるように、ソフトウェアやコンテンツをはじめ、ハードウェアや通信インフラまでがサービス化することが予測されています。

この「ITと通信の融合」と「ITのサービス化」を確実にとらえていくことが、流通事業者にとって大きなメリットとなります。「ITと通信の融合」は取扱品目や数量の拡大を通して売り上げ増加に直結し、「ITのサービス化」は収益性の上昇やストック型ビジネスの拡大を通して、経営の安定につながるからです。ただし「ITと通信の融合」も「ITのサービス化」も、それに対応できる経営資源を持っていないければプラスには働きません。この点におい



でもソフトバンクグループは、インフラからポータル・検索、コンテンツ・サービスまで幅広い事業展開を行っており、またインターネットに関する深い知見を備えていることが優位に働くと考えています。

<基本戦略に基づく具体的取り組みと成果>

1. 通信インフラ関連事業の拡大

通信量の増大で求められる、サーバーやアプリケーションの仮想化ソリューションの取扱高でNo.1を目指すべく、2年前から技術・営業体制の強化を進めており、2007年度比で3倍の売り上げ増を達成しました。また「SoftBank SELECTION」*4ブランドのBluetooth®機器や「iPhone 3G」用のアクセサリなどを積極的に販売してきたことも売り上げの増加につながりました。さらに、法人向けのソフトバンク携帯電話の販売数が増えた



ことに対応して、グループウェアや携帯電話のアプリケーションを活用したソリューションの提案も推進しています。

2. ストック型の付加価値ビジネスの加速

当事業セグメントで特に重視しているのが、SaaS/ASPサービス展開の加速です。SaaS/ASPサービスは各種ソフトウェアを従量制で提供するため、経営の安定化につながるストック型のビジネスです。BBソフトサービス株式会社が提供する個人向けのソフトウェアサービスは、利用者数が累計で85万人を突破して着実に拡大しています。また、ソフトバンクBBが提供する法人向けSaaS/ASPサービス「TEKI-PAKI」は、累計利用者数が2008年度の1年間で倍増しました。

*4. このページの「もっと詳細に」注目の新商品・サービス&新技術も併せてご覧ください。

□ もっと詳細に 注目の新商品・サービス&新技術



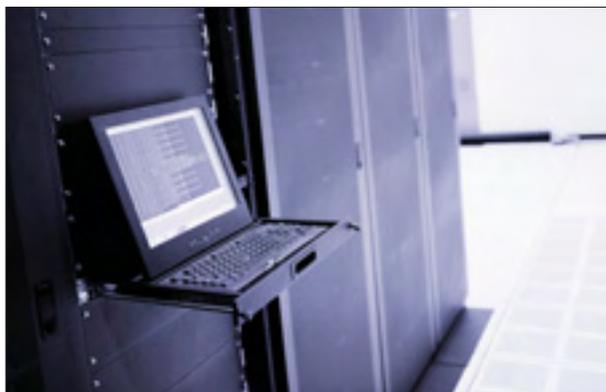
Bluetooth®ヘッドセット「SBS-BT2050」

SoftBank ブランド製品のラインアップ

ソフトバンクBBが厳選した携帯電話のアクセサリや、パソコンのソフトウェアを販売するため、2007年11月に立ち上げたブランドが「SoftBank SELECTION」です。厳しい経済情勢に見舞われた2008年度でも、5倍の売り上げ増を達成しました。その中で特に好調だったのが、携帯電話の関連製品です。SoftBank SELECTIONブランドの製品として展開したヘッドセットなどのBluetooth®機器や、microSDカードといったアクセサリ製品群のほか、「SoftBank」ブランドの製品として、iPhone 3G用充電・ワンセグチューナー「TV&バッテリー」を販売しています。

その他の事業

テクノロジー・サービス事業



■ 事業セグメント基礎情報

ソフトバンク・テクノロジー株式会社（以下「ソフトバンク・テクノロジー」）を中核会社とする事業セグメントです。経済が大きく減速する中において、企業はこれまで以上に業務効率を上げ、かつ生産性を高める通信ネットワークの構築や運営のアウトソーシング化、さらにはASPを利用したアプリケーションサービスの導入などを迫られています。ソフトバンク・テクノロジーは、こ

主な事業内容

- eビジネスサービスの提供
- ソリューションサービスの提供

中核会社

- ソフトバンク・テクノロジー株式会社

れまでソフトバンクグループのさまざまなシステム構築に携わってきた実績と経験、eビジネスにかかわる知見を生かして、システム開発からその運用、セキュリティ、Webマーケティングに至るまでの総合的な付加価値サービスと技術を提供することで、企業が抱える課題を解決するとともに企業の持続的な成長を目指しています。

メディア・マーケティング事業



■ 事業セグメント基礎情報

ソフトバンク クリエイティブ株式会社を中核会社とする事業セグメントです。パソコンや携帯電話などのIT関連、ゲームや音楽などのエンターテインメント関連といった、ブロードバンドに関するソフトバンクグループの豊富な経験・知識を生かした情報やコンテンツを、パソコンや携帯電話のウェブサイト、雑誌・書籍などの媒体を

主な事業内容

- デジタルメディア事業
- デジタルコンテンツ事業
- 企画制作・出版事業

中核会社

- ソフトバンク クリエイティブ株式会社
- アイティメディア株式会社

通して提供しています。コンテンツ分野では、国内外での独占配信権を取得した「ハーレクイン電子コミック」が、「Yahoo! コミック」をはじめとするさまざまなサイトを通してパソコンと携帯電話の双方に配信され、多くの利用者を獲得しています。

(注)「その他の事業」には、テクノロジー・サービス事業やメディア・マーケティング事業のほかに、海外ファンド事業、その他（主にTVバンク株式会社、福岡ソフトバンクホークス関連事業）の業績が反映されています。

投資の状況

■ 投資および投資回収の状況 (2008年度)

2008年度のソフトバンクグループは、「おとくライン」の販売を一層強化するために、日本テレコムインボイス株式会社*1の株式を追加取得して100%子会社化したほか、中国大手のSNSサイト「Xiaonei」(シャオネイ)を運営するOak Pacific Interactiveに資本参加しました。さらにAlibaba Group Holding Limited (アリババグループ)と共同で事業を展開するために、アリババ株式会社に増資して合併会社化しました。

2008年度の投資および投資回収の状況は、次の通りです。

投資の状況*2

投資額	565億円
投資先企業数	74社 (公開企業5社、未公開企業69社)

投資回収の状況

回収総額(時価)	153億円
回収総額(簿価)	130億円
回収時実現損益	22億円

地域別内訳

地域	金額	会社数
日本	355億円	33社
米国	26億円	6社
アジア	137億円	24社
中国	125億円	9社
韓国	6億円	11社
欧州	2億円	1社
その他	45億円	10社
合計	565億円	74社

*1. 日本テレコムインボイス株式会社は2008年7月1日付で、社名(商号)をソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に変更しました。

*2. 新規投資および既存投資先への追加投資の合計

■ 主要投資先別情報 (2009年3月末現在)

(億円)

社名	投資額	売却回収額	持分時価	時価・回収合計	リターン
ヤフー株式会社	77	790	6,326	7,116	92.42×
Yahoo! Inc.	547	2,358	654	3,012	5.51×
ソフトバンク・テクノロジー株式会社	33	840	32	872	26.42×
UTStarcom, Inc.	215	596	11	607	2.82×
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社	41	—	49	49	1.20×
株式会社ベクター	11	—	8	8	0.73×
アイティメディア株式会社	16	—	8	8	0.50×
株式会社カービュー	20	10	11	21	1.05×
合計	960	4,594	7,099	11,693	12.18×

(注) 1. 関連会社からの投資は含まれていません。

- インターネット関連会社以外の持ち合い株などの政策保有株式は、金額や会社数の集計対象外です。
- 複数の投資元間で同一の投資先がある場合、重複を除去して会社数を集計しています。
- 強制評価減を行った会社については、集計対象から除外しています。
- 当社(子会社を含む)が出資するファンドのポートフォリオを集計対象に含めています(間接保有を含む)。
- 投資額および売却回収額は、投資元への当社の経済的持ち分比率を乗じて算出しています。
- 投資額および売却回収額の換算には、2008年4月から2009年3月までの平均レートを適用しています。

連結子会社

社名 URL	決算期	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	主な事業内容
移動体通信事業				
ソフトバンクモバイル株式会社 www.softbankmobile.co.jp	3月	177,251	100.0	携帯電話サービスの提供、携帯電話端末の販売など
BBモバイル株式会社	3月	315,155	100.0	持ち株会社
モバイルテック株式会社	3月	105,630	100.0	持ち株会社
株式会社テレコム・エクスプレス	3月	100	100.0	携帯電話販売代理店事業
ブロードバンド・インフラ事業				
ソフトバンクBB株式会社*1 www.softbankbb.co.jp	3月	120,301	100.0	ADSLサービスの提供、IP電話サービスの提供、IT関連製品の流通・販売など
ビー・ビー・ケーブル株式会社 www.bbtv.com	3月	100	100.0	IP放送サービス、VODサービスの提供
サイバートラスト株式会社 www.cybertrust.ne.jp	12月	1,422	67.0	電子認証に関するソフトウェアの開発・販売
固定通信事業				
ソフトバンクテレコム株式会社*1 www.softbanktelecom.co.jp	3月	100	100.0	固定電話サービスの提供、データ伝送・専用線サービスの提供、データセンター事業
ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社 www.softbanktelecomparters.co.jp	3月	100	100.0	「おとくライン」の販売および通信サービスの料金請求業務
インターネット・カルチャー事業				
ヤフー株式会社*1*2 (上場市場：東証一部、ジャスダック) www.yahoo.co.jp	3月	7,444	42.1	ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」の運営、インターネット広告事業、eコマース事業、会員サービス事業など
オーバーチュア株式会社 www.overture.co.jp	3月	10	100.0	広告、情報サービスの提供
ヤフーバリューインサイト株式会社 www.yahoo-vi.co.jp	12月	700	76.9	マーケティングリサーチ事業
アリババ株式会社 www.alibaba.co.jp	3月	1,044	64.7	B2Bマーケットプレイスの運営
株式会社たびゲーター www.tavigator.co.jp	3月	100	58.0	インターネットを利用した旅行商品販売
イーコマース事業				
株式会社ベクター (上場市場：大証ヘラクレス) www.vector.co.jp	3月	983	57.9	ソフトウェアのダウンロード販売
株式会社カービュー (上場市場：東証マザーズ) www.carview.co.jp	3月	1,566	52.7	インターネットによる自動車関連情報配信
ソフトバンク・フレームワークス株式会社 www.sbfw.co.jp	3月	100	100.0	IT関連企業に特化した物流アウトソーシングおよびコンサルティング事業

*1. ソフトバンクBB株式会社はブロードバンド・インフラ事業とイーコマース事業に、ソフトバンクテレコム株式会社は固定通信事業とブロードバンド・インフラ事業に、ヤフー株式会社はインターネット・カルチャー事業とブロードバンド・インフラ事業に属する事業を営んでいます。

*2. ソフトバンクIDC株式会社は2009年2月2日付で、社名（商号）をソフトバンクIDCソリューションズ株式会社に変更し、同年3月30日付でヤフー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

社名 URL	決算期	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	主な事業内容
ディーコープ株式会社 www.deecorp.jp	3月	100	100.0	インターネットを利用した企業向け総合購買支援事業
BBソフトサービス株式会社 www.bbss.co.jp	3月	50	100.0	ソフトウェアサービスのポータルサイト運営および販売

その他の事業

ソフトバンク・テクノロジー株式会社 (上場市場：東証一部) www.softbanktech.co.jp	3月	634	55.4	eビジネスサービスの提供、ソリューションサービスの提供
ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社 www.sbmm-holdings.co.jp	3月	100	100.0	持ち株会社
ソフトバンク クリエイティブ株式会社 www.softbankcr.co.jp	3月	100	100.0	音楽・スポーツ関連のコンテンツ販売、企画・出版事業など
アイティメディア株式会社 (上場市場：東証マザーズ) www.itmedia.co.jp	3月	1,620	59.8	IT総合情報サイトの運営
福岡ソフトバンクホークスマーケティング株式会社 www.softbankhawks.co.jp	2月	100	100.0	野球場などのスポーツ施設経営・管理、野球興行の運営
福岡ソフトバンクホークス株式会社 www.softbankhawks.co.jp	2月	100	100.0	野球団の保有、野球競技の運営
TVバンク株式会社 www.tv-bank.com	3月	3,305	100.0	動画コンテンツサービス事業
ソフトバンク・プレイヤーズ株式会社 www.softbankplayers.co.jp	3月	575	100.0	インターネットレジャーサービスに関する調査、企画、情報の提供など
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社 www.sbpayment.jp	3月	450	100.0	集金代行および企業の計算事務代行
SBBM株式会社	3月	72	100.0	持ち株会社
オッズ・パーク株式会社 www.oddsparc.com	3月	10	100.0	地方競馬の勝馬投票券に関する情報の集計および投票券の販売業務
株式会社日本サイバー教育研究所 www.cyber-u.ac.jp	3月	1,797	86.9	サイバー大学運営に関する業務
SB Holdings (Europe) Ltd.	3月	48百万米ドル	100.0	持ち株会社
SOFTBANK Holdings Inc. http://softbank.com/	3月	0百万米ドル	100.0	持ち株会社
SOFTBANK America Inc.	3月	0百万米ドル	100.0	持ち株会社
SOFTBANK Commerce Korea Corporation www.softbank.co.kr	12月	5,732百万ウォン	85.8	韓国におけるIT関連商品の卸売業

関連会社・その他

社名 URL	決算期	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	主な事業内容
移動体通信事業				
■ テレコムサービス株式会社 www.telecom-service.net	3月	3,712	17.3	携帯電話販売代理店事業
ブロードバンド・インフラ事業				
■ 株式会社エム・ピー・ホールディングス*1 (上場市場：東証マザーズ) www.mph.mptech.co.jp	7月	5,632	32.8	MPグループ全体を統括する持ち株会社
インターネット・カルチャー事業				
■ バリューコマース株式会社 (上場市場：東証マザーズ) www.valuecommerce.ne.jp	12月	1,714	44.2	成功報酬型インターネット広告システムの運営
■ 株式会社クレオ (上場市場：ジャスダック) www.creo.co.jp	3月	3,149	39.5	システム開発事業、パッケージソフトの企画、開発、販売事業など
■ 株式会社オールアバウト (上場市場：ジャスダック) http://allabout.co.jp/	3月	1,169	34.8	専門ガイドによる総合情報サイトの運営、インターネット広告事業
■ セブンアンドワイ株式会社 www.7andy.jp	2月	438	31.3	インターネットを利用した書籍やDVDなどの販売
■ 株式会社Eストアー (上場市場：大証ヘラクレス) http://estore.co.jp/	3月	523	29.6	インターネット事業用物流、決済、販促、管理などのサービス提供
■ 株式会社ファッションウォーカー www.fashionwalker.com	12月	1,239	25.5	ファッションコマースサイトの運営
■ Alibaba Group Holding Limited www.alibaba.com	12月	0百万米ドル	33.7	B2Bオンラインマーケットなどを運営するアリババグループを統括する持ち株会社
イーコマース事業				
■ CJインターネットジャパン株式会社 www.netmarble.ne.jp	12月	1,700	44.9	ゲームを中心としたエンターテインメント・ポータルサイトの運営
■ ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 (上場市場：大証ヘラクレス) www.gungho.co.jp	12月	5,313	33.9	インターネットを利用したオンラインゲーム配信など
その他の事業				
■ オンラインゲーム革命ファンド1号 投資事業有限責任組合	12月	6,100	49.2	オンラインゲーム事業に対する投資
■ マイスペース株式会社 http://jp.myspace.com/	3月	1,145	50.0	SNSサイト「マイスペースジャパン」の運営
■ ブロードメディア株式会社*2 (上場市場：大証ヘラクレス) www.broadmedia.co.jp	3月	2,666	34.6	技術プラットフォームを活用したコンテンツ流通事業
■ icube Corp. www.icube.co.kr	12月	4,824百万ウォン	49.6	コンテンツ配信技術開発

■ 関連会社

*1. 株式会社エム・ピー・テクノロジーズは2009年2月2日付で、社名(商号)を株式会社エム・ピー・ホールディングスに変更しました。

*2. ブロードメディア株式会社は2008年5月17日付で第三者割当増資を実施し、これにより連結子会社から持分法適用関連会社に異動しました。

社名 URL	決算期	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	主な事業内容
Yahoo! Inc. (上場市場: 米NASDAQ) www.yahoo.com	12月	0百万米ドル	3.8	ポータルサイト「Yahoo!」の運営、インターネットサービスの提供

■ その他有価証券等

主な海外ファンドの基礎情報

社名/ファンド名 URL	主要 投資地域 *1	分類 *2	ファンド規模 または資本金	コミットメント *3	保有比率 *4 (%)	運営形態
SOFTBANK Ventures Korea Inc. www.softbank.co.kr	韓国・ソウル	A	18,000百万ウォン	18,000百万ウォン	100.0	持ち株会社
SOFTBANK Korea Co., Ltd. www.softbank.co.kr	韓国・ソウル	A	2,200百万ウォン	2,200百万ウォン	100.0	持ち株会社
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD www.sbcvc.com	シンガポール	A	100百万米ドル	100百万米ドル	100.0	持ち株会社
SOFTBANK Ranger Venture Investment Partnership	韓国	A	40,000百万ウォン	40,000百万ウォン	100.0	ベンチャーファンド
SOFTBANK Capital L.P.	米国	A	718百万米ドル	716百万米ドル	99.7	ベンチャーファンド
SB Europe Capital L.P.	欧州	A	250百万米ドル	249百万米ドル	99.6	ベンチャーファンド
SOFTBANK US Ventures VI L.P.	米国	B	626百万米ドル	608百万米ドル	97.0	ベンチャーファンド
Bodhi Investments LLC	中国、インド	A	105百万米ドル	50百万米ドル	47.6	ベンチャーファンド
SOFTBANK Capital Technology Fund III L.P.	米国	B	232百万米ドル	131百万米ドル	56.3	ベンチャーファンド
SB Life Science Ventures I, L.P.	米国	A	89百万米ドル	30百万米ドル	33.7	ベンチャーファンド
SOFTBANK Technology Ventures V L.P.	米国	B	630百万米ドル	190百万米ドル	30.2	ベンチャーファンド
SOFTBANK Technology Ventures IV L.P.	米国	B	313百万米ドル	42百万米ドル	13.4	ベンチャーファンド
SB Asia Investments Fund II LP	アジア 太平洋地域	B	643百万米ドル	51百万米ドル	8.1	ベンチャーファンド
SOFTBANK Capital Partners LP	米国	A	731百万米ドル	18百万米ドル	2.6	ベンチャーファンド
SB Asia Infrastructure Fund LP	アジア 太平洋地域	B	404百万米ドル	3百万米ドル	0.9	ベンチャーファンド

■ 連結子会社 ■ 持分法関連会社

*1. 会社形態のものは登記上の所在地を掲載

*2. 分類A: ソフトバンクが運営するファンド 分類B: A以外のファンド

*3. 会社形態のものは資本金を掲載

*4. ファンド規模に占める保有比率を掲載

前章までは企業の成長力の根幹である、競争優位性の維持・拡大にスポットライトを当ててきました。このようにして高めた競争優位性を、より確実かつ持続的な成長へと結び付けるには、透明性を十分に高めた経営と、社会的責任の着実な履行を通して、すべてのステークホルダーからの信頼・支持を得ることが不可欠です。

本章ではソフトバンクグループの経営管理について、単に体制を解説するだけでなく、どのような効果を狙った体制で、どのような実践・運営をしているのかという点について、できる限り具体的に踏み込んで説明しています。

CONTENTS

052	経営管理体制
053	コーポレート・ガバナンス
056	コンプライアンスと情報セキュリティー
057	情報開示
058	CSR（企業の社会的責任）
061	取締役および監査役

コーポレート・ガバナンス

Q. 事業環境の変化が著しい業界にあって、意思決定や業務執行の迅速性を、どのように担保していますか。

A. 取締役会の「少数精鋭化」と「グローバル化」を重要視しています。

取締役会は重要事項に対する「高度な意思決定」を行うとともに、業務執行の「監督」機能を持っています。当社では代表取締役社長の孫正義が議長となり、取締役会を9人の少数人数制とすることで、ソフトバンクグループを取り巻く経営環境や技術の変化に、迅速に対応できる経営体制を整えています。

またボーダーレス化の時代において、経営の最高の意思決定機関にもグローバル化は不可欠です。これに対応

して、2006年6月にMissionPoint Capital Partners, LLCのChairmanであるマーク・シュワルツ氏を、さらに2007年6月にはAlibaba Group Holding LimitedのChairman and CEOであるユン・マー氏を、それぞれ取締役として迎えました。これによりソフトバンクグループの海外、特に中国およびアジア地域での展開が、より一層円滑になることが期待されます。

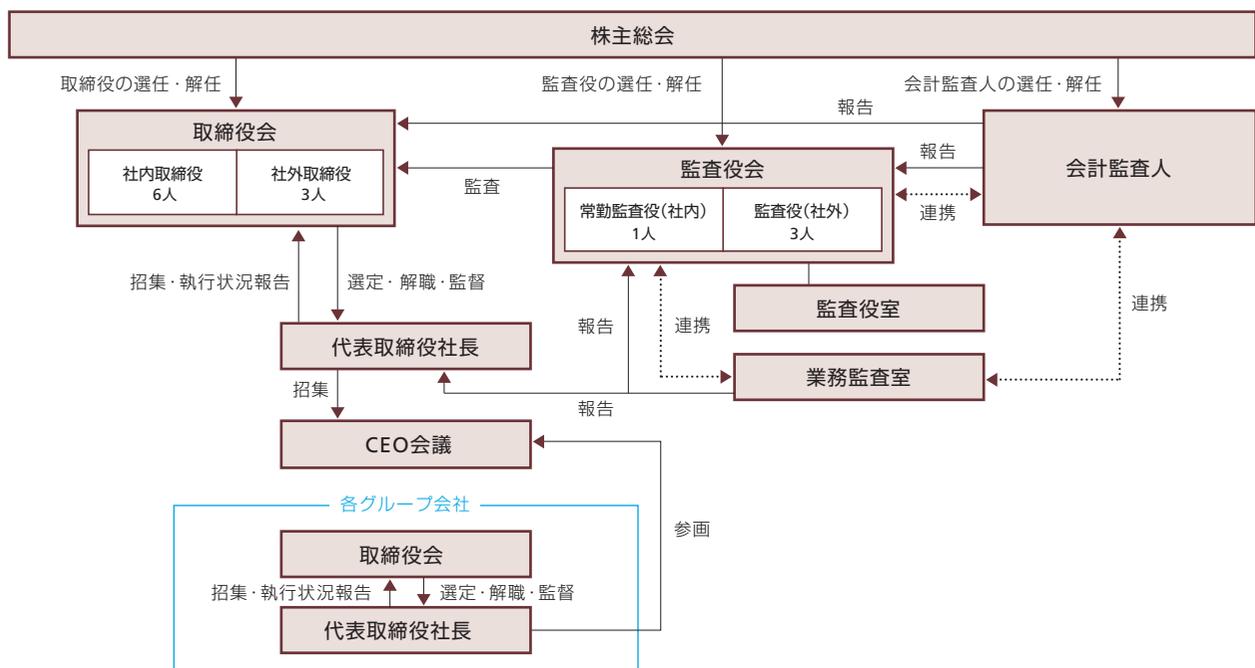
Q. 経営の客観性を向上させるために、どのように対応していますか。

A. 幅広い分野から選任された社外取締役に、積極的に経営に関与してもらうことなどで対応しています。

当社の取締役9人のうち、3人が社外取締役です。2009年6月に開催した第29回定時株主総会で、柳井正氏、村井純氏およびマーク・シュワルツ氏の3人が社外取締役として再任されました。それぞれの専門領域は「小売り」「IT」「金融」と多岐にわたっており、当社の経営に一層の客観性や専門性を与えています。柳井氏は「ユニクロ」などを展開する株式会社ファーストリテイリングの代表取締役会長兼社長であり、日本の小売業の

リーディングカンパニーの経営者として、幅広い知識と経験を生かして提言しています。村井氏は慶應義塾大学環境情報学部の教授であり、インターネットに造詣の深い学識経験者として、専門的見地から提言しています。シュワルツ氏はGoldman, Sachs & Co.やその関連会社で要職を歴任しており、海外での経営戦略や金融分野での幅広い知識を、当社の経営全般に生かしています。

コーポレート・ガバナンス体制



■ 社外取締役より株主・投資家の皆さまへ



社外取締役

柳井 正

株式会社ファーストリテイリング
代表取締役会長兼社長

2001年に当社取締役に就任

成長を確実なものにする組織作りを

私は「ユニクロ」などを展開するファーストリテイリングでの経験と知識を生かし、ソフトバンクグループの経営全般に対して提言を行っています。ファーストリテイリングは小売り、ソフトバンクは情報通信とそれぞれ業態は異なりますが、事業を展開するスピードが速いという点では共通しています。急速に変化する競争環境では、スピーディーな経営判断を求められる場面が多く、時にはリスクを負ってでも1歩を踏み出すことが重要です。そのために私は、リスクとチャンスのバランスを常に念頭に置いた提言を行ってきました。議題の中でも印象深いのは、やはり2006年のボーダフォン日本法人買収の意思決定です。私はリスクを取ってでも経営者は成長を目指すべきだと、孫社長を全面的にサポートしました。もしあの機会を逃していたら、今日のソフトバンクグループの躍進はなかったでしょう。

ソフトバンクは積極的な財務戦略によって、その事業領域を広げてきました。100年に1度といわれる不況下で、携帯電話事業を中心に着実に成長し続けている今こそ、その成長を確実なものにする組織作りが重要と考えています。



社外取締役

村井 純

慶應義塾大学
環境情報学部教授

1999年に当社取締役に就任

先見の明を持った経営判断を

私は情報工学を専門としており、まだ日本に「インターネット」という言葉が存在しなかった時代から、インターネットの技術基盤の確立に心血を注いできました。私がソフトバンクの取締役に就任したのは1999年で、ソフトバンクが日本のインターネット市場における寵児^{ちやうじ}として、急成長している時でした。あれから10年が経過した現在もインターネット関連の技術の発展と、それによる市場構造の変化を先取りするために、ソフトバンクの経営に対する提言を行っています。

ソフトバンクグループはインターネットを事業基盤としながら、プラットフォームからインフラまで網羅した総合サービス事業者として、世界的に見ても極めてユニークな企業集団です。そして日本だけでなく、アジアのインターネット市場においても、たぐいまれな競争優位性を持っています。一方でテクノロジーは常に進化し続けており、それに取り残されないようにするためには、国内外にアンテナを張るだけでなく、先見の明を持った経営判断が必要です。私は社外取締役として、今後も適切な経営判断がなされるよう、常に最新のテクノロジーを追求することで、ソフトバンクグループの経営に役立てていきたいと考えています。



社外取締役

マーク・シュワルツ

Chairman
MissionPoint Capital Partners, LLC

2006年に当社取締役に就任

常に国際感覚を持った経営を

私は2001年6月から2004年6月まで社外取締役を務め、2006年6月から再び社外取締役を務めています。これまで30年にわたってアメリカやアジアの投資銀行市場の動向を見てきた私は、海外の経営戦略や金融に関する知識、そしてGoldman, Sachs & Co. やその関連会社での経験を生かして、ソフトバンクの経営に携わっています。

最近のソフトバンクは業績予想の開示を再開するようになり、極めて不安定な金融市場に対して、ポジティブなメッセージを発信しています。また2008年のソフトバンクグループは、モバイルインターネットNo.1、そしてアジアの主要なインターネット企業となることを目指して、国際投資の管理を将来の戦略的優先事項として位置付け、事業戦略を拡大してきました。

私は引き続きソフトバンクグループの成長をサポートし、そして今後も財務や海外展開に対して助言していきたいと考えています。

Q. ソフトバンクグループの一体感の醸成やシナジーの創出を、どのように推進していますか。

A. 「CEO会議」を定期的で開催し、グループ横断的な管理・調整を行っています。

100社を超える連結子会社で構成されるソフトバンクグループでは、純粋持ち株会社制度を採用して各グループ会社の独立性・専門性を尊重することで、それぞれを取り巻く経営環境の変化に対して、迅速かつ的確に対処しています。またグループの各事業を統括する事業統括会社および主要な事業会社のCEOで構成される「CEO会議」を定期的で開催し、グループのシナジーを創出するために横断的な情報の共有を推進しています。さらにグループの中核を成す通信事業を営む会社については、当社の取締役の複数人が取締役を兼任して、重点的に戦略

の構築と管理を行うことで、より迅速で効率的な事業展開を図っています。

なおソフトバンクモバイル株式会社とソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社のソフトバンクグループ通信3社は、2009年4月よりサービスブランドロゴを統一し、3社間の連携を一層強化していきます。



ソフトバンクグループ通信3社が使用するサービスブランドロゴ

Q. 経営の監視はどのような体制で、どのように行っていますか。

A. 監査役制度を採用し、客観的な経営監視機能を確保しています。

当社は客観的な経営監視機能を確保するために、監査役制度を採用しています。4人いる監査役のうち、弁護士1人と公認会計士・税理士2人の計3人が社外監査役を務めることで、客観的な経営監視機能を確保しています。監査役は、業務執行から独立して内部監査を専任で行う

業務監査室や、当社の会計監査人との定期報告会などを通して連携を図るとともに、取締役会でそれぞれ独立した立場から質問や意見を述べることにより、経営の健全性に大きく貢献しています。

Q. そのほかの経営に関する重要事項は、どうなっていますか。

A. 業務の執行・監督や取締役の選任、報酬の決定は、次のようになっています。

当社では取締役が業務の執行を行っていますが、一定の基準以上の重要案件については、投融資委員会または取締役会で審議を行っています。

取締役候補者については、取締役が株主総会に推薦する候補者の指名を取締役に提案し、取締役会で決定し

ています。また取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬限度額内において、取締役会の決議により定めています。

■ 社外監査役より株主・投資家の皆さまへ



社外監査役

柴山 高一

公認会計士・税理士

2003年に当社監査役に就任

ソフトバンクの監査体制

私は公認会計士として、プライスウォーターハウス（現プライスウォーターハウスクーパース）で会計監査および国際税務コンサルティング業務に従事した後、2003年にソフトバンクの社外監査役に就任しました。就任以来、当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの構築・運用状況に問題がないかを監視することが、監査役の重要な職務であるという認識に立って、監査手続きを行っています。

ソフトバンクでは、代表取締役をはじめ取締役全員が企業経営におけるコンプライアンスの重要性を強く認識しており、取締役会では経営判断の原則にのっとり真剣かつ活発な議論が行われ、取締役会の監督機能も有効に働いていると考えています。

コンプライアンスと情報セキュリティ

Q. コンプライアンスの体制や運営状況は、どうなっていますか。

A. 行動規範を定めることに加えて、研修やマニュアルの配布などを通して全役職員に浸透するような取り組みを行っています。

ソフトバンクグループでは、グループ会社の全役職員共通の行動規範として「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を定め、周知徹底を図っています。体制面では、グループ全体のコンプライアンス責任者としてグループ・コンプライアンス・オフィサー（GCO）を、グループ各社の責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、権限を集中させることで迅速で機動的な対応を可能にしています。GCOと各社のCCOはグループ・コンプライアンス連絡協議会で定期的に情報共有を行い、適宜連携を取りながら、全役職員のコンプライアンス意識の向上を図るための体制づくりや施策を推進するとともに、コンプライアンスにかかわる問題の把握および解決に努めています。またグループ会社全役職員からのコンプライアンスに関する報告や相談の窓口として「グループホットライン」

を設置しており、社外弁護士の独立的かつ専門的な見地からのアドバイスが受けられるほか、社内窓口を通じてより具体的なアドバイスも受けられる仕組みになっています。

ルールや体制構築の次の段階として、コンプライアンス意識の浸透や教育にも力を入れています。グループ会社の取締役などに対してコンプライアンス研修を行っているほか、グループ会社の全役職員を対象に「コンプライアンス浸透月間」を実施し、1カ月間にわたりコンプライアンスに関するセミナーやイベントを開催しています。このイベントには毎年延べ1,000人を超える社員が参加しています。また行動規範を具体的に解説した「コンプライアンスマニュアル」をグループの全役職員に配布することで、意識の向上を図っています。

Q. 情報セキュリティの体制や運営状況は、どうなっていますか。

A. ソフトバンクグループ全体の情報セキュリティ活動を推進する仕組みを作るとともに、役職員への教育・研修を徹底しています。グループ各社においても体制面だけでなく、技術・運用面でも万全なセキュリティを構築し、日々改善を行っています。

ソフトバンクグループではグループ情報セキュリティ最高責任者（GCISO）を選任し、グループ全体における情報セキュリティの責任者を明確にしています。またGCISOを委員長に、各事業統括会社の情報セキュリティ責任者で構成するグループ情報セキュリティ委員会（G-ISC）を組織して、グループ各社の情報セキュリティ状況を正確に把握し、必要な対策を迅速に実施できる体制を構築しています。G-ISCは定期的に会議を開催し、ソフトバンクグループ全体にわたる情報セキュリティ

対策活動を、組織的・人的・物理的・技術的のあらゆる側面から積極的に推進しています。

さらにグループ各社が共通意識を持ち、適正な情報セキュリティ対策を講じるために「ソフトバンクグループ情報セキュリティ対策ガイドライン」を策定し、環境変化や技術革新などに適合するように、定期的に内容の見直しを行っています。情報資産全般および個人情報の取り扱いについては、「ソフトバンクグループ情報セキュリティ基本方針」「ソフトバンクグループ個人情報保護方針」を定め、グループ全体に周知徹底しています。このほか従業員の知識やモラルの向上を図るため、情報セキュリティに関するハンドブックの配布をはじめ、eラーニングや集合教育の実施など、グループ各社の事業規模や教育実施状況に応じた適切なプログラムを整備しています。これらの教育・研修は役員や正社員だけでなく、契約社員や派遣社員なども対象としており、グループ全体で徹底したセキュリティレベルの確保に努めています。



セキュリティ対策を呼び掛けるポスターを掲示



eラーニングを通して知識の定着と意識の向上を推進

情報開示

Q. 株主総会の活性化のために、どのように取り組んでいますか。

A. 集中日を避けて定時株主総会を開催することで、できるだけ多くの株主の出席を促しているほか、代表取締役社長が自ら中長期的な経営ビジョンを分かりやすく説明しています。

日本では定時株主総会が特定の日に集中するため、株主が複数社の株主総会に出席しづらい状況にあります。当社の株主数は2008年度末現在で約36万人と多いため、定時株主総会の集中日を避けて開催日を設定し、より多くの株主が出席できるように配慮しているほか、インターネットによる議決権行使の仕組みを、他社に先駆けて2002年から導入しています。また定時株主総会では、議長を務める代表取締役社長が法令で定められた報告事項のほか、ソフトバンクグループの中長期的な事

業戦略の説明と質疑応答を丁寧に行い、株主の当社事業への理解の促進と、相互コミュニケーションの形成を図っています。



株主総会会場に最新のソフトバンク携帯電話を展示（2008年6月25日）

Q. 情報開示の透明性・迅速性は、どのように担保していますか。

A. 決算発表当日に決算説明会を開催し、より詳細な説明会を翌日以降に開催しています。

メディアや機関投資家・証券会社のアナリスト向けに、四半期ごとの決算発表当日に、代表取締役社長が自らスピーカーとなって決算概要や経営戦略などについて説明を行っています。また2006年度下半期から、決算発表の翌日以降に、経理・財務の責任者による詳細な決算内容に関する説明会を開催しています。さらに決算だけでなく、重要な新規事業の開始や大型買収を決定したときなども代表取締役社長が自ら説明を行い、当社の事業戦略への理解の促進に尽力しています。このほか2007年度からIR部門の社員が証券会社の本支店を訪問して、個人投資家や証券会社の営業社員向けに会社説明会も行っており、2008年度は8都県で延べ12回開催しました。



2009年3月期決算説明会（2009年4月30日）

Q. 情報格差の解消への取り組みは、どのように行っていますか。

A. 個人投資家や海外の投資家が情報取得の面で不利にならないように、さまざまな取り組みを行っています。

決算説明会や記者説明会の模様は、当社ウェブサイト上で原則として日本語・英語の双方でライブ配信を行っているほか、説明会や定時株主総会の模様をビデオ・オン・デマンドで公開し、常時視聴できる状態にしています。2008年から定時株主総会の英語音声のビデオ・オン・デマンドを追加しました。また海外の投資家とのコミュニケーション向上のために、財務部長や経理部長、IR室長による米国や欧州、アジアなど海外の投資家訪問を適宜実施するとともに、証券会社主催のコンファレンスなどにも積極的に参加し、事業戦略の説明を行っています。



決算説明会の模様は「Yahoo!動画」でもライブ配信

CSR（企業の社会的責任）

Q. CSRに対して、どのように取り組んでいますか。

A. ソフトバンクグループは、事業を通して社会に貢献する存在であり続けたいと考えています。そのためにお客さま、株主、従業員、取引先をはじめとするステークホルダーの皆さまと共に発展を目指すことをうたった「ソフトバンクグループCSR基本方針」（2008年4月制定）の下、「健全なインターネット社会を築く」「夢と志をもつ次世代を育む」「地球の未来（環境）を守る」をグループ共通の重点テーマに位置付けて活動を推進しています。

■ 健全なインターネット社会を築くための取り組み

暮らしを豊かで便利なものにするインターネットを、未来を担う子どもたちにとっても安全で快適なものにしていくことは、「インターネットカンパニー」を掲げるソフトバンクグループの大切な役割の1つです。事業者としてサービス・機能のさらなる進化に向けて努力を続けるとともに、子どもを見守る立場にある保護者・学校関係者や、学識経験者・NPOなどの専門家と協力して取り組みを行っています。

[事例1: ヤフー株式会社]

「Yahoo! きっず」

学習用のコンテンツや食育に関する情報など、子どもに安心して見せることができ、かつ保護者や教師も一緒に楽しく学べるウェブサイトを厳選した「子ども向けポータルサイト」です。2007年12月から提供を開始した「モバイル版Yahoo! きっず」は、ソフトバンク携帯電話以外の利用者にも幅広く利用されています。



「Yahoo! あんしんねっと」

子どもにとって有害または不適切なサイトの閲覧制限や、1日の利用時間の制限、ウェブサイトの閲覧履歴の確認などが行えるサービスです。子どもの年齢やご家庭の方針に合わせて、保護者がフィルタリングのレベルを細かく設定できる点が特長です。



子どもたちのインターネット利用について考える研究会

安全で便利なインターネットの利用環境を子どもたちに提供するためには、インターネットサービス事業者のみならず、保護者や学校関係者、学識経験者などが一体となって調査研究を行い、その成果を社会的に共有することが不可欠です。このような考えの下、ヤフーは2008年4月に研究会を他社と共同で設立し、その研究成果や活動内容を社会に広く提供しています。



[事例2: ソフトバンクモバイル株式会社]

持たせて安心「コドモバイル」「fanfun.petit」



子どもの安全確保と保護者の安心に配慮した、子ども向けの携帯電話端末「コドモバイル SoftBank 820T」=写真=と「fanfun.petit SoftBank 831T」（いずれも東芝製）を提供しています。通話・メール・ウェブ接続や発信先を制限する機能のほか、子どもが目的地に到着した時に自動的にメールで知らせてくれる「イドコロメール」や、もしものときに簡単な操作で大音量ブザーが鳴り、あらかじめ登録した保護者などに通話や位置情報付きメールで知らせる機能も付加されています。

情報モラル授業プログラム「考えよう、ケータイ」

携帯電話の利用に伴うさまざまなトラブルや「ケータイ依存」などの問題を解決するには、「〇〇してはいけない」と一方的に教え込むだけでなく、子どもたちが立ち止まって自らの携帯電話との付き合い方を振り返り、考える機会を与えることが重要です。そこで青少年の安心・安全な携帯電話利用を目指して、NPO法人企業教育研究会と協力し、学校の授業内で日常生活における携帯電話との付き合い方やトラブルについて学ぶことができる教材「考えよう、ケータイ」(DVD映像教材付き指導案冊子)＝写真＝を、2008年12月から全国の小中学校に無償で提供しています。また、複数の小中学校で出張授業を行ったり、学校関係者を集めたセミナーを開催したりして、授業の進め方の一例を示す模擬授業や、教育現場で生じている問題とその解決策の共有を行うなど、教師がより円滑で効果的な授業運営を行うための支援にも積極的に取り組んでいます。



■ 夢と志をもつ次世代を育む取り組み

「世の中をインターネットを通してより楽しく、豊かにしていきたい」。この「志」を実現するために、お客さま本位の発想で古い慣習に果敢に挑戦してきたのが、ソフトバンクグループの歴史です。その私たちがだからこそ、次の世代に「志を抱き、挑戦すること」の大切さと楽しさを伝えることができる、またそうすることが使命でもあると考えています。

[事例1:福岡ソフトバンクホークス株式会社]

ホークスジュニアアカデミー野球教室

夢や目標に向かってチャレンジする楽しさを、野球を通じて子どもたちに体験してもらいたい。福岡ソフトバンクホークスは自ら設立したNPO法人ホークスジュニアアカデミーを通して、野球教室を開催しています。その活動の中心は地元九州ですが、ソフトバンクグループ各社の協賛により、2008年度には東京でも2日間、計4回にわたって野球教室を開催しました。また九州地域では野球教室以外にも、児童養護施設の子どもたちをヤフードームで行われるホークス戦に招待するホークスジュニアアカデミーの活動を支援しています。



東京で開催した野球教室(2008年11月)

[事例2:ソフトバンクモバイル株式会社]

携帯電話を使って聴覚障がい者の学習を支援

聴覚に障がいを持つ方が学校の講義などを受ける際に、講義内容を携帯電話上にリアルタイムで字幕化する「モバイル型遠隔情報保障システム」の導入実験を、NPOや筑波技術大学などと共に2009年4月から開始しています。携帯電話やインターネットの可能性に着目し、障がいを克服して学習や自立へ挑戦する方々を支援する、ソフトバンクグループならではの社会貢献活動です。



携帯電話に講義内容をリアルタイムで表示

CSR（企業の社会的責任）

■ 地球の未来（環境）を守る取り組み

いかなる事業であれ、その活動は地球環境に一定の負荷をかけます。しかし良好な地球環境が維持されなければ、事業の持続的な成長も、次世代を担う子どもたちの育成も、ままならなくなります。ソフトバンクグループは社会の一員として、地球の未来を守るという責務を、積極的・主体的に果たしていきたいと考えています。

[事例1:ソフトバンクモバイル株式会社]

取扱説明書と包装箱の紙資源使用量を削減

ソフトバンクモバイルは請求書や各種申込書の電子化を通して、紙資源使用量の削減に積極的に取り組んできました。そして2008年度は「取扱説明書の薄型化」と「個別包装箱の小型化」を推進しました。2008年11月に発売した2機種携帯電話において、商品に同梱する取扱説明書を従来の3分の1の薄さにリニューアルしたほか、2009年春モデルの一部機種において、個別包装箱の紙資源使用量を従来比で30%削減し、今後も対象機種を拡大していきます。引き続きお客さまの視点で包装類や同梱する書類の見直しを行い、資源の無駄を省く努力を一層積み重ねていきます。



小型化・薄型化で紙資源使用量を削減

[事例2:ソフトバンクBB株式会社]

コールセンターで“100%ペーパーレス”を実現

ソフトバンクBBのコールセンターでは、当初大量の紙を使用していたマニュアルやメモ帳、掲示物などを一つひとつ検証して代替方法への切り替えや運用の改善を行うことで、100%ペーパーレス化を実現し、年間でA4用紙312万枚相当の削減を行うことに成功しました。この取り組みは、紙資源使用量の削減と情報漏えい防止の双方に有効であり、コールセンター以外の部門にも順次広げていきます。



メモ帳代わりにミニホワイトボードを使用



In Focus: SRI指標「FTSE4Good Index」に継続採用

ソフトバンクとヤフーは世界的なSRI（社会的責任投資）指標の「FTSE4Good Index」に、2009年3月も継続採用されました。両社はステークホルダーとの建設的な関係構築や、環境保全に向けての積極的な行動などが評価され、2007年9月から継続採用されています。

FTSE4Goodは、CSRやサステナビリティ（持続可能性）に関心を持つ投資家を対象に、世界的に受け入れられているCSRに関する基準を満たす企業を識別し、そのような企業への投資を促進するために、英FTSE社が設定している指標です。



取締役および監査役 (2009年6月24日現在)

■ 取締役



代表取締役社長
孫 正義



取締役
宮内 謙



取締役
笠井 和彦



取締役
井上 雅博
ヤフー株式会社
代表取締役社長



取締役
ロナルド・フィッシャー
Director and President
SOFTBANK Holdings Inc.



取締役
ユン・マー
Chairman and CEO
Alibaba Group Holding Limited



取締役
柳井 正
株式会社ファーストリテイリング
代表取締役会長兼社長



取締役
村井 純
慶應義塾大学
環境情報学部教授



取締役
マーク・シュワルツ
Chairman
MissionPoint Capital Partners, LLC

■ 監査役

常勤監査役
佐野 光生

監査役
宇野 総一郎
弁護士

監査役
柴山 高一
公認会計士・税理士

監査役
窪川 秀一
公認会計士・税理士

(注) 柳井正氏、村井純氏およびマーク・シュワルツ氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
宇野総一郎氏、柴山高一氏および窪川秀一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

In Focus: 携帯電話の不正契約防止に取り組んでいます！

ソフトバンクモバイルは、社団法人電気通信事業者協会（以下「TCA」）や携帯電話・PHS各社と協力し、「振り込め詐欺」をはじめとする社会問題への対応策として、携帯電話の不正契約防止に取り組んでいます。

ソフトバンクモバイルは不正契約を防止するため、警察機関と連携して契約時の本人確認を強化しているほか、2009年1月にTCAや携帯電話・PHS各社と連名で、以下の取り組みについて発表しました。

1. 個人契約の利用料金支払い方法の制限による 本人確認強化

利用料金の支払い方法を、原則としてクレジットカード払いか銀行口座振替のいずれかに限定し、店頭でクレジットカードまたはキャッシュカードを確認

2. 本人確認できない回線の契約者情報を 事業者間で共有することによる審査強化

携帯電話不正利用防止法に基づいて警察から照会があった回線について、本人確認できなかったため利用停止した回線の契約者情報を事業者間で共有し、審査強化に活用

3. 個人契約の契約回線数の制限による 大量不正契約の防止

同一名義での大量不正契約の防止を図るため、原則として個人名義で契約できる回線数を最大5回線に制限

またソフトバンクモバイルでは、偽造書類などを利用して不正に取得された携帯電話端末が犯罪に利用されたり、インターネットオークションなどで売買されたりすることを防止するため、以下の対策を実施しています。

1. 不正取得した携帯電話端末による サービスの利用を制限

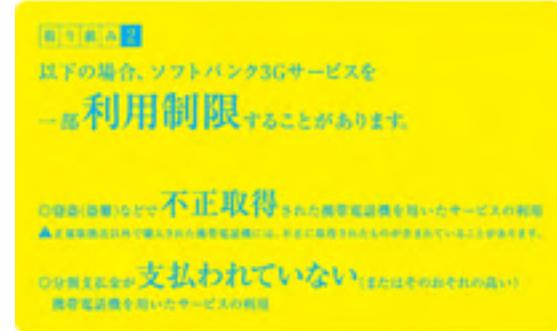
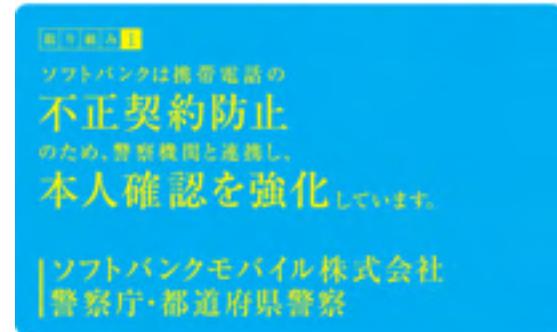
窃盗（盗難）や詐欺など、法令に違反する行為による携帯電話端末の不正取得が発覚した場合や、割賦契約で購入された端末の分割支払金が支払われていない場合などに、回線の利用停止や契約解除、当該端末による3Gサービスの利用を制限

2. インターネットオークションでの出品制限

インターネットオークションサイトの運営会社に対して、不正取得の疑いのある携帯電話端末の出品制限などの協力を依頼

ソフトバンクモバイルは今後も、不正契約や不正取得携帯電話端末の流通防止対策を一層強化していきます。

携帯電話による犯罪の抑止に取り組んでいます。



詳しくは営業スタッフまたはソフトバンクホームページ(www.softbank.jp)まで



不正契約防止対策の強化を訴えるポスター

CONTENTS

063	ファクトシート
064	マクロ・セミマクロ統計データ
065	数字で見るソフトバンクグループ

マクロ・セミマクロ統計データ

各年4月1日から翌年3月31日までの事業年度

(単位：千)	2006年度末	2007年度				2008年度			
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
移動体通信									
携帯電話契約数	96,718	98,056	99,334	100,525	102,725	103,648	104,834	105,825	107,487
3G	69,909	74,691	79,322	83,304	88,097	90,832	93,653	96,067	99,631
3G以外	26,809	23,365	20,012	17,221	14,628	12,816	11,181	9,758	7,856
プリペイド契約	—	2,300	2,192	2,092	2,109	1,716	1,635	1,590	1,541
携帯IP接続サービス	84,372	85,648	86,532	87,283	88,686	89,277	89,728	90,173	91,185
PHS契約数	4,980	5,022	4,956	4,772	4,615	4,615	4,587	4,570	4,563
携帯電話・PHS契約数合計	101,698	103,078	104,289	105,297	107,340	108,263	109,420	110,395	112,050
固定通信									
インターネット普及状況									
利用者数	87,540*1	—	—	88,110	—	—	—	90,910	—
人口普及率(%)	72.6*1	—	—	73.0	—	—	—	75.3	—
ブロードバンドサービス普及状況									
DSL契約数	14,013	13,794	13,483	13,133	12,711	12,290	11,967	11,602	11,184
FTTH契約数	8,795	9,686	10,509	11,330	12,154	13,087	13,757	14,418	15,017
CATV契約数	3,607	3,692	3,748	3,827	3,872	3,956	4,019	4,083	4,111
ブロードバンドサービス契約数合計	26,415	27,172	27,740	28,290	28,737	29,333	29,743	30,103	30,312
世帯普及率*2(%)	51.7	—	—	—	55.6	—	—	—	57.9
公衆無線LAN契約数	6,099	6,364	6,506	6,723	6,864	7,110	7,241	7,359	7,430
IP-VPN契約数	299	308	323	332	343	348	366	381	385
広域イーサネット契約数	196	203	212	222	232	236	245	254	259
IP電話利用数									
加入電話契約数	14,478	15,400	16,119	16,766	17,535	18,279	19,047	19,586	20,218
加入電話契約数	48,169	47,374	46,614	45,756	44,782	43,942	43,161	42,355	41,370
ISDN契約数	6,996	6,843	6,716	6,590	6,453	6,319	6,198	6,072	5,929
加入電話・ISDN契約数合計	55,165	54,217	53,330	52,346	51,235	50,261	49,359	48,427	47,299

*1. 2006年12月末現在

*2. 2008年度末は2007年度末の住民基本台帳の世帯数(5,232万世帯)を、2007年度末は2006年度末の住民基本台帳の世帯数(5,171万世帯)を、2006年度末は2005年度末の住民基本台帳の世帯数(5,110万世帯)を基に当社算出

(注)総務省および社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社作成。ただし転記の正確性を保証するものではありません。

数字で見るソフトバンクグループ

各年4月1日から翌年3月31日までの事業年度

主な事業データ

	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
移動体通信事業							
累計契約数(千)	15,909	18,586	20,633	19,112	19,633	20,000	20,633
シェア*1(%)	16.4	18.1	19.2	18.4	18.7	18.9	19.2
3G契約数(千)	7,660	14,048	18,654	15,113	16,321	17,249	18,654
3G契約比率(%)	48.2	75.6	90.4	79.1	83.1	86.2	90.4
純増契約数(期間合計)(千)	699	2,677	2,047	526	521	367	633
シェア*1(%)	14.2	44.6	43.0	9.4	44.0	37.0	38.1
3G(千)	4,623	6,388	4,606	1,065	1,208	928	1,405
2G(千)	(3,924)	(3,711)	(2,559)	(539)	(687)	(561)	(772)
ARPU*2							
合計(円/月)	5,510	4,650	4,070	4,180	4,170	4,090	3,830
音声(円/月)	4,150	3,150	2,320	2,530	2,460	2,300	2,020
データ(円/月)	1,360	1,490	1,740	1,650	1,710	1,790	1,820
データ比率(%)	24.7	32.1	42.8	39.5	41.0	43.8	47.5
解約率(%/月)	1.50	1.32	1.00	0.98	0.98	0.91	1.13
3G解約率*3(%/月)	1.54	0.95	0.77	0.72	0.76	0.69	0.90
買替率(%/月)	2.61	2.20	1.71	1.27	1.91	1.67	1.98
新規顧客獲得手数料平均単価(円)	33,200	32,300	39,100	35,600	35,500	38,300	45,300
ブロードバンド・インフラ事業							
「Yahoo! BB ADSL」							
接続回線数(千)	5,164	4,809	4,299	4,653	4,551	4,427	4,299
BBフォン単体(千)	70	53	40	48	45	43	40
8M(千)	1,276	1,144	1,008	1,101	1,077	1,043	1,008
12M(千)	2,137	1,889	1,628	1,807	1,750	1,688	1,628
26M(千)	294	248	200	232	221	210	200
50M(千)	1,387	1,475	1,422	1,466	1,458	1,442	1,422
50M比率(%)	26.9	30.7	33.1	31.5	32.0	32.6	33.1
無線LAN加入回線数(千)	1,503	1,453	1,261	1,404	1,363	1,308	1,261
無線LAN比率(%)	29.1	30.2	29.3	30.2	30.0	29.5	29.3
ARPU*2*4(円/月)	—	—	—	4,282	4,279	4,278	4,262
解約率(%/月)	1.69	1.91	2.08	2.25	1.92	1.92	2.23
固定通信事業							
「おとくライン」*5回線数(千)							
	1,221	1,401	1,608	1,443	1,498	1,544	1,608
インターネット・カルチャー事業							
「Yahoo! JAPAN」							
月間総ページビュー数*6(百万)	37,297	43,145	46,187	43,988	43,433	41,111	46,187
ユニークブラウザ数*7(百万)	130	160	205	176	173	190	205
「Yahoo! オークション」							
平均総出品数*8(百万)	13	16	19	15	16	18	19

*1. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出

*2. Average Revenue Per User: 1契約当たりの平均収入

*3. プリペイド式携帯電話を除く

*4. 「Yahoo! BB ADSL」を提供するソフトバンクBB株式会社は、2005年12月にモデムレンタル事業を売却しました。上記のARPUはモデムレンタル料を含む、1契約当たりの平均支払いベースで表示しています。

*5. ソフトバンクテレコム株式会社が提供する直取型固定電話サービス

*6. 各年度末・四半期末の月中の、Yahoo! JAPANグループサイトへのアクセス数

*7. 各年度末・四半期末の月中に、Yahoo! JAPANのサービスにアクセスしたブラウザ数

*8. 各年度末・四半期末の月間の、総出品数の1日平均

(注) インターネット・カルチャー事業の数値は、「Yahoo! JAPAN」を運営するヤフー株式会社の開示資料を基に、単位未満を四捨五入して掲載しています。

数字で見るソフトバンクグループ

ソフトバンク株式会社および連結子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの連結会計年度

事業セグメント別財務データ

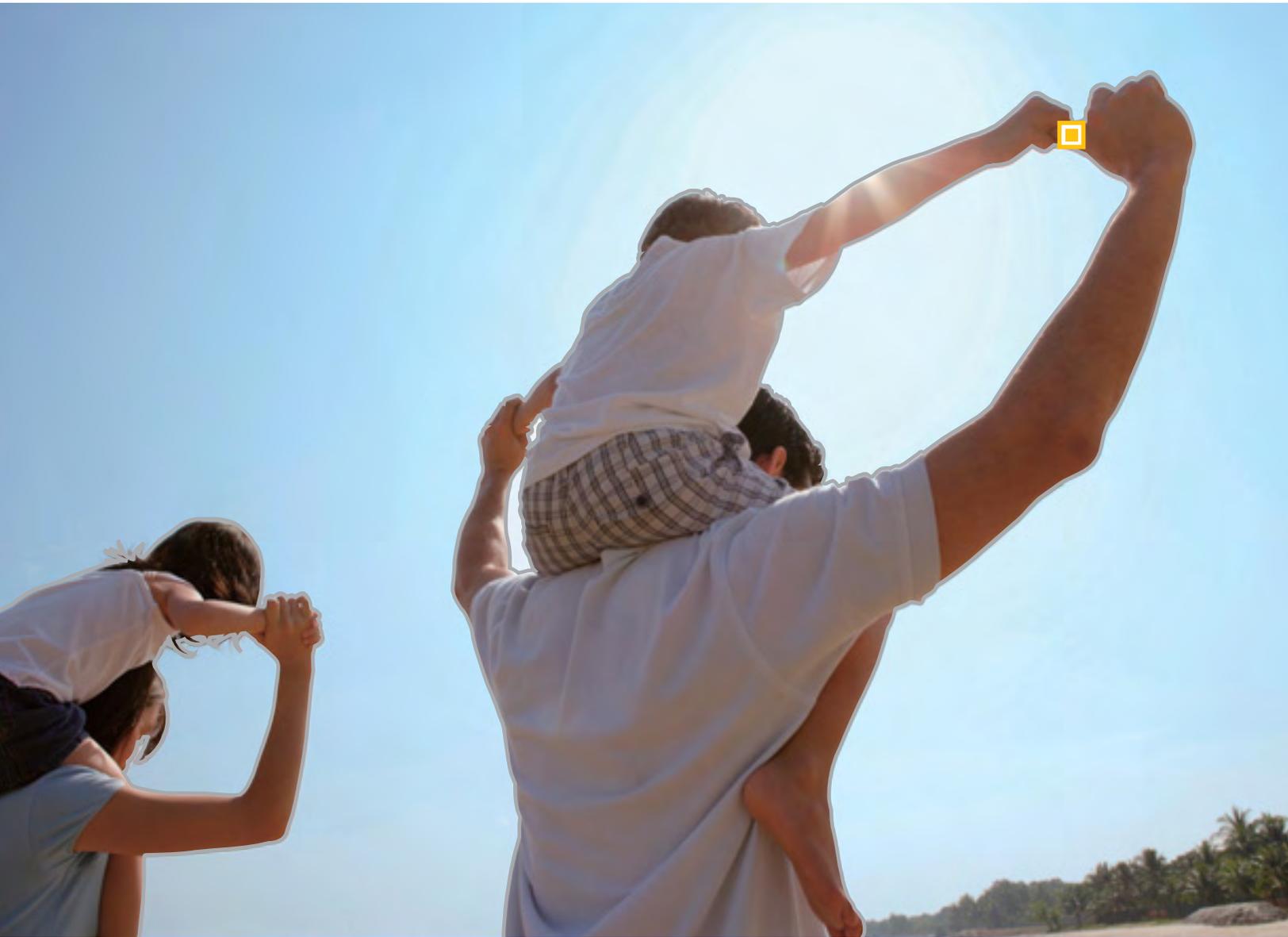
(単位：百万円)	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
移動体通信事業*1							
売上高	¥1,442,040	¥1,630,852	¥1,562,891	¥372,586	¥401,375	¥376,861	¥412,069
営業利益	155,743	174,570	171,390	44,273	43,891	46,748	36,478
営業利益率(%)	10.8	10.7	11.0	11.9	10.9	12.4	8.9
EBITDA*2	321,484	385,466	403,810	99,514	101,168	103,033	100,095
EBITDA マージン(%)	22.3	23.6	25.8	26.7	25.2	27.3	24.3
設備投資*3	308,406	235,396	199,177	37,493	38,757	52,909	70,018
減価償却費	109,018	141,768	161,518	38,680	39,603	40,919	42,316
ブロードバンド・インフラ事業							
売上高	¥264,228	¥258,069	¥235,199	¥60,127	¥59,911	¥58,377	¥56,784
営業利益	26,810	39,700	47,253	10,476	11,789	14,341	10,647
営業利益率(%)	10.1	15.4	20.1	17.4	19.7	24.6	18.7
EBITDA*2	55,601	70,314	70,954	16,394	17,595	20,141	16,824
EBITDA マージン(%)	21.0	27.2	30.2	27.3	29.4	34.5	29.6
設備投資*3	22,106	21,293	14,590	4,761	3,010	3,113	3,706
減価償却費	27,222	26,521	21,974	5,655	5,381	5,386	5,552
固定通信事業							
売上高	¥374,130	¥370,741	¥363,632	¥88,453	¥90,005	¥90,197	¥94,977
営業利益(損失)	(2,965)	3,340	18,968	798	4,759	5,778	7,633
営業利益率(%)	—	0.9	5.2	0.9	5.3	6.4	8.0
EBITDA*2	42,589	47,965	64,373	12,222	16,191	17,163	18,797
EBITDA マージン(%)	11.4	12.9	17.7	13.8	18.0	19.0	19.8
設備投資*3	37,686	21,825	29,589	5,100	8,197	9,598	6,694
減価償却費	40,826	38,060	36,767	9,216	9,205	9,168	9,178
インターネット・カルチャー事業							
売上高	¥194,212	¥247,643	¥254,238	¥62,327	¥63,259	¥64,248	¥64,404
営業利益	96,544	115,237	125,098	30,543	30,646	30,872	33,037
営業利益率(%)	49.7	46.5	49.2	49.0	48.4	48.1	51.3
EBITDA*2	106,207	126,459	137,389	33,084	33,696	34,170	36,439
EBITDA マージン(%)	54.7	51.1	54.0	53.1	53.3	53.2	56.6
設備投資*3	15,017	10,578	9,887	2,740	3,098	2,196	1,853
減価償却費	8,007	9,629	10,843	2,355	2,593	2,889	3,006

	2006年度	2007年度	2008年度	2008年度			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
イーコマース事業							
売上高	¥271,571	¥270,724	¥258,184	¥62,459	¥65,522	¥64,706	¥65,497
営業利益	6,681	3,157	4,636	1,010	1,737	1,055	834
営業利益率(%)	2.5	1.2	1.8	1.6	2.7	1.6	1.3
EBITDA* ²	7,765	4,306	6,107	1,338	2,191	1,391	1,187
EBITDA マージン(%)	2.9	1.6	2.4	2.1	3.3	2.2	1.8
設備投資* ³	2,858	1,419	1,288	152	324	303	509
減価償却費	1,028	1,085	1,123	277	265	284	297
その他の事業							
売上高	¥90,785	¥99,873	¥88,227	¥21,818	¥24,190	¥20,557	¥21,662
営業利益(損失)	(4,730)	(5,121)	(194)	(759)	3,383	(2,855)	37
営業利益率(%)	—	—	—	—	14.0	—	0.2
EBITDA* ²	(1,647)	(1,721)	3,115	45	4,207	(1,987)	850
EBITDA マージン(%)	—	—	3.5	0.2	17.4	—	3.9
設備投資* ³	3,728	3,209	4,563	1,333	637	1,018	1,575
減価償却費	2,991	3,192	3,789	817	1,021	1,023	928
消去または全社							
売上高	¥(92,747)	¥(101,733)	¥(89,336)	¥(20,515)	¥(22,520)	¥(21,681)	¥(24,620)
営業利益(損失)	(7,017)	(6,596)	(8,030)	(1,255)	(1,291)	(1,249)	(4,235)
EBITDA* ²	(6,571)	(6,127)	(7,112)	(1,113)	(975)	(1,014)	(4,010)
連結							
売上高	¥2,544,219	¥2,776,169	¥2,673,035	¥647,255	¥681,742	¥653,265	¥690,773
営業利益	271,066	324,287	359,121	85,086	94,914	94,690	84,431
営業利益率(%)	10.7	11.7	13.4	13.1	13.9	14.5	12.2
EBITDA* ²	525,428	626,662	678,636	161,484	174,073	172,897	170,182
EBITDA マージン(%)	20.7	22.6	25.4	24.9	25.5	26.5	24.6
設備投資* ³	389,801	293,720	259,094	51,579	54,023	69,137	84,355
減価償却費	189,092	220,255	236,014	57,000	58,068	59,669	61,277

*1. ソフトバンクモバイル株式会社の業績は2006年5月から反映

*2. EBITDA = 営業損益 + 営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損 EBITDA マージン = EBITDA ÷ 売上高

*3. ファイナンス・リースによる設備投資を含む



Clear-cut Communications WITH **Society**

CONTENTS

069	財務セクション
070	過去11年分の主要財務データ
072	経営成績、財政状態のレビューおよび分析
094	連結貸借対照表
096	連結損益計算書
097	連結株主資本等変動計算書
098	連結キャッシュ・フロー計算書
099	連結財務諸表注記
132	独立監査人の監査報告書（訳文）

過去11年分の主要財務データ

ソフトバンク株式会社および連結子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの連結会計年度

(単位: 百万円)	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
売上高	¥ 528,159	¥ 423,220	¥ 397,105	¥ 405,315
営業利益 (損失)	12,130	8,377	16,431	(23,901)
EBITDA* ¹	54,650	43,816	28,866	(10,024)
税金等調整前当期純利益 (損失)	36,640	32,168	87,009	(119,939)
当期純利益 (損失)	37,538	8,446	36,631	(88,755)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(28,668)	349	(91,598)	(79,123)
投資活動によるキャッシュ・フロー	281,005	(60,341)	(42,612)	39,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	(205,562)	220,914	24,548	1,313
現金及び現金同等物の増減額	53,988	160,615	(76,200)	(34,479)
現金及び現金同等物の期末残高	105,886	268,060	159,105	119,855
総資産	952,578	1,168,308	1,146,083	1,163,678
自己資本	284,976	380,740	424,261	465,326
有利子負債 * ²	444,392	418,706	413,442	365,644
純有利子負債 * ² * ³	351,790	163,997	243,042	232,016

主な指標

営業利益率 (%)	2.3	2.0	4.1	—
自己資本利益率 (%)	14.2	2.5	9.1	(20.0)
自己資本比率 (%)	29.9	32.6	37.0	40.0
デット・エクイティ・レシオ* ² (倍)	1.6	1.1	1.0	0.8
ネット・デット・エクイティ・レシオ* ² * ³ (倍)	1.2	0.4	0.6	0.5

1株当たり情報*⁴ (円)

当期純利益 (損失)	¥ 365.38	¥ 78.05	¥ 110.47	¥ (263.53)
遡及修正後当期純利益 (損失)* ⁷	40.60	8.67	36.82	(87.84)
純資産	2,719.35	3,456.55	1,260.14	1,381.31
遡及修正後純資産	302.15	384.06	420.05	460.44
配当金	20.00	20.00	7.00	7.00
遡及修正後配当金	2.22	2.22	2.33	2.33

その他の情報

発行済株式総数 (自己株式控除後) (千株)	104,796	110,150	336,677	336,872
連結子会社数 (社)	71	143	216	285
持分法適用非連結子会社・関連会社数 (社)	20	53	117	113
公開会社数 * ⁵ (社)	7	13	21	17
従業員数 * ⁶ (人)	1,002	7,219	4,312	4,375

*1. 2003年度まで: EBITDA = 営業損益 + 受取利息・配当金 + 減価償却費 2004年度以降: EBITDA = 営業損益 + 営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損

*2. リース債務を除く。2007年度は株券等寄託取引に係る預り担保金を、2008年度は株式等貸借取引に係る受け入れ担保金を含む

*3. 純有利子負債 = 有利子負債 (リース債務を除く) - 手元流動性 手元流動性 = 現金及び現金同等物 + 流動性有価証券 + 預入期間が3カ月を超える定期預金

*4. 1株当たり当期純利益 (損失) の算出には期中平均株式数を、1株当たり純資産の算出には期末発行済株式総数を、それぞれ基準として遡及修正した株式数を使用。また株式数は、次の通り実施した株式分割を加味して調整 (遡及修正)

2000年6月23日付実施の株式分割 (1株を3.0株に分割) / 2006年1月5日付実施の株式分割 (1株を3.0株に分割)

*5. 子会社および関連会社の中で株式公開している会社数

*6. 1998年度のみ単体ベースの従業員数を掲載。1999年10月の純粋持ち株会社への移行に伴い、1999年度以降は連結ベースの従業員数を掲載

2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
¥ 406,892	¥ 517,394	¥ 837,018	¥1,108,665	¥2,544,219	¥2,776,169	¥2,673,035
(91,997)	(54,894)	(25,359)	62,299	271,066	324,287	359,121
(69,781)	(20,705)	44,095	149,913	525,428	626,662	678,636
(71,474)	(76,745)	(9,549)	129,484	208,574	225,887	107,338
(99,989)	(107,094)	(59,872)	57,551	28,815	108,625	43,172
(68,600)	(83,829)	(45,989)	57,806	311,202	158,258	447,858
119,749	81,878	(242,944)	27,852	(2,097,937)	(322,461)	(266,295)
(17,615)	306,390	277,771	30,078	1,718,385	284,727	(210,348)
27,805	290,980	(9,689)	126,642	(65,277)	113,517	(31,169)
147,526	437,133	320,195	446,694	377,521	490,267	457,644
946,331	1,421,207	1,704,854	1,808,399	4,310,853	4,558,902	4,386,672
257,396	238,081	178,017	242,768	282,950	383,743	374,094
340,795	575,541	853,918	905,293	2,394,403	2,532,969	2,400,391
188,232	134,858	531,680	454,614	2,008,149	2,036,879	1,939,521
—	—	—	5.6	10.7	11.7	13.4
(27.7)	(43.2)	(28.9)	27.4	11.0	32.6	11.4
27.2	16.8	10.4	13.4	6.6	8.4	8.5
1.3	2.4	4.8	3.7	8.5	6.6	6.4
0.7	0.6	3.0	1.9	7.1	5.3	5.2
¥ (296.94)	¥ (314.72)	¥ (171.03)	¥ 54.36	¥ 27.31	¥ 101.68	¥ 39.95
(98.98)	(104.91)	(57.01)	54.36	27.31	101.68*8	39.95*8
767.56	677.40	505.86	229.88	268.02	355.15	346.11
255.85	225.80	168.62	229.88	268.02	355.15	346.11
7.00	7.00	7.00	2.50	2.50	2.50	2.50
2.33	2.33	2.33	2.50	2.50	2.50	2.50
335,293	351,404	351,457	1,055,082	1,055,704	1,080,501	1,080,855
269	177	153	153	118	109	108
116	103	108	87	66	67	74
14	14	11	11	11	14	13
4,966	5,108	12,949	14,182	17,804	19,040	21,048

*7. 1株当たり情報の掲載項目に誤りがありましたので、次の通り訂正しました。

(誤) 潜在株式調整後当期純利益 (損失)

(正) 適及修正後当期純利益 (損失)

*8. 2007年度および2008年度の適及修正後当期純利益の金額に誤りがありましたので、2009年12月18日付で訂正しました。

経営成績、財政状態のレビューおよび分析

- 決算ハイライト**
- 営業利益が4期連続で最高益を更新し、2007年度比で10.7%の増加
 - 全事業セグメントでEBITDAが拡大するとともに、EBITDAマージンが上昇
 - フリー・キャッシュ・フローが劇的に改善して1,815億円へ
(2007年度比3,457億円増)

(注)フリー・キャッシュ・フロー(純現金収支)＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

■ 連結の範囲

2008年度末現在、ソフトバンク株式会社(以下「当社」)の企業集団は当社(純粋持ち株会社)と下記の事業セグメントで構成されています。各事業セグメントを構成する連結子会社数および持分法適用会社数は、次の通りです。

事業セグメント名	連結子会社数	持分法適用非連結子会社・関連会社数	主な事業内容と事業会社名
移動体通信事業	6	2	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル)
ブロードバンド・インフラ事業	6	3	ADSL および光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP 電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクBB*1)
固定通信事業	3	—	固定通信サービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム*1)
インターネット・カルチャー事業	17	18	インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など (主要な事業会社：ヤフー*1*2)
イーコマース事業	7	4	パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業など (主要な事業会社：ソフトバンクBB*1、ベクター、カービュー)
その他の事業*3	69	47	テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他 (主要な事業会社：ソフトバンク・テクノロジー、ソフトバンククリエイティブ、アイティメディア、福岡ソフトバンクホークスマーケティング)
合計	108社	74社	

(注)「株式会社」を省略して掲載しています。

*1. ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコムおよびヤフーは、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンクBBはブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコムは固定通信事業の連結子会社に、ヤフーはインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含まれています。

*2. これまで固定通信事業セグメントに属していたソフトバンクIDCソリューションズ(2009年2月2日付でソフトバンクIDCより商号変更)は、2009年3月30日付でヤフーを存続会社とする吸収合併により消滅しました。この合併に伴い、ヤフーがソフトバンクIDCソリューションズから引き継いだデータセンター事業は、2008年度末よりインターネット・カルチャー事業に属することになります。

*3. 従来「その他の事業」に分類していた放送メディア事業に属するブロードメディアは、2008年5月16日付で第三者割当増資を実施し、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しました。これに伴い、2008年度から放送メディア事業を廃止しました。

□ もっと詳細に① 子会社の異動状況

	会社数		会社数
連結子会社	108	持分法適用 関連会社	70
新規	11	新規	15
除外	12	除外	9
非連結子会社	65	持分法非適用 非連結子会社	61
持分法適用 非連結子会社	4	持分法非適用 関連会社	20
新規	1		

2008年度末現在、連結対象外の子会社数は合計で65社(うち持分法適用会社が4社、持分法非適用会社が61社)あります。これらの子会社が連結業績に与える影響は軽微で、重要性が低いと判断しています。

■ 2008年度の連結経営成績に関する分析

1. 全般

当社グループは2008年を「インターネットマシン元年」と位置付け、モバイルインターネットのさらなる可能性を追求し、その普及に努めてきました。また2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）の主な取り組みとして、「iPhone 3G」をはじめとする魅力的な携帯電話端末を発売したほか、ソフトバンクモバイル株式会社（以下「ソフトバンクモバイル」）とソフトバンクBB株式会社（以下「ソフトバンクBB」）、ソフトバンクテレコム株式会社（以下「ソフトバンクテレコム」）のソフトバンクグループ通信3社間で「ホワイトコール24」や「ホワイトライン24」、「ホワイトオフィス」などのFMC*4サービスの提供を開始しました。さらに商戦期ごとに効果的なキャンペーンや、法人契約の獲得にも積極的に取り組んだほか、ソフトバンクモバイルが「モバイルウィジェット」や「S-1バトル」など、魅力的な携帯電話向けサービスの提供を開始しました。

その結果、ソフトバンクモバイルは、新規契約数から解約数を差し引いた月間の純増契約数が、2007年5月から23カ月連続で首位*5を獲得しました。また、2008年度の純増契約数は204万6,700件となり、2007年度（2007年4月1日～2008年3月31日）から2年連続で年度ベースの純増契約数が首位*5になりました。2009年3月末の累計契約数は2,063万2,900件となり、第3世代（3G）携帯電話の契約比率は90%を超えました。

これらの取り組みの結果、当社グループの売上高は2,673,035百万円、営業利益は359,121百万円となり、営業利益は創業以来最高益を4期連続で更新しました。また当社グループは、2008年度第2四半期決算（2008年10月29日発表）から連結営業利益および連結フリー・キャッシュ・フローについて業績見通しを公表しましたが、2008年度の業績はこれらの見通しを上回りました。

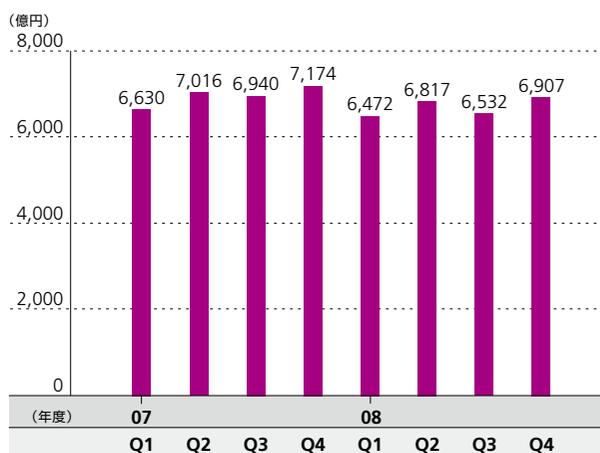
*4. Fixed Mobile Convergence: 固定通信と移動体通信の融合

*5. 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出

2. 売上高

売上高は2,673,035百万円となり、2007年度と比較して103,134百万円（3.7%）減少しました。これは主に、移動体通信事業で携帯電話端末の販売台数が減少し、同事業の売上高が67,961百万円減少したことによるものです。

売上高



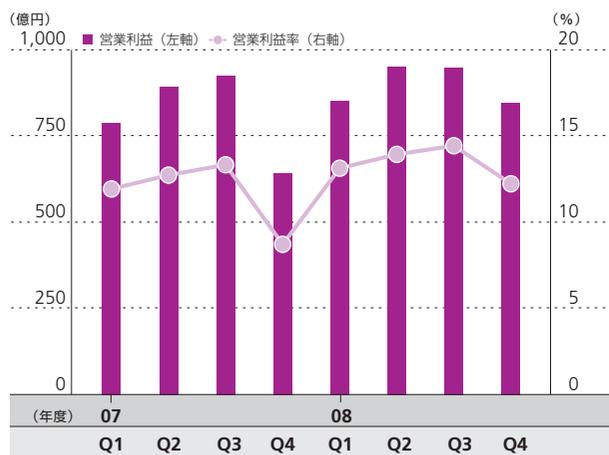
経営成績、財政状態のレビューおよび分析

3. 営業利益

営業利益は359,121百万円となり、2007年度と比較して34,834百万円（10.7%）増加しました。これは主に、ソフトバンクテレコムおよびソフトバンクBBにおける継続的なコスト削減の取り組みに加え、ヤフー株式会社（以下「ヤフー」）での順調な利益拡大が寄与し、固定通信事業で15,628百万円（2007年度比467.9%増）、インターネット・カルチャー事業で9,861百万円（同8.6%増）、ブロードバンド・インフラ事業で7,553百万円（同19.0%増）それぞれ営業利益が増加したことによるものです。

売上原価は1,365,903百万円となり、2007年度と比較して101,461百万円（6.9%）減少しました。これは主に、移動体通信事業やイーコマース事業で商品原価が減少したことや、通信3社で通信設備使用料が減少したことによるものです。また、販売費及び一般管理費は948,011百万円となり、2007年度と比較して36,507百万円（3.7%）減少しました。これは主に移動体通信事業で貸し倒れ関連費用が減少したことや、ブロードバンド・インフラ事業で販売関連費用が減少したことによるものです。

営業利益



4. 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は107,338百万円となり、2007年度と比較して118,549百万円（52.5%）減少しました。

2007年度は持分法による投資利益を55,411百万円計上しましたが、2008年度は持分法による投資損失を13,760百万円計上しました。2007年度に計上した持分法による投資利益の主なものは、2007年11月6日に当社の持分法適用関連会社Alibaba Group Holding Limited（アリババグループ）の子会社であるAlibaba.com Limited（アリババ・ドット・コム）が、香港証券取引所へ新規上場したことによる影響額57,223百万円です。2008年度は株式市況の悪化に伴い、持分法適用関連会社で運用するファンドの運用成績が悪化したことなどにより、持分法による投資損失を13,760百万円計上しました。

支払利息は112,346百万円となり、2007年度と比較して2,518百万円減少しました。

また、投資有価証券売却益を3,228百万円、子会社清算益を2,972百万円計上した一方で、ソフトバンクモバイルの発行済み普通社債に対して過去に実施した実質的期限前償還（デット・アサンプション）について、デット・アサンプションに係る追加信託損失として75,000百万円を計上しました。さらに減損損失として、29,479百万円を計上しました。この主な内訳は「Yahoo! BB 光」の専用資産の、帳簿価額の全額と撤去費用等の合計28,999百万円です。「Yahoo! BB 光」専用資産の減損は、ブロードバンド・インフラ事業で、他社の光回線を使った新サービス「Yahoo! BB 光 with フレッツ」を開始したことに伴い、実施したものです。

5. 税金等

法人税、住民税及び事業税を39,390百万円計上した一方、法人税等調整額を19,674百万円貸方計上しました。法人税、住民税及び事業税については、2009年3月30日付のヤフーとソフトバンクIDCソリューションズ株式会社の合併により、ソフトバンクIDCソリューションズ株式会社が保有していた繰越欠損金をヤフーが引き継ぎ利用した結果、減少しています。また、法人税等調整

額の貸方計上については、ソフトバンクBBで収益性の安定と繰越欠損金残高の重要性の低下により、繰延税金資産の回収可能性が高まったため、同資産を計上したことなどによるものです。このほかに少数株主利益を44,450百万円計上しました。

以上の結果、当期純利益は43,172百万円となり、2007年度と比較して65,453百万円減少しました。

□ もっと詳細に②

2008年度の法人税等の負担率は18.4%で、法定実効税率（40.7%）よりも低くなっています。その差異の要因と影響について、次の通り分析しています。

法定実効税率	40.7%
(主な税率差異要因)	
・のれん償却（主にソフトバンクモバイル）	22.8%
・評価性引当額の減少	
1. ソフトバンクBB繰延税金資産計上ソフトバンクBBの収益性の安定、繰越欠損金残高の重要性の低下により、繰延税金資産の回収可能性が高まったため計上	▲31.2%
2. ヤフーとソフトバンクIDCソリューションズの合併 ヤフーとソフトバンクIDCソリューションズの合併により、ソフトバンクIDCソリューションズで繰延税金資産計上をしていなかった繰越欠損金を利用したため	▲20.6%
3. その他の評価性引当額の減少	▲1.7%
・その他	8.4%
法人税等の負担率	18.4%

(注)「株式会社」を省略して掲載しています。

□ もっと詳細に③ 繰越欠損金

2008年度末現在、繰越欠損金の残高と有効期限は、次の通りです。

(単位：億円)		
社名	残高	有効期限
BBモバイル	771	2015年3月～2016年3月
ソフトバンクテレコム	855	2013年3月～2016年3月
ソフトバンクBB	234	2013年3月
その他	1,291	2010年3月～2016年3月
全社合計	3,153	

(注)「株式会社」を省略して掲載しています。

■ 事業セグメント別の分析

移動体通信事業

<業績全般>

売上高は1,562,891百万円となり、2007年度と比較して67,961百万円(4.2%)減少しました。営業利益は171,390百万円となり、2007年度と比較して3,180百万円(1.8%)減少しました。当事業セグメントの主な事業会社のソフトバンクモバイルでは、携帯電話端末の販売台数が減少したことにより、端末の売り上げは減収となりましたが、契約数の順調な増加に伴い、通信料収入は増収に転じました。携帯電話端末の販売台数の減少は、経済情勢の影響や、同社が他社に先駆け導入した端末の割賦販売を競合他社も導入したことなどにより、業界全体で端末の利用期間が長期化していることなどによるものです。また、2008年度の第4四半期において、当事業の売上高が2007年度と比較して増加に転じました。

なお2008年度において、ソフトバンクモバイルの発行済み普通社債に対して過去に実施した実質的期限前償還(デット・アサンプション)について、デット・アサンプションに係る追加信託損失75,000百万円を計上しました。

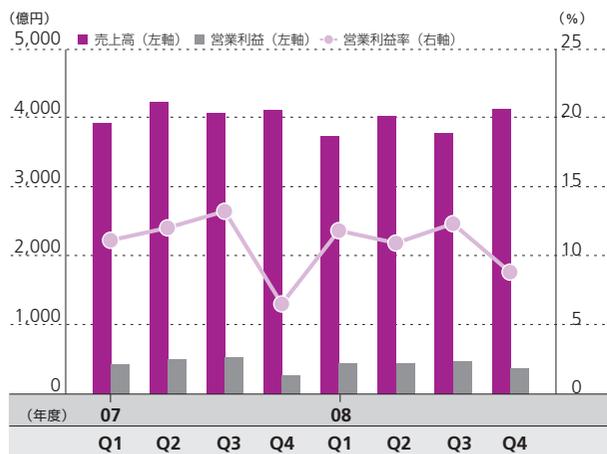
<携帯電話の契約数>

ソフトバンクモバイルでは、2008年度の新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数が204万6,700件となり、2年連続で200万件を上回る純増契約数を達成し、年度ベースで首位を獲得しました。2008年度末の累計契約数は、2,063万2,900件(2007年度末比11.0%増加)*6となりました。累計契約数のシェアは2007年度末から1.1ポイント上昇して19.2%となりました。また3G携帯電話の契約数は、全体の90%以上に当たる1,865万3,600件となりました。

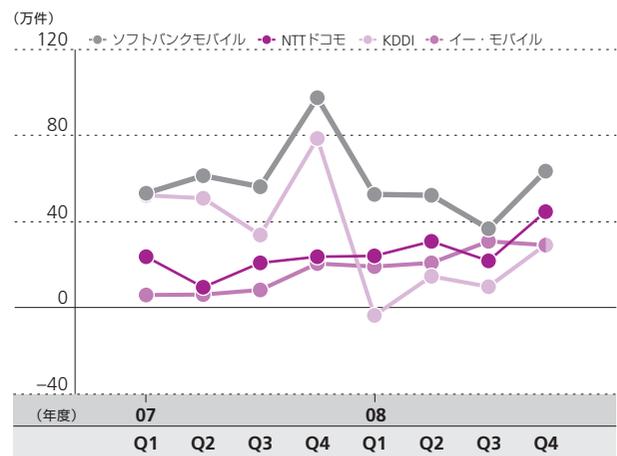
ソフトバンクモバイルでは、2010年3月31日の第2世代携帯電話サービスの終了に向けて、3G携帯電話への移行を引き続き促進しています。

*6. ソフトバンクモバイルの累計契約数には、通信モジュールの契約数が加算されています。なお2008年度末の通信モジュールの契約数は56,200件でした。

移動体通信事業



事業者別純増契約数



(注) 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社作成

<解約率および買替率>

2008年度の解約率は1.00%となり、2007年度と比較して0.32ポイント低下しました。また2008年度の買替率は1.71%となり、2007年度と比較して0.49ポイント低下しました。

< ARPUおよび顧客獲得手数料平均単価 >

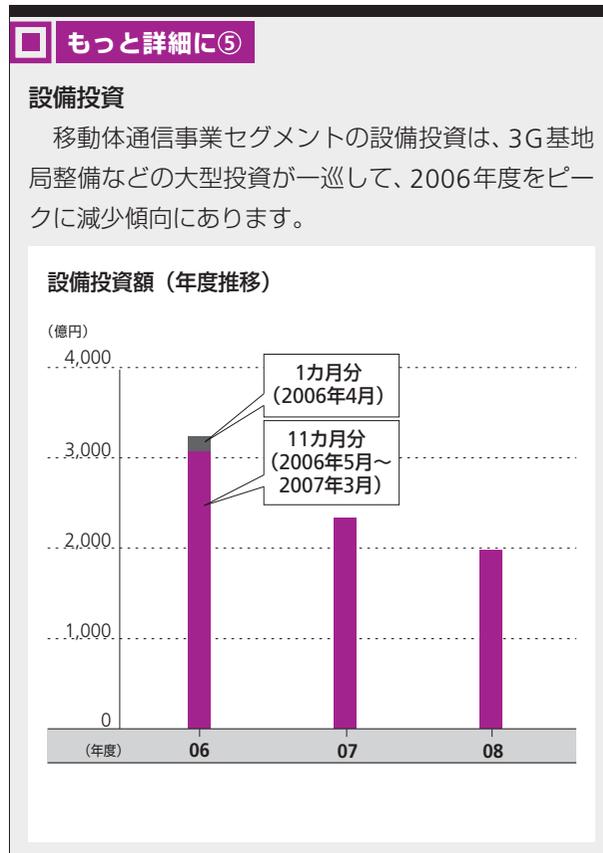
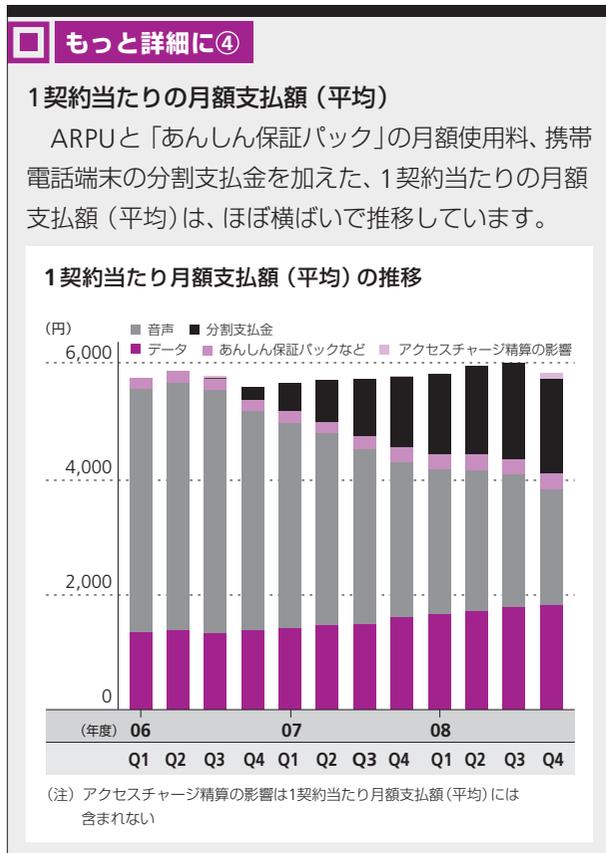
2008年度のARPU*7は4,070円となりました。ARPUが2007年度から減少している理由は、新スーパーボーナス加入者向けの「月月割」*8の増加などによる、

音声ARPUの減少によるものです。また、2008年度の第4四半期では通信事業者間の接続料の改定や、2008年がうるう年だったことなどの一時的な要因による影響が出ています。一方2008年度のデータARPUは1,740円で、2007年度と比較して250円増加し、ARPUに占める比率は42.8%となりました。

2008年度の顧客獲得手数料平均単価は、39,100円となりました。

*7. Average Revenue Per User: 1契約当たりの平均収入

*8. 2008年11月より「新スーパーボーナス特別割引」から「月月割」へ名称変更



経営成績、財政状態のレビューおよび分析

ブロードバンド・インフラ事業

<業績全般>

売上高は235,199百万円となり、2007年度と比較して22,870百万円（8.9%）減少しました。営業利益は47,253百万円となり、2007年度と比較して7,553百万円（19.0%）増加しました。当事業セグメントの主な事業会社、ソフトバンクBBのADSL事業部門では、接続回線数の減少などにより減収傾向にあるものの、獲得インセンティブなどの販売関連費用や通信設備の減価償却費、支払リース料の減少などにより、増益基調が続いています。

<事業概況>

ソフトバンクBBのブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」の、2008年度末の接続回線数は429万9,000回線、2008年度のユーザー支払いベースのARPUは、第1四半期が4,283円、第2四半期が4,279円、第3四半期が4,278円、第4四半期が4,262円となりました。ソフトバンクBBは2008年12月より、月額基本料が490円（税込み）*9 から始まる、2段階定額制のADSLサービス「Yahoo! BB ホワイトプラン」を開始しました。また「Yahoo! BB ホワイトプラン」とソフトバンク3G携帯電話をセットで契約するお客さま向けの割引サービス「ソフトバンクケータイセット割引」を同時に開始し、ソフトバンクBBとソフトバンクモバイルとの間でクロスセル*10を行うなど、グループ会社間のシナジーを創出して競争力の向上につなげていきます。

ソフトバンクBBでは、お客さまの多様なブロードバンドサービスへのニーズに対応するため、2009年2月より「Yahoo! BB 光 with フレッツ」を開始しました。なお、このサービス開始に伴い、これまで保有してきた「Yahoo! BB 光」の専用資産について、帳簿価額の全額と撤去費用等の合計28,999百万円を減損損失として計上しました。

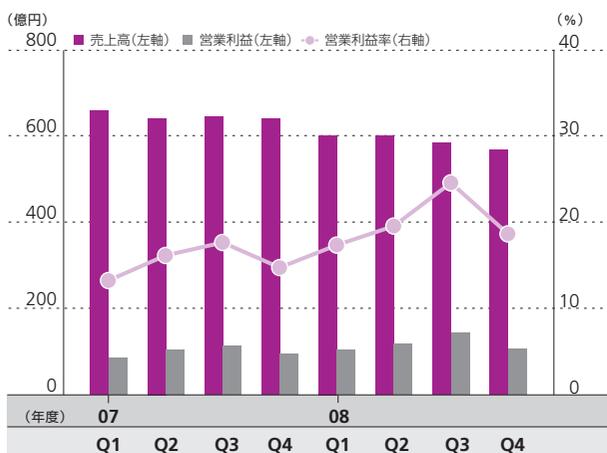
* 9. 「Yahoo! BB ホワイトプラン」をご利用いただくには、基本料（490～1,990円）のほかプロバイダ料（490～1,990円）やモデムレンタル料、回線使用料などが必要です。
* 10. 関連する商品・サービスを売ること。ある商品の購入者や購入希望者に対して、関連する別の商品も推薦して、販売につなげること。（三省堂「大辞林第三版」より）

固定通信事業

<業績全般>

売上高は363,632百万円となり、2007年度と比較して7,109百万円（1.9%）減少しました。営業利益は18,968百万円となり、2007年度と比較して15,628百万円（467.9%）増加しました。当事業セグメントの主な事業会社のソフトバンクテレコムでは、直収型固定電話サービス「おとくライン」が堅調で引き続き増収を維持したものの、「マイライン」などの既存音声サービスや国際電話の減収傾向が続いています。ソフトバンクテレコムでは継続的に固定費の削減を行うなど、経営の効率化を図ったほか、「おとくライン」「Etherコネクト」など利益率の高いサービスの回線数が増加しているため、当事業セグメントの黒字幅は拡大基調にあります。

ブロードバンド・インフラ事業



固定通信事業



<事業概況>

ソフトバンクテレコムは引き続き「おとくライン」を軸に、法人ビジネス基盤を拡大しています。「おとくライン」の回線数は着実に増加しており、2008年度末の回線数は2007年度末から20万6,000回線（14.7%）増加して、160万8,000回線となりました。そのうち、法人契約が占める比率は77.6%となり、引き続き上昇しています。

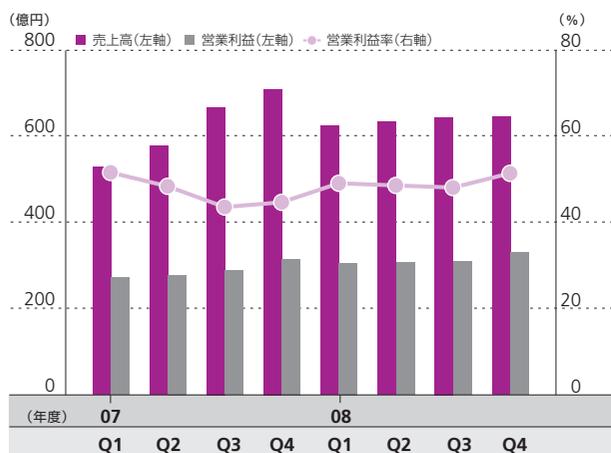
また同社では、2008年6月から「おとくライン」とソフトバンク携帯電話（ホワイトプラン）との国内通話が24時間無料になる通話割引サービス「ホワイトライン24」を開始したほか、携帯電話を固定電話の内線電話として利用できる法人向けFMCサービス「ホワイトオフィス」を、2009年3月から開始しました。今後も移動体通信事業とのシナジーを追求し、法人ビジネスの一層の強化に取り組んでいきます。

インターネット・カルチャー事業

<業績全般>

売上高は254,238百万円となり、2007年度と比較して6,595百万円（2.7%）増加しました。営業利益は125,098百万円となり、2007年度と比較して9,861百万円（8.6%）増加しました。

インターネット・カルチャー事業



<事業概況>

当事業セグメントの主な事業会社、ヤフーの広告事業においては、ディスプレイ広告で行動ターゲティング広告やデモグラフィックターゲティング広告への評価が高まり、売り上げも2007年度比で100%以上の伸びとなりました。検索連動型広告では、連結子会社化したオーバーチュア株式会社とのシナジーを高め、ヤフーグループ以外の媒体での採用も増加したことなどにより売り上げが2007年度比で約4割増加しました。

しかしながら、2008年度後半における景気の急速な悪化により、広告市場全体が厳しい状況に陥り、ディスプレイ広告は第4四半期に売り上げが減少したほか、検索連動型広告においても一部の業種で広告出稿が大きく減少するなどの影響を受けました。なお、興味関心連動型広告「インタレストマッチ」は2008年9月の開始以降、売り上げの拡大が続いているほか、モバイル広告も検索連動型広告を中心に売り上げが2007年度比で約170%増となりました。

「Yahoo!ショッピング」では、季節に応じた販促企画を展開するとともに、商品購入手続きの簡略化や商品レビュー機能の追加など利便性の向上を図ったことにより、取扱高が増加しました。また、2008年度末の「Yahoo!ショッピング」「Yahoo!オークション」のストア数は合計で32,843店舗と、2007年度末と比べて1,554店舗（5.0%）増加し、テナント料収入が伸びたほか、「Yahoo!オークション」ではB to Cオークションの取扱高の増加に加えて、ストアロイヤリティの改定も寄与し、手数料収入も伸びました。

このほか「Yahoo!プレミアム」において、会員限定サービスの拡充を図るとともに外部パートナーとの特典連携も強化した結果、2008年12月の月額会員費の値上げにもかかわらず、2008年度末の「Yahoo!プレミアム」会員数は過去最大の736万ID（2007年度末比6.4%増）となり、売り上げも約2割増加しました。

なお、ヤフーは2009年3月30日付でソフトバンクIDCソリューションズ株式会社を吸収合併しました。ヤフーでは、今後のデータセンター関連コストの大幅な削減と次世代インターネット事業の戦略的基盤の構築を図っていきます。

経営成績、財政状態のレビューおよび分析

イーコマース事業

<業績全般>

売上高は258,184百万円となり、2007年度と比較して12,540百万円（4.6%）減少しました。営業利益は4,636百万円となり、2007年度と比較して1,479百万円（46.9%）増加しました。

<事業概況>

当事業セグメントの主な事業会社、ソフトバンクBBのコマース&サービス事業部門では、個人向けのハードウェア、ソフトウェアの販売などが堅調に推移したものの、2008年秋からの市場環境の悪化を受け、法人向け売り上げが大幅に減少したことなどにより減収となりました。一方、継続的な業務効率の改善や商品構成の見直しが着実に収益貢献したほか、2007年11月から開始した「SoftBank SELECTION」において、携帯電話関連のアクセサリ数や取扱店舗数が引き続き増加し、収益に寄与し始めました。

当事業セグメントでは、今後も携帯電話関連のアクセサリ販売をはじめ、パソコンや携帯電話向けソフトウェア、通信回線とソリューションを組み合わせた法人向け事業を強化し、当社グループの通信関連事業とのさらなるシナジーを追求していきます。

その他の事業

<業績全般>

売上高は88,227百万円となり、2007年度と比較して11,646百万円（11.7%）減少しました。営業損失は194百万円（2007年度は5,121百万円の営業損失）となりました。

「その他の事業」には、テクノロジー・サービス事業（ソフトバンク・テクノロジー株式会社）、メディア・マーケティング事業（主にソフトバンク クリエイティブ株式会社、アイティメディア株式会社）、海外ファンド事業、その他（主にTVバンク株式会社、福岡ソフトバンクホークス関連事業）の業績が反映されています。

なお従来「その他の事業」に分類していた、放送メディア事業に属するブロードメディア株式会社は、2008年5月16日付で第三者割当増資を実施し、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しました。これに伴い、2008年度から放送メディア事業を廃止しました。

イーコマース事業



■ 財政状態に関する分析

流動資産

流動資産は1,520,313百万円となり、2007年度末と比較して62,432百万円減少しました。これは主に、ヤフーの自己株式取得などにより、現金及び現金同等物が32,623百万円減少したほか、ソフトバンクBBのコマース&サービス事業部門での売上げの減少や、ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社（以下「ソフトバンクテレコムパートナーズ」）の子会社化により内部取引が増加したため、受取手形及び売掛金が29,638百万円減少したことによるものです。なお、2008年度末においてソフトバンクモバイルの売掛金を未回収期間で分類し、正常営業循環基準から外れた48,294百万円を長期滞留債権として投資その他の資産に振り替えて、これに対応する貸倒引当金も投資その他の資産へ振り替えました。

固定資産

有形固定資産は1,000,947百万円となり、2007年度末と比較して28,318百万円減少しました。これは主に減価償却が進んだほか、「Yahoo! BB 光」の専用資産を16,212百万円減損したことによるものです。無形固定資産は1,222,109百万円となり、2007年度末と比較して16,200百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクテレコムによるソフトバンクテレコムパートナーズの子会社化や、ヤフーの自己株式取得などにより、のれんが44,208百万円増加した一方で、ソフトバンクモバイルやソフトバンクテレコムなどで、のれんを61,111百万円償却したことによるものです。

投資その他の資産は643,303百万円となり、2007年度末と比較して65,280百万円減少しました。これは主に米Yahoo! Inc.の株価下落などにより、投資有価証券が111,575百万円減少したことによるものです。一方ソフトバンクBBで、繰延税金資産の回収可能性が高まったことにより同資産を計上したことなどから、繰延税金資産が31,341百万円増加しました。

なお、流動資産の売掛金および貸倒引当金から、投資その他の資産へ振り替えた長期滞留債権と、これに対応する貸倒引当金は48,294百万円であり、このうち16,305百万円を相殺処理しました。これにより長期滞留債権およびこれに対応する貸倒引当金31,988百万円が、それぞれ投資その他の資産に含まれています。

流動負債

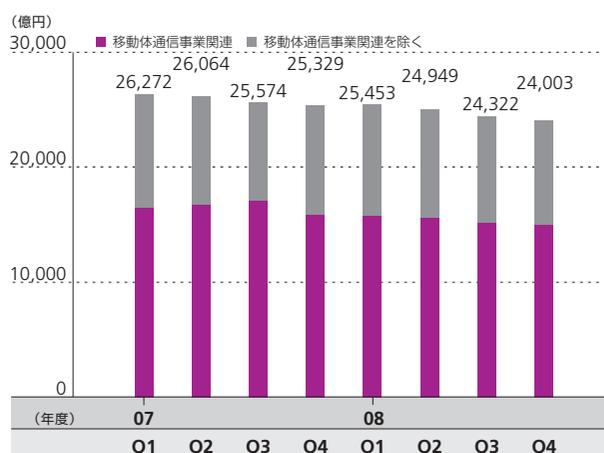
流動負債は1,349,583百万円となり、2007年度末と比較して108,878百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が26,939百万円、未払法人税等が13,716百万円減少した一方で、当社におけるコミットメントラインによる借入が増加したことなどにより、短期借入金が111,897百万円増加したほか、リース債務が18,470百万円増加したことによるものです。

固定負債

固定負債は2,212,291百万円となり、2007年度末と比較して257,181百万円減少しました。これは主に、長期債務が270,998百万円、繰延税金負債が13,182百万円それぞれ減少したことによるものです。その一方で、デット・アサンプションに係る追加信託損失の計上に伴い、「その他」に含まれる長期未払金を75,000百万円計上しました。

移動体通信事業で、ソフトバンクモバイルが事業証券化により調達した長期借入金の残高は、2007年度末から91,636百万円減少して1,184,853百万円となりました。

有利子負債



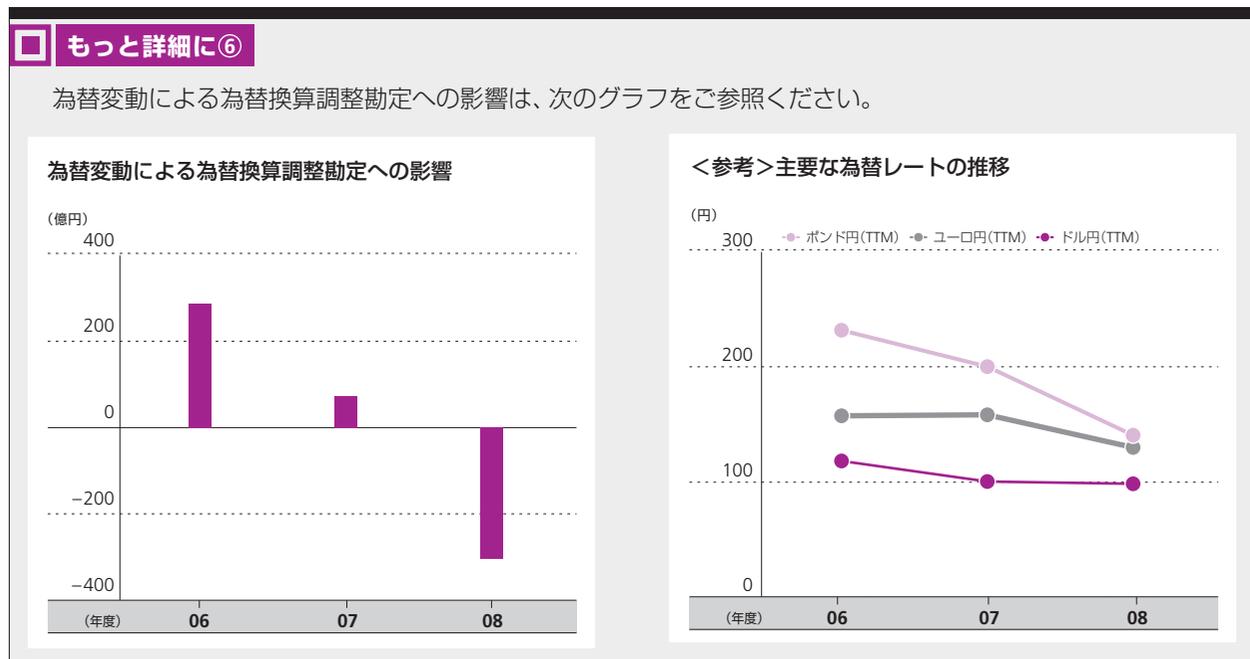
経営成績、財政状態のレビューおよび分析

純資産

純資産は824,798百万円となり、2007年度末と比較して23,927百万円減少しました。利益剰余金が40,474百万円増加した一方で、米Yahoo! Inc.の株価下落などにより、その他有価証券評価差額金が49,580百万円減少したほか、為替換算調整勘定が37,992百万円減少し

ました。なお、為替換算調整勘定の減少は、2007年度末から外国為替の円高が進行したため、在外子会社の純資産の価値が減少したことによるものです。

このほか、ヤフーで自己株式を取得したことなどにより、少数株主持分が14,447百万円減少しました。



■ キャッシュ・フローに関する分析

2008年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが447,858百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが266,295百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが210,348百万円のマイナスとなりました。この結果、2008年度のフリー・キャッシュ・フローは181,563百万円のプラスとなりました。現金及び現金同等物の期末残高は、2007年度末から32,623百万円減少して、457,644百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー …

447,858百万円のプラス

税金等調整前当期純利益を107,338百万円計上し、非資金項目として減価償却費を236,014百万円、のれん償却額を61,111百万円、減損損失を29,479百万円それぞれ計上しました。また、運転資本に関しては、売上債権が減少に転じたことにより1,700百万円のプラス、仕入債務の減少により29,230百万円のマイナスとなりました。そのほか、ヤフーなどで法人税等を60,409百万円支払いました。

投資活動によるキャッシュ・フロー …

266,295百万円のマイナス

主に通信事業における設備投資の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を240,638百万円計上しました。また有価証券及び投資有価証券の取得による支出を33,198百万円計上したほか、ソフトバンクテレコムの子会社化により、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出を17,530百万円計上しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー …

210,348百万円のマイナス

長期借入れによる収入を234,681百万円計上したほか、短期借入金も116,359百万円増加しました。また、主に移動体通信事業で、新規取得設備のリース化による収入を90,209百万円計上しました。一方で、長期借入金の返済による支出を372,301百万円、社債の償還による支出を108,930百万円、リース債務の返済による支出を81,348百万円、ヤフーなどの子会社の自己株式の取得による支出を71,167百万円それぞれ計上しました。

経営成績、財政状態のレビューおよび分析

もっと詳細に⑦ 連結有利子負債およびリースの状況 (2009年3月末現在)

(1) 有利子負債およびオンバランス・リース

(単位:百万円)	残高	返済期限	
		2009年度	2010年度以降
ソフトバンクおよび連結子会社 (ソフトバンクモバイルとヤフーを除く)			
借入金	490,376	369,789	120,587
社債	388,566	64,000	324,566
普通社債	256,066	64,000	192,066
国内債	204,300	64,000	140,300
ユーロ債	51,766	—	51,766
転換社債	100,000	—	100,000
劣後社債	32,500	—	32,500
有利子負債合計	878,942	433,789	445,153
ファイナンス・リース	6,701	1,414	5,287
ソフトバンクモバイル			
借入金	1,491,449	185,743	1,305,706
SBMローン*11	1,184,853	—	1,184,853
Vodafone劣後ローン*12	84,597	—	84,597
割賦債権流動化債務	221,926	185,670	36,256
その他	73	73	—
有利子負債合計	1,491,449	185,743	1,305,706
ファイナンス・リース	314,401	86,728	227,673
ヤフー			
借入金	30,000	20,000	10,000
有利子負債合計	30,000	20,000	10,000
ファイナンス・リース	453	99	354

(2) オフバランス・リース

(単位:百万円)	残高	返済期限	
		2009年度	2010年度以降
ソフトバンクおよび連結子会社 (ソフトバンクモバイルとヤフーを除く)			
ファイナンス・リース*13	134,081	27,444	106,637
オペレーティング・リース*14	33,281	13,089	20,192
合計	167,362	40,533	126,829
ソフトバンクモバイル			
ファイナンス・リース*13	7,076	3,161	3,915
オペレーティング・リース*14	12,337	2,407	9,930
合計	19,413	5,568	13,845
ヤフー			
ファイナンス・リース*13	222	122	100
オペレーティング・リース*14	17,442	6,435	11,007
合計	17,664	6,557	11,107

(3) 有利子負債およびリース(オンバランス・オフバランス)

(単位:百万円)	残高	返済期限	
		2009年度	2010年度以降
有利子負債合計	2,400,391	639,532	1,760,859
借入金	2,011,825	575,532	1,436,293
社債	388,566	64,000	324,566
リース残高合計	525,994	140,899	385,095
ファイナンス・リース (オンバランス)	321,555	88,241	233,314
ファイナンス・リース (オフバランス)*13	141,379	30,727	110,652
オペレーティング・リース (オフバランス)*14	63,060	21,931	41,129

(注) 1. 連結消去後の残高を掲載

2. リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

*11. ポーダフォン日本法人の買収のために調達した資金を、2006年11月に事業証券化(Whole Business Securitization)の手法によりリファイナンスしたものの

*12. Vodafone Overseas Finance Limitedから調達した劣後ローン

*13. オフバランスのファイナンス・リース残高は未経過リース料の期末残高相当額を掲載

*14. オフバランスのオペレーティング・リース残高は未経過リース料を掲載

□ もっと詳細に⑧ 社債明細表 (2009年3月末現在)

社名	銘柄	発行日	残高 (百万円)	利率 (%/年)	担保	償還期限
ソフトバンク	第19回無担保普通社債	2005年1月31日	19,000	1.97	なし	2010年1月29日
	第22回無担保普通社債	2005年9月14日	36,400	1.98	なし	2010年9月14日
	第24回無担保普通社債 (愛称「福岡ソフトバンク ホークスボンド」)	2007年4月26日	20,000	2.72	なし	2010年4月26日
	第25回無担保普通社債	2007年6月19日	53,900	3.39	なし	2011年6月17日
	第26回無担保普通社債	2007年6月19日	15,000	4.36	なし	2014年6月19日
	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付 社債	2003年12月30日	50,000	1.50	なし	2013年3月31日
	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付 社債	2003年12月30日	50,000	1.75	なし	2014年3月31日
	2013年満期ユーロ円建 普通社債	2006年10月12日	51,766 (388百万ユーロ)	7.75	なし	2013年10月15日
ソフトバンクテレコム	第1回無担保普通社債	2004年12月7日	45,000	2.00	なし	2009年12月7日
	第2回無担保普通社債	2004年12月7日	15,000	2.88	なし	2011年12月7日
Phoenix JT	Subordinated Notes Due 2016	2004年12月24日	32,400	5.95	なし	2016年12月15日
その他の社債	—	—	100	—	—	—
合計	—	—	388,566	—	—	—

(注) ソフトバンクが発行する「2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」は2010年3月に、「2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」は2011年3月に、それぞれ当該新株予約権付社債の所持人の請求により、繰上償還の可能性があります。新株予約権付社債の内容は次の通りです。

社名	銘柄	新株予約権の 発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の 行使期間
ソフトバンク	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	無償	2,164.50	50,000	2004年1月13日～ 2013年3月15日
	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	無償	1,984.30	50,000	2004年1月13日～ 2014年3月17日

経営成績、財政状態のレビューおよび分析

□ もっと詳細に⑨

2008年度の主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	社名	内容	摘要
子会社の自己株式の取得	ヤフー	子会社のヤフーが自己株式を取得	取得期間：2008年6月2日～2008年7月10日 取得金額：516億円
		子会社のヤフーが自己株式を取得	取得日：2009年3月18日 取得金額：175億円*15
債権の流動化	ソフトバンクモバイル	携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額453億円を調達（借入金として計上）	調達日：2008年6月27日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額572億円を調達（借入金として計上）	調達日：2008年9月29日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額456億円を調達（借入金として計上）	調達日：2008年12月29日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話の割賦債権の流動化を行い、総額614億円を調達（借入金として計上）	調達日：2009年3月30日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当予定
	ソフトバンクBB	ADSLサービスの提供により発生する現在および将来（2012年3月まで）の債権の流動化を行い、総額200億円を調達（借入金として計上）	調達日：2009年3月26日 償還方法：月次償還および四半期償還の併用 資金使途：連結有利子負債返済資金に充当
借入金等（債権流動化による調達を除く）の増減	ソフトバンク	1,029億円の増加（純額）	
	ソフトバンクモバイル	916億円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	ソフトバンクテレコム	310億円の減少	
	ヤフー	200億円の減少	
社債の償還	ソフトバンク	第20回無担保普通社債	償還日：2008年6月9日 償還額：125億円
		第21回無担保普通社債	償還日：2008年9月12日 償還額：200億円
		第23回無担保普通社債	償還日：2008年11月28日 償還額：200億円
		2015年満期ユー・ロ・円建 転換社債型新株予約権付社債	繰上償還日：2009年3月31日 償還額：500億円
ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンクモバイルなど	主に移動体通信事業に係る設備投資を、リースを活用して実施	2008年度の新規調達額は902億円

(注)「株式会社」を省略して掲載しています。

*15. ヤフーの自己株式取得総額300億円から、当社グループ内の売買取引額125億円を控除した金額です。

■ 2009年度の見通し

当社グループは2009年度の連結営業利益を4,200億円、連結フリー・キャッシュ・フローを2,500億円と見込んでいます。これらの数値は、2008年度実績から連結営業利益は608億円、連結フリー・キャッシュ・フローは684億円の増加となります。当社グループでは、これらの見通しの達成に向けて、好調に推移している移動体通信事業を中心に収益の増加に取り組むほか、効率的な設備投資を進めることにより、見通しの達成に向けて引き続きキャッシュ・フローの改善に取り組んでいきます。

なお連結売上高については、携帯電話端末の販売手法によって大きく変動するため、業績予想の公表が困難な状況にあります。また連結当期純利益については、当社が投資有価証券を多数保有していることや、ファンドを通して投資を行っていることから、市場環境の影響を受けやすく、持分法投資損益などの予測がしづらいため、現時点で公表するのは困難な状況にあります。

■ 事業等のリスク

当社グループは多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上でさまざまなリスクが存在します。当社グループがこのアニュアルレポートを発行する時点で、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があることを認識している主なリスクは次の通りです。

当社グループは常時これらのリスクの回避や軽減に極力努めていますが、必ずしも完全に回避できるとは限りません。また、これらのリスクは当社グループが事業を営む上で発生し得るすべてのリスクを網羅しているわけではありません。なお、これらのリスクには将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は別段の記載がない限り、当社グループがこのアニュアルレポートを発行する時点でリスクと判断したものです。

1. マーケットに関するリスク

(1) 経済情勢および市場動向に係るリスク

当社グループはインターネット関連を中心に、携帯電話事業をはじめ多岐にわたる事業を展開しています。これらの事業で提供する商品・サービスの需要動向は、経済情勢や市場動向などに依存しているため、当社グループの業績は景況の変化の影響を受けます。

また当社グループの競合他社は、その資本力、サービス、価格競争力、顧客基盤、営業体制、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があり、当社グループの市場での競争力が低下することも考えら

利益配分に関する基本方針および2008年度・2009年度の配当

当社は企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としています。また株主の皆さまに対する配当については、有利子負債の削減による経営基盤の強化と、中長期的観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案して決定する方針です。当社は現在、キャッシュ・フロー経営の強化を進め、有利子負債の削減を実行しているため、2008年度の配当金については、2007年度と同額の1株当たり2円50銭としました。なお2009年度の業績予想は、キャッシュ・フロー経営の実践により、フリー・キャッシュ・フローが大きく増加する見通しとなりました。2009年度の配当については、株主への利益還元を進めるべく、2008年度の倍額となる1株当たり5円とする予定です。

れます。その結果として、当社グループの期待通りに商品・サービスを展開できない、または顧客を獲得・維持できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替・金利・株式市場に係るリスク

当社グループが保有する上場（投資）有価証券の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場・為替市場の影響を受け、また通信機器類の輸入価格などは、為替市場の動向の影響を受けます。

有利子負債が多く、多額の外貨建て資産および負債を保有する当社グループは、金利の上昇や為替の変動を重要なリスクととらえています。当社グループでは、金利上昇リスクに対して長期・固定金利化などにより、また為替変動リスクに対しては、主要な外貨建て資産および負債について、為替ヘッジを行うことにより、これらのリスクの最小化に取り組んでいます。しかしながら市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

当社グループの投資の大部分は、日本や米国、中国などのインターネット関連企業の株式で構成されており、当社グループのキャッシュ・フローの源泉の1つになっています。インターネット関連銘柄の株価は変動が激しく、資産価値の下落が当社グループの資金調達力に重大な影響を及ぼす可能性があります。

経営成績、財政状態のレビューおよび分析

(3) 技術革新への対応に係るリスク

当社グループが事業を展開するインターネットおよび通信業界では、通信システム技術分野を含め、業界全体で技術革新が急速に進んでおり、当社グループは柔軟に対応していく必要があります。

しかしながら何らかの事由により、当社グループが技術の進化に適切に対応できない場合、当社グループが提供するサービスや技術の陳腐化に伴う競争力の低下により、当社グループの優位性を失う恐れがあります。また対応できる場合でも、新規設備の導入や既存設備の改良などによりコストが増大する可能性があり、その結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制・制度に関するリスク

(1) 通信事業に係る法的規制について

当社グループが営む通信事業は、電気通信事業法や電波法などによる規制を受けており、これらの改正あるいは新たな法令の施行により、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。また、移動体通信事業における新たな周波数の割り当てやNTTグループの経営体制の見直しなど、総務省の情報通信政策の動向が今後の当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権に係る法的規制について

当社グループは「Yahoo! 動画」や「BBTV」など、動画配信事業で取り扱う映像コンテンツについて、知的財産権をはじめ第三者が保有する権利を侵害しないよう、細心の注意を払っています。しかしながら当社グループの何らかの行為が、第三者が保有する知的財産権を侵害した場合、映像コンテンツの使用差し止めや損害賠償の請求を受ける可能性があります。

多数の企業がブロードバンドを含むインターネット技術や、ビジネスモデルの開発を積極的に進めているため、当社グループは特許侵害による損害賠償請求などを、第三者から受ける潜在的リスクがあります。さらにコンテンツの提供や技術の利用において、当社グループの事業活動が制限される可能性もあります。

このほか知的財産権に係る法令、規則などが改正された場合、今後の当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護に係る法的規制について

当社グループでは個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報へのアクセスを制限するなど、個人情報の保護に細心の注意を払っています。特にソフトバンクモバイルをはじめとする通信事業者では、「個人情報の保護に関する法律」ならびに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」を順守し、個人情報を適切に管理しています。しかしながら当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無ではありません。万が一そのような事態が発生した場合、当社グループの信頼性が著しく低下し、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 訴訟の可能性について

当社グループはインターネット関連を中心に、携帯電話事業をはじめ多岐にわたる事業を展開しています。これらの事業を展開する上で、当社グループの責任の有無にかかわらず、第三者の権利・利益を侵害した場合、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。また現時点では当社グループ内での労使関係は良好ですが、今後何らかの事由で労使関係に変化が生じた場合、訴訟に発展する可能性があります。その結果として、金銭的負担の発生やブランドイメージの低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 自然災害・事故に関するリスク

当社グループは、携帯電話事業をはじめとする通信サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルス、そのほか何らかの外部からの攻撃により、当社グループの通信システムに障害が発生した場合、通信サービスの提供に支障を来す恐れがあります。

これらの障害の影響が広範囲にわたり、かつ復旧に相当時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるばかりでなく、信頼性や顧客満足度、ブランドイメージが著しく低下し、顧客獲得・維持が困難になる可能性があります。

当社および当社グループ企業各社の本社を含む事業所は、首都圏に集中しています。大規模地震などが首都圏で発生し、本社機能がまひした場合、当社グループの事業の継続が困難な状態に陥る可能性があります。

4. オペレーションに関するリスク

(1) 他社経営資源などへの依存について

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築・整備する上で、他の通信事業者が保有する通信回線設備を一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備の継続使用が困難になった場合や、使用料・接続料などが引き上げられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは携帯電話端末をはじめ、通信サービスの提供に必要な通信機器類の供給を他社に依存しています。今後何らかの事由により、当社グループと供給元の関係あるいは供給元自体に変化が生じ、通信機器類の供給や性能維持のための保守点検を受けられなくなった場合、または重大な欠陥が見つかった場合、当社グループのサービスの継続的な提供に支障を来したり、ブランドイメージが低下したりする恐れがあります。

携帯電話をはじめとする商品・サービスの販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、当社グループは他社に委託しています。従って当社グループと委託先の関係あるいは委託先の評判や信用が、当社グループの業績や市場シェアの拡大・維持などに影響を及ぼす可能性があります。

このほか当社グループは「Yahoo! JAPAN」をはじめ、「Yahoo! BB」や「Yahoo! ケータイ」など、サービス名称の一部に米Yahoo! Inc. が保有する「Yahoo!」ブランドを使用しています。現時点では同社との関係は良好ですが、今後何らかの事由により、同社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

(2) 当社グループのサービス・オペレーションに係るリスク

当社グループは魅力的なサービスを提供、あるいはサービスの品質を維持するために、継続的な設備投資を行う必要があります。特に移動体通信事業では、契約数増加や情報サービスの多様化などにより、通信量（トラフィック）の増加が当社想定を大幅に上回るペースで推移した場合、通信ネットワークの増強に係る設備投資が増加し、キャッシュ・フローや収益性に短期的に悪影響を与える可能性があります。

また当社グループは安定した通信サービスを提供するため、通信ネットワークや情報システムの保全・運用管理に努めていますが、人為的なミスや想定外の問題が発生し、通信サービスを提供できない状態に陥る可能性があります。影響が広範囲にわたり、かつ復旧に相当時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるばかりでなく、信頼性や顧客満足度、ブランドイメージが著しく低下し、顧客獲得・維持が困難になる可能性があります。

当社グループでは2006年9月より携帯電話端末の割賦販売を導入し、割賦販売による契約数が2009年2月に1,500万件を突破しました。割賦販売は解約率の低下に寄与する一方で、多数の個人顧客に対する売掛債権が増加する要因となっています。この債権の増加に伴う貸し倒れリスクの上昇や回収コストの増加が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このほか当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下などにより投資額の回収が見込めなくなった場合、「固定資産の減損に係る会計基準」で規定されている減損損失を認識する可能性があります。その結果、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

経営成績、財政状態のレビューおよび分析

(3) コンプライアンスおよび内部管理体制に係るリスク

当社グループが展開する事業は多岐にわたるため、通信事業における電気通信事業法や電波法、携帯電話不正利用防止法をはじめ、個人情報保護法、金融商品取引法、独占禁止法、景品表示法など、さまざまな法令を順守する必要があります。

当社グループでは、すべての役職員が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を制定し、その周知徹底を図るとともに階層別研修を実施するなど、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

またソフトバンクショップをはじめとする、当社グループの商品・サービスを取り扱う販売代理店などで法令に違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受け、監督責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信頼性やブランドイメージが低下する恐れがあります。

(4) 資金調達および財務制限条項に係るリスク

当社グループが事業を展開するために必要な資金の調達コストは、金利や格付け機関による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより調達コストが増加した場合、当社グループの収益性が悪化する可能性があります。

当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。財務制限条項の詳細は、連結財務諸表注記6(8)に記載の通りです。万が一当社グループがこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

ソフトバンクモバイルが事業証券化により調達した1兆3,660億円には、財務や事業に係る一定のパフォーマンス基準が設定されています。同社がこの基準を達成できなかった場合、設備投資に係る支出を制限されるほか、新規サービスを展開する際に貸主の事前承認が必要になり、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また同社がこの基準を累積で達成できなかった場合、貸主が同社の過半数の取締役を選任したり、さらに同社株式を含む担保提供資産に対する担保権を行使したりする可能性があります。

(5) M&Aや合併に係るリスク

当社グループは、企業買収や事業提携により事業領域を拡大してきました。当社グループは、企業買収や事業提携を行う際、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めています。しかしながら、予期しない債務が買収後に発生する可能性があるほか、事業環境や競合状況の変化など、当初の事業計画の推進に支障が生じる可能性もあります。このほか買収した企業の顧客基盤や人材が流出するなど、当初に期待したシナジーを得られない可能性があります。これらの影響により、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当社グループの期待通りに事業を展開できない可能性があります。

また当社および当社グループ各社は、あらゆるビジネスパートナーと合併会社を設立したり、事業提携を行ったりしています。当社グループが投資先を実質的に支配することや、重要な意思決定を行うことができない場合、当社グループの期待通りに事業を展開できない可能性があります。

(6) 経営陣への依存について

当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画・運営されていますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役社長であり当社グループ代表である孫正義に不測の事態が発生した場合、円滑な事業の推進に支障が生じる可能性があります。

■ 経営上の重要な契約等

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者国名	契約内容	契約年月日
SBM Loan Agreement	ソフトバンクモバイル ジャパン・システム・ソリューション テレコム・エクスプレス SBM東海販売* ¹⁶ ソフトバンクモバイルサポート	みずほ信託銀行	日本	ボーダフォン日本法人買収のTOB資金返済等のためのソフトバンクモバイルによる借入契約	2006年11月28日
Amendment to the SBM Loan Agreement	ソフトバンクモバイル ジャパン・システム・ソリューション テレコム・エクスプレス SBM東海販売* ¹⁶ ソフトバンクモバイルサポート ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ	みずほ信託銀行	日本	SBM Loan Agreementに定める財務に係る一定のパフォーマンス基準の一部(ケースA累積負債償還額)変更に関する契約	2008年3月28日
Deed of Trust Agreement (B) (Tokutei Kinsen Trust)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行 青山総合会計事務所	日本	SBM Loan Agreementに基づく借入金返済のための資金の管理を行う特定金銭信託に関する契約	2006年11月28日
Cash Management Agreement	ソフトバンクモバイル ジャパン・システム・ソリューション テレコム・エクスプレス SBM東海販売* ¹⁶ ソフトバンクモバイルサポート	みずほ信託銀行 青山総合会計事務所 シティリース みずほコーポレート銀行	日本	SBM Loan Agreementに基づく借入金返済のための資金の移動および管理に関する契約	2006年11月28日
Security Assignment over BBM Loan Agreement (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルからBBモバイルに対するローン債権および求償権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Downstream Loan Agreement (Joto-Tampo)	BBモバイル	みずほ信託銀行	日本	BBモバイルからソフトバンクモバイルに対するローン債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Shares (Joto-Tampo)	BBモバイル	みずほ信託銀行	日本	BBモバイルの保有するソフトバンクモバイル株式に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Shares (Joto-Tampo)	モバイルテック	みずほ信託銀行	日本	モバイルテックの保有するBBモバイル株式に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security over Trust Beneficial Interest Agreement (Shichiken)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	Deed of Trust Agreement (B) (Tokutei Kinsen Trust)に基づくソフトバンクモバイルの信託受益権に質権を設定する契約	2006年11月28日
Security over Shares Agreement (Shichiken)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルの保有するソフトバンクモバイル子会社(ジャパン・システム・ソリューション、テレコム・エクスプレス、SBM東海販売* ¹⁶ およびソフトバンクモバイルサポート)の株式に質権を設定する契約	2006年11月28日

経営成績、財政状態のレビューおよび分析

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者国名	契約内容	契約年月日
Security over Shares Agreement (Shichiken)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルの保有するソフトバンクモバイル子会社(ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ)の株式に質権を設定する契約	2008年2月29日
Security Assignment of Receivables and Subscriber Contracts (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルの加入者に対する加入者契約に基づく債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security over Future Insurance Proceeds Agreement (Shichiken)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルの保険金請求権に質権を設定する契約	2008年4月3日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルが保有するソフトバンクモバイル子会社(テレコム・エクスプレス)に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2008年4月3日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルが保有するソフトバンクモバイル子会社(テレコム・エクスプレス)に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2008年10月3日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルが保有するソフトバンクモバイル子会社(SBM東海販売*16)に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2008年2月5日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	ジャパン・システム・ソリューション	みずほ信託銀行	日本	ジャパン・システム・ソリューションが保有するソフトバンクモバイルのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	テレコム・エクスプレス	みずほ信託銀行	日本	テレコム・エクスプレスが保有するソフトバンクモバイルのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	SBM東海販売*16	みずほ信託銀行	日本	SBM東海販売*16が保有するソフトバンクモバイルのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイルサポート	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルサポートが保有するソフトバンクモバイルのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Mortgage Agreement	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルの保有する不動産に抵当権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Intellectual Property (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルの保有する知的財産権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者国名	契約内容	契約年月日
Security Assignment of Tangible Moveable Property (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルの保有する動産に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreement	ソフトバンクモバイル BBモバイル	Vodafone International Holdings B.V.	オランダ	BBモバイルのVodafone International Holdings B.V.からの既存劣後ローンの、ソフトバンクモバイルによる免責的債務引受に関する契約	2006年11月28日
Facility Agreement	ソフトバンクモバイル	Vodafone International Holdings B.V.	オランダ	Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreementに基づき、ソフトバンクモバイルが免責的債務引受をし、かつ、条件変更のなされたVodafone International Holdings B.V.からの既存劣後ローンに係る契約	2006年11月30日
Shareholders' Agreement	ソフトバンク モバイルテック BBモバイル ソフトバンクモバイル	ヤフー Vodafone International Holdings B.V.	日本 オランダ	BBモバイルとソフトバンクモバイルの運営等に関する株主間協定	2006年11月28日
株式引受契約書	BBモバイル	みずほ信託銀行	日本	BBモバイルが発行する第二種優先株式の引受に関する契約	2006年11月28日

(注)「株式会社」「有限会社」を省略して掲載しています。

*16. SBM東海販売は2008年10月1日付で、テレコム・エクスプレスを存続会社とする吸収合併により消滅しました。

■ 研究開発活動

2008年度の研究開発費は665百万円でした。

主に移動体通信事業やブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業で研究開発活動を行いました。その主要な項目は次の通りです。

(1) 移動体通信事業

- ① 無線通信網向上のための無線通信基地局および付加装置に関する研究
- ② 携帯端末の意匠および付加装置に関する研究開発
- ③ アレイアンテナと時空間合成技術の研究
- ④ 1.5GHz帯用無線装置開発および無線網展開に関するフィージビリティスタディー
- ⑤ LTE*17における無線アクセス技術と周波数有効利用率に関する研究
- ⑥ フェムトセル、FMCサービスのトラフィックディメンジョンングおよび実証実験
- ⑦ 都市過密部における伝播特性に関する研究
- ⑧ 端末推移数のモデリングとトラフィック推定

(2) ブロードバンド・インフラ事業

- ① 次世代ネットワークに関する研究
- ② 次世代映像配信の技術および提供形態に関する研究
- ③ FTTHサービス等に関する包括的研究
- ④ AI（人工知能）を利用したサービス・アプリケーションに関する研究

(3) 固定通信事業

- ① ユビキタス社会の実現に必要な研究開発
- ② 超高速光伝送技術や波長の有効利用技術に関する研究開発
- ③ サービスとネットワークの連携（SNC）およびFMCを軸とする次世代ICTプラットフォームサービス構想「IRIS」の開発

*17. Long Term Evolution: 携帯電話の高速データ通信規格の1つで、当社グループが採用するW-CDMA方式の高速データ通信技術「HSDPA」をさらに進化させたもの

連結貸借対照表

ソフトバンク株式会社および連結子会社 2008年および2009年3月31日現在

資産の部	2008	百万円	千米ドル
		2009	(注記1)
流動資産			
現金及び現金同等物(注記6)	¥ 490,267	¥ 457,644	\$ 4,658,905
有価証券(注記4)	3,678	2,784	28,340
受取手形及び売掛金(注記6、17)	887,723	858,085	8,735,466
商品及び製品	58,119	42,321	430,835
繰延税金資産(注記9)	105,850	93,021	946,974
その他(注記6)	105,497	115,316	1,173,948
貸倒引当金	(68,389)	(48,858)	(497,388)
流動資産合計	1,582,745	1,520,313	15,477,080
有形固定資産(注記2(5)、6)			
土地	23,443	22,576	229,829
建物及び構築物	75,781	71,577	728,669
通信機械設備	744,038	738,968	7,522,832
通信線路設備	86,062	79,638	810,725
建設仮勘定	45,576	37,477	381,525
その他	54,365	50,711	516,246
有形固定資産合計	1,029,265	1,000,947	10,189,826
無形固定資産			
のれん	974,436	956,731	9,739,701
ソフトウェア	224,180	226,132	2,302,067
その他	39,693	39,246	399,530
無形固定資産合計	1,238,309	1,222,109	12,441,298
投資その他の資産			
投資有価証券(注記4、6)	297,886	186,311	1,896,682
非連結子会社及び関連会社に対する投資(注記6)	167,112	133,792	1,362,025
繰延税金資産(注記9)	126,888	158,229	1,610,800
その他(注記6)	116,697	164,971	1,679,442
投資その他の資産合計	708,583	643,303	6,548,949
資産合計	¥4,558,902	¥4,386,672	\$44,657,153

連結財務諸表注記参照

負債および純資産の部	2008	百万円	千米ドル
		2009	(注記1)
流動負債			
短期借入金(注記6)	¥ 209,339	¥ 321,236	\$ 3,270,247
1年内返済予定長期債務(注記6)	291,773	318,296	3,240,317
買掛金	187,279	160,340	1,632,291
未払金及び未払費用	364,451	352,171	3,585,167
未払法人税等	35,079	21,363	217,482
1年内返済予定リース債務(注記6)	69,771	88,241	898,314
その他(注記7)	83,013	87,936	895,195
流動負債合計	1,240,705	1,349,583	13,739,013
固定負債			
長期債務(注記6)	2,031,857	1,760,859	17,925,879
退職給付引当金(注記8)	16,159	16,077	163,662
ポイント引当金	43,810	41,817	425,703
リース債務(注記6)	241,496	233,314	2,375,183
繰延税金負債(注記9)	41,978	28,796	293,148
その他(注記6、7)	94,172	131,428	1,337,963
固定負債合計	2,469,472	2,212,291	22,521,538
コミットメントおよび偶発債務 (注記16、17、18)			
純資産 (注記6、10、11、20)			
資本金			
授權株式数: 3,600,000,000株			
発行済株式総数: 1,080,664,578株(2008年3月31日現在)および			
1,081,023,978株(2009年3月31日現在)	187,423	187,682	1,910,636
資本剰余金	211,741	212,000	2,158,194
新株予約権	120	289	2,946
利益剰余金	(91,744)	(51,270)	(521,934)
その他有価証券評価差額金	80,914	31,334	318,988
繰延ヘッジ損益	(11,823)	25,117	255,697
為替換算調整勘定	7,438	(30,554)	(311,048)
自己株式: 163,811株(2008年3月31日現在)および			
169,204株(2009年3月31日現在)	(206)	(215)	(2,185)
合計	383,863	374,383	3,811,294
少数株主持分	464,862	450,415	4,585,308
純資産合計	848,725	824,798	8,396,602
負債純資産合計	¥4,558,902	¥4,386,672	\$44,657,153

連結財務諸表注記参照

連結損益計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社 2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記1)
	2008	2009	2009
売上高	¥2,776,169	¥2,673,035	\$27,212,010
売上原価	1,467,364	1,365,903	13,905,154
売上総利益	1,308,805	1,307,132	13,306,856
販売費及び一般管理費(注記12)	984,518	948,011	9,650,934
営業利益	324,287	359,121	3,655,922
その他の収益(費用)			
受取利息	3,137	1,399	14,244
支払利息(注記6)	(114,864)	(112,346)	(1,143,701)
持分法による投資損益(純額)	55,411	(13,760)	(140,075)
為替差益(純額)	4,981	1,885	19,185
投資有価証券売却益(純額)(注記4)	6,299	3,228	32,861
投資有価証券評価損	(21,856)	(11,504)	(117,114)
デット・アサンプションに係る追加信託損失(注記5)	—	(75,000)	(763,515)
その他(純額)(注記13)	(31,508)	(45,685)	(465,082)
その他の費用合計(純額)	(98,400)	(251,783)	(2,563,197)
税金等調整前当期純利益	225,887	107,338	1,092,725
法人税等(注記9)			
法人税、住民税及び事業税	(48,650)	(39,390)	(400,998)
法人税等調整額	(29,533)	19,674	200,288
法人税等合計	(78,183)	(19,716)	(200,710)
少数株主利益	(39,079)	(44,450)	(452,512)
当期純利益	¥ 108,625	¥ 43,172	\$ 439,503

	円		米ドル (注記1)
	2008	2009	2009
1株当たり利益(注記2(19)、14)			
1株当たり当期純利益	¥101.68	¥39.95	\$0.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	95.90	38.64	0.39
1株当たり配当金	2.50	2.50	0.03

連結財務諸表注記参照

連結株主資本等変動計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社 2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度

	(単位:株)											百万円	
	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己 株式	合計	少数株主 持分	純資産 合計
2007年4月1日残高	1,055,704,367	¥163,310	¥2	¥187,669	¥3,181	¥(192,271)	¥122,619	¥(26,996)	¥28,810	¥(194)	¥286,130	¥430,107	¥716,237
当期純利益	—	—	—	—	—	108,625	—	—	—	—	108,625	—	108,625
剰余金の配当:													
1株当たり2.50円	—	—	—	—	—	(2,639)	—	—	—	—	(2,639)	—	(2,639)
米子会社の新会計基準適用 による利益剰余金の減少高	—	—	—	—	—	(5,151)	—	—	—	—	(5,151)	—	(5,151)
連結範囲の変動に伴う 剰余金増減高(純額)	—	—	—	—	—	(308)	—	—	—	—	(308)	—	(308)
自己株式の取得	(5,200)	—	—	—	—	—	—	—	—	(12)	(12)	—	(12)
新株の発行(注)	24,801,600	24,113	(2)	24,072	—	—	—	—	—	—	48,183	—	48,183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	(3,061)	—	(41,705)	15,173	(21,372)	—	(50,965)	34,755	(16,210)
2008年3月31日残高	1,080,500,767	¥187,423	¥—	¥211,741	¥120	¥(91,744)	¥80,914	¥(11,823)	¥7,438	¥(206)	¥383,863	¥464,862	¥848,725
実務対応報告第18号の適用 による影響額	—	—	—	—	—	(4)	—	—	—	—	(4)	—	(4)
当期純利益	—	—	—	—	—	43,172	—	—	—	—	43,172	—	43,172
剰余金の配当:													
1株当たり2.50円	—	—	—	—	—	(2,701)	—	—	—	—	(2,701)	—	(2,701)
連結範囲の変動に伴う 剰余金増減高(純額)	—	—	—	—	—	7	—	—	—	—	7	—	7
自己株式の取得	(5,393)	—	—	—	—	—	—	—	—	(9)	(9)	—	(9)
新株の発行(注)	359,400	259	—	259	—	—	—	—	—	—	518	—	518
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	169	—	(49,580)	36,940	(37,992)	—	(50,463)	(14,447)	(64,910)
2009年3月31日残高	1,080,854,774	¥187,682	¥—	¥212,000	¥289	¥(51,270)	¥31,334	¥25,117	¥(30,554)	¥(215)	¥374,383	¥450,415	¥824,798

連結財務諸表注記参照

	(単位:株)											千米ドル(注記1)	
	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	新株式 申込 証拠金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己 株式	合計	少数株主 持分	純資産 合計
2008年4月1日残高	1,080,500,767	\$1,908,002	\$—	\$2,155,560	\$1,225	\$(933,972)	\$823,724	\$(120,361)	\$75,719	\$(2,099)	\$3,907,798	\$4,732,385	\$8,640,183
実務対応報告第18号の適用 による影響額	—	—	—	—	—	(39)	—	—	—	—	(39)	—	(39)
当期純利益	—	—	—	—	—	439,503	—	—	—	—	439,503	—	439,503
剰余金の配当:													
1株当たり2.50円	—	—	—	—	—	(27,499)	—	—	—	—	(27,499)	—	(27,499)
連結範囲の変動に伴う 剰余金増減高(純額)	—	—	—	—	—	73	—	—	—	—	73	—	73
自己株式の取得	(5,393)	—	—	—	—	—	—	—	—	(86)	(86)	—	(86)
新株の発行(注)	359,400	2,634	—	2,634	—	—	—	—	—	—	5,268	—	5,268
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	1,721	—	(504,736)	376,058	(386,767)	—	(513,724)	(147,077)	(660,801)
2009年3月31日残高	1,080,854,774	\$1,910,636	\$—	\$2,158,194	\$2,946	\$(521,934)	\$318,988	\$255,697	\$(311,048)	\$(2,185)	\$3,811,294	\$4,585,308	\$8,396,602

(注) 新株の発行は、新株予約権および新株引受権の行使に伴うものです。

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社 2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度

		百万円	千米ドル (注記1)
	2008	2009	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 225,887	¥ 107,338	\$ 1,092,725
調整項目:			
法人税等の支払額	(52,815)	(60,409)	(614,972)
減価償却費	220,255	236,014	2,402,663
のれん償却額	59,050	61,111	622,126
持分法による投資損益	(55,411)	13,760	140,075
持分変動益(純額)	(1,570)	(2,410)	(24,539)
減損損失	10,645	29,479	300,101
投資有価証券評価損	21,856	11,504	117,114
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益	(12,967)	5,316	54,119
有価証券及び投資有価証券売却益(純額)	(7,569)	(3,038)	(30,924)
為替差益(純額)	(4,431)	(1,495)	(15,217)
資産および負債の増減(連結範囲の変更に伴う影響額を除く)			
売上債権の増減額	(309,196)	1,700	17,302
仕入債務の減少額	(7,508)	(29,230)	(297,567)
その他(純額)	72,032	78,218	796,270
調整項目合計	(67,629)	340,520	3,466,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,258	447,858	4,559,276
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	(345,677)	(240,638)	(2,449,740)
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(45,577)	(33,198)	(337,958)
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	44,176	18,858	191,979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記3)	1,208	(17,530)	(178,462)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	(258)	—	—
子会社株式の売却による収入	1,012	—	—
その他(純額)	22,655	6,213	63,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	(322,461)	(266,295)	(2,710,937)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	(69,531)	116,359	1,184,554
コマーシャル・ペーパーの増減額	(5,000)	—	—
長期借入れによる収入	280,716	234,681	2,389,097
長期借入金の返済による支出	(234,874)	(372,301)	(3,790,092)
社債の発行による収入	89,463	—	—
社債の償還による支出	(58,039)	(108,930)	(1,108,929)
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44,846	518	5,269
少数株主からの払込みによる収入	9,128	1,138	11,581
配当金の支払額	(2,641)	(2,680)	(27,286)
少数株主への配当金の支払額	(3,550)	(4,121)	(41,953)
子会社の自己株式の取得による支出	(409)	(71,167)	(724,489)
新規取得設備のリース化による収入(注記15)	297,923	90,209	918,342
リース債務の返済による支出	(49,902)	(81,348)	(828,136)
その他(純額)	(13,403)	(12,706)	(129,345)
財務活動によるキャッシュ・フロー	284,727	(210,348)	(2,141,387)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(7,007)	(2,384)	(24,268)
現金及び現金同等物の増減額	113,517	(31,169)	(317,316)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	357	3,642
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(771)	(1,811)	(18,427)
現金及び現金同等物の期首残高	377,521	490,267	4,991,006
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 490,267	¥ 457,644	\$ 4,658,905

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

ソフトバンク株式会社および連結子会社

■ 1. 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき、金融商品取引法および関連規則に従って作成されています。日本において一般に公正妥当と認められた会計基準は、その適用および開示基準について国際会計基準とは異なった点があります。

国外の利用者の便宜のため、国内で開示された連結財務諸表の一部を組み替えています。また、当連結会計年度の表示に合わせ、前連結会計年度の財務諸表の一部を組み替えています。

連結財務諸表はソフトバンク株式会社（以下「当社」）が設立され事業を行っている国の通貨である日本円により表示されています。日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2009年3月31日の為替レートである1米ドル＝98.23円を使用しています。これらの換算は日本円金額が当該レートやその他のいかなるレートで米ドル金額へ換算されることを示すものではありません。

■ 2. 重要な会計方針

(1) 連結の範囲

2008年および2009年3月31日現在、連結財務諸表は当社および連結子会社（以下「当社グループ」）をそれぞれ109社および108社含んでいます。連結財務諸表における総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金に対し重要でないと判断した子会社は連結していません。

支配力基準により、経営上の意思決定機関を当社が直接または間接的に支配している会社を連結し、また、影響力基準により当社グループが重要な影響を与えることができる会社に持分法を適用しています。

2008年3月31日現在、持分法を適用している非連結子会社は3社および関連会社は64社となっています。また、2009年3月31日現在、持分法を適用している非連結子会社および関連会社はそれぞれ4社および70社となっています。

2008年3月31日現在、持分法適用外の非連結子会社は75社および関連会社は25社となっています。また、2009年3月31日現在、持分法適用外の非連結子会社は61社および関連会社は20社となっています。これらについては取得原価で計上され、持分法を適用した場合の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結子会社の時価純資産額に対する投資原価の超過額はのれんとして認識され、合理的に見積もられた効果の発現する期間にわたり償却しています。なお、ボーダフォン（株）（現ソフトバンクモバイル（株））取得に係るのれんの償却期間は20年です。

連結財務諸表の作成のために、連結会社間の内部取引および債権債務は相殺し、重要な未実現損益は消去しています。

(2) 現金同等物の範囲

現金同等物とは、取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資です。

(3) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は所有目的に応じ、1) 売買目的有価証券、2) 満期保有目的債券、3) その他有価証券の3つに分類し、それぞれの区分に応じて、貸借対照表価額、評価差額等の処理を定めています。

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、連結貸借対照表では時価で認識され、評価損益は当期損益に計上されます。満期保有目的債券は満期まで所有することを目的としており、連結貸借対照表では償却原価で認識されます。売買目的有価証券および満期保有目的債券以外に分類されるその他有価証券は、連結貸借対照表上、時価で計上され、評価差額は税効果会計を適用した後、純資産の部に計上されます。時価のない有価証券については移動平均法に基づく原価法を適用しています。

また、時価が著しく下落した場合、一時的な下落の場合を除き、投資有価証券は減損し、正味実現可能価額まで減額しています。

なお、米国における一部の子会社については、AICPA Audit and Accounting Guide “Investment Companies”（米国公認会計士協会 監査および会計に関するガイド「投資会社」(以下「ガイド」))に基づき「その他有価証券」を公正価値により評価し、評価差額は期間損益に計上しています。

連結財務諸表注記

(4) 商品及び製品

通常の販売目的で保有する商品及び製品については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。当会計基準によると、通常の販売目的で保有される棚卸資産の評価方法として、取得原価が正味売却価額のいずれか低い方を採用する必要があります。正味売却価額とは、売価から見積追加製造原価および見積販売直接経費を控除したものです。また、適正と判断された場合、再調達原価が採用されることもあります。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(5) 有形固定資産および無形固定資産の減価償却

有形固定資産および無形固定資産は、取得価額から減価償却累計額を控除して計上されています。

2008年および2009年3月31日現在の減価償却累計額は、837,287百万円および966,322百万円(9,837,345千円)です。建物及び構築物については主として定額法、通信機械設備・通信線路設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定額法により、それぞれ見積耐用年数にわたり償却しています。

無形固定資産については、見積耐用年数に基づく定額法により償却しています。

(6) 減損損失

当社グループは、状況の変化等に応じて資産または資産グループの帳簿価額の回収可能性を検討し、当該資産または資産グループの帳簿価額が、継続使用もしくは最終的処分から生じると予想される割引前将来キャッシュ・フローを上回る場合に、減損損失を認識しています。減損損失は、当該資産の帳簿価額と回収可能価額の差額であり、回収可能価額は当該資産の継続使用および最終処分に伴う割引後キャッシュ・フロー、または処分時正味売却価額のどちらか金額の大きい方になります。

(7) ポイント引当金

ソフトバンクモバイル(株)において顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(8) 退職給付費用

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度を採用しています。

当社および国内連結子会社(一部を除く)はまた、確定給付型総合設立の厚生年金基金(厚生年金基金)を採用しています。この厚生年金基金制度は、厚生年金保険法の要請に基づくもので、国の厚生年金基金の代行部分と会社および従業員からの掛金拠出による加算部分から成っています。

確定拠出年金制度および厚生年金基金制度においては、当社および国内連結子会社は、掛金拠出時に費用処理しています。

ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)等において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)においては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ2007年3月31日および2006年3月31日までとしています。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しています。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はありません。

(9) スtock・オプション等に関する会計基準

2006年5月1日以降付与されたStock・オプションについて、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)および「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 2006年5月31日)が適用されます。

この基準は付与日現在の時価に基づいて、財貨あるいはサービスを受け取った対価として、権利確定期間にわたって従業員Stock・オプションに関する報酬費用を認識することを求めています。この基準はまた、Stock・オプションあるいは受け取った財貨、あるいはサービスの時価に基づいて従業員以外の者に付与されたStock・オプションについても会計処理することも求めています。連結貸借対照表上、このStock・オプションは、行使されるまでは新株予約権に含めて計上されます。この基準は未公開企業が公正価値を見積もることができなければ、その本源的価値でオプションを測定することを認めています。当社グループは2006年5月1日以降付与

されたストック・オプションについて、当該会計基準を適用しています。

(10) 米国子会社の法人税等における不確実性に関する会計処理

「Accounting for Uncertainty in Income Taxes (法人税等における不確実性に関する会計処理)」(米国財務会計基準審議会解釈指針第48号)が2006年12月16日以降開始する事業年度から適用されることとなったため、前連結会計年度の期首より米国子会社において同解釈指針を適用しています。同解釈指針に基づき、米国子会社が期首の利益剰余金の調整項目とした累積的影響額を、前連結会計年度の利益剰余金の減少高として5,151百万円計上しています。

(11) 連結決算手続における在外子会社の会計処理の統一

企業会計基準委員会は2006年5月17日に「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を公表しました。

この新会計基準により規定されている事項は次の通りです。

1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならない。

2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。

3) しかしながら、以下の項目については当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本基準に準拠して、適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなければならない。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計処理の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

当該会計基準は、2008年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されます。当該会計基準適用による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。なお、当社グループは当該会計基準に基づき、当連結会計年度の期首における利益剰余金の減少高を計上しています。

(12) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度においては、それぞれ1,027百万円および666百万円(6,778千米ドル)の研究開発費が含まれています。

(13) リース

企業会計基準委員会は2007年3月に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表しました。これは1993年6月に公表されたリース取引に関する会計基準を改正するものです。当該会計基準は2008年4月以後開始する連結会計期間より適用され、2007年4月以後開始する連結会計期間において早期適用することができます。

従来は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、財務諸表への一定の注記を要件として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができました。改正後の会計基準においては、すべてのファイナンス・リース取引について貸借対照表にリース資産、リース債務を認識し、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理が行われます。しかし、リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができます。

当社グループは、当該会計基準を当連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

その他のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(14) 役員賞与

役員賞与は発生した会計年度の期末時点で費用計上されています。

(15) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産および負債の金額との一時的差異が、将来の税金に与える影響については、資産負債法を用いて繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。

連結財務諸表注記

評価性引当額は、繰延税金資産のうち将来の実現が見込めることが明らかではないものについて設定されています。

当社の子会社であるBBモバイル(株)、ソフトバンクモバイル(株)およびその子会社4社は、2008年4月1日に開始する連結会計年度よりBBモバイル(株)を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。このため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)(実務対応報告第5号 2002年10月9日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 2003年2月6日)」に基づき、会計処理をしています。

(16) 外貨建取引換算

すべての外貨建金銭債権債務は、決算時の為替相場により円換算しています。先物為替予約によりヘッジされていない為替換算による差損益は、発生時に為替差損益として計上しています。

(17) 外貨建財務諸表換算

在外連結子会社の外貨建財務諸表における収益および費用の円換算については、期中平均相場を用いています。資産および負債の換算については決算日の為替相場を、資本金および資本剰余金の換算については取引時の為替相場を用いています。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(18) デリバティブ

当社グループは為替や金利の変動リスクに備えるために、デリバティブ金融商品である為替予約および金利スワップを利用しています。また、当社グループは借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。当社グループはトレーディングおよび投機目的でデリバティブ取引を行っていません。

これらのデリバティブ金融商品は、次のように分類し、会計処理しています。1) デリバティブ金融商品は資産または負債として認識し時価評価にて計上され、損益は損益計算書に計上されます。2) ヘッジ目的として、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い相関性および有効性によりヘッジ会計が適用されるデリバティブ金融商品の損益

は、ヘッジ対象取引の満期まで損益を繰り延べる会計処理をしています。

為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っている外貨建長期債務については、振当処理をしています。

一部の連結子会社において、特例処理の要件を満たし、ヘッジ会計が適用される金利スワップ取引については、時価評価を行わず、契約に基づく受払の差額を認識し、支払利息または受取利息に含めて計上しています。

(19) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、各年度における普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定しています。期中に株式分割が行われた場合は、株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権が行使され、あるいは普通株式に転換された場合に生じ得る潜在的希薄化を反映しています。転換社債型新株予約権付社債については、期首または発行時にすべてが転換されたと仮定した場合の数値を潜在株式調整後1株当たり当期純利益に反映しており、税効果考慮後の関連支払利息を調整して算定しています。

連結損益計算書に記載されている1株当たり配当金は、株式分割考慮後の各連結会計年度に対応する配当金であり、期末日後に支払われる配当金を含んでいます。

(20) 新会計基準**企業結合**

企業会計基準委員会は2008年12月26日に「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)を改正しました。主な改正事項は次の通りです。

1) 現行の会計基準では、企業結合が本質的に持分の結合としてみなされる一定の要件を満たせば、企業が持分プーリング法を適用することが認められています。改正された会計基準は、企業にパーチェス法の適用を要求しており、持分プーリング法を適用することは認められません。

2) 現行の会計基準では、企業結合による研究開発費は費用処理することとされていますが、改正された会計基準では仕掛研究開発費を無形固定資産として資産計上することが求められています。

3) 現行の会計基準では、負ののれんは規則的に20年以内で償却することとされています。改正された会計基準では、取得企業はすべての識別可能資産及び負債が把

握されているか見直しを行ったのち、なお負ののれんが生じる場合には、取得日における利益として処理します。

当会計基準は、2010年4月1日以後開始する連結会計年度より適用され、2009年4月1日以後開始する連結会計年度より早期適用することができます。

連結決算手続における在外関連会社の会計処理の統一

日本の会計基準では連結財務諸表を作成する場合、連結グループが採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければなりません。しかし現在のところ在外関連会社が採用している会計処理が明らかに合理的でないと認められない限り、その在外関連会社の所在地国の会計基準において認められている会計基準に基づいて作成された財務諸表を連結決算手続上利用することができます。

企業会計基準委員会は2008年12月26日に改正した「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)を公表しました。

この新会計基準により規定されている事項は次の通りです。

1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および関連会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならない。

2) 在外関連会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。

3) しかしながら、以下の項目については当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本基準に準拠して、適切に計上されるよう当該在外関連会社の会計処理を修正しなければならない。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計処理の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

当会計基準は、2010年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されますが、2009年4月1日以後開始する連結会計年度より早期適用することもできます。

資産除去債務

企業会計基準委員会は、2008年3月31日に「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)と「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を新たに公表しました。この会計基準では、資産除去債務は有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されています。資産除去債務はそれが発生したときに、有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを合理的で説明可能な仮定および予測に基づき見積もり、割引後の金額で算定します。資産除去債務が発生したときに、合理的な見積もりがなされない場合は、資産除去債務の合理的な見積もりが可能になったときに、負債として計上します。当初の資産除去債務に係る負債計上の際、除去費用は当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期費用配分します。当該負債は、時の経過に応じて、各期末の現在価値になるように残高を増加させるとともに利息を計上します。割引前将来キャッシュ・フローの重要な見積もりの変更による資産除去債務の調整は、負債の帳簿価額と資産計上した除去費用を増減させることにより行います。

当会計基準は2010年4月1日以後開始する事業年度から適用されますが、2010年3月31日以前に開始する連結会計年度より早期適用することもできます。

連結財務諸表注記

■ 3. 企業買収

当社の連結子会社であるソフトバンクテレコム（株）が2008年4月に日本テレコムインボイス（株）（現ソフトバンクテレコムパートナーズ（株））の株式を追加取得したことにより、同社は新たに連結子会社となりました。取得に要した支出は25,530百万円（259,900千米ドル）

です。取得原価は取得した資産および引き受けた負債へ時価評価に基づき配分しています。

取得日時点における、取得した資産および引き受けた負債は次の通りです。

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 20,251	\$ 206,156
固定資産	401	4,082
のれん	22,078	224,754
流動負債	(12,726)	(129,556)
同社株式の当期以前の既取得分	(4,474)	(45,536)
同社株式の取得価額	25,530	259,900
同社の現金及び現金同等物（注）	(8,325)	(84,753)
差引：同社取得のための支出	¥ 17,205	\$ 175,147

（注）同社株式の譲渡会社へ貸し付けていた7,500百万円（76,351千米ドル）を含んでいます。同貸付金は取得価額の支払いと同時に回収しています。

■ 4. 有価証券および投資有価証券

2008年および2009年3月31日現在の有価証券および投資有価証券は、主にその他投資有価証券として分類されています。

2008年および2009年3月31日現在、売買目的有価

証券はありません。

2008年および2009年3月31日現在のその他投資有価証券の取得原価、未実現評価損益および時価（簿価）は次の通りです。

2008年3月31日現在	百万円			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	時価（簿価）
株式	¥29,219	¥144,901	¥(2,443)	¥171,677
その他	1,321	6	(9)	1,318
合計	¥30,540	¥144,907	¥(2,452)	¥172,995

2009年3月31日現在	百万円			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	時価（簿価）
株式	¥25,270	¥55,126	¥(606)	¥79,790
その他	2,821	1	(254)	2,568
合計	¥28,091	¥55,127	¥(860)	¥82,358

2009年3月31日現在	千米ドル			
	取得原価	未実現 評価益	未実現 評価損	時価（簿価）
株式	\$257,256	\$561,192	\$(6,168)	\$812,280
その他	28,724	10	(2,592)	26,142
合計	\$285,980	\$561,202	\$(8,760)	\$838,422

2008年および2009年3月31日現在の時価評価されていない、満期保有目的の債券およびその他有価証券は次の通りです。

		百万円	千米ドル
	2008	2009	2009
満期保有目的の債券			
非上場外国債券	¥ 700	¥ 700	\$ 7,126
非上場債券	369	299	3,044
その他有価証券			
非上場株式	91,446	80,747	822,023
マネー・マネージメント・ファンド	1,799	—	—
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	6,726	6,733	68,543
非上場外国債券	959	—	—
その他	528	194	1,966
合計	¥102,527	¥88,673	\$902,702

2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度において、その他投資有価証券の売却による収入はそれぞれ28,874百万円および10,063百万円(102,441千米ドル)です。また、移動平均法による取得原価をもとに算出したこれらの売却益は、それぞれ6,611百万円お

よび2,666百万円(27,141千米ドル)、売却損はそれぞれ136百万円および308百万円(3,131千米ドル)です。

2009年3月31日以降に満期日のある債券の償還予定額は次の通りです。

	百万円	千米ドル
	2009	2009
債券		
1年以内	¥ 179	\$ 1,824
1年超5年以内	434	4,419
5年超10年以内	600	6,108
10年超	—	—
合計	¥ 1,213	\$ 12,351

米国における一部の子会社は、ガイドに定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。ガイドに

基づき公正価値により評価した有価証券について、売却額および連結貸借対照表計上額は次の通りです。

	百万円	千米ドル
	2008	2009
売却額	¥15,000	¥ 3,627
連結貸借対照表計上額	26,042	18,064
		\$ 36,928
		183,898

米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益に含まれる、投資有価証券の評価損益および売却損益は次の通りです。

	百万円	千米ドル
	2008	2009
投資会社会計に基づく投資有価証券評価損益(純額)	¥ 171	¥ (234)
投資会社会計に基づく投資有価証券売却損益(純額)	12,796	(5,082)
合計	¥12,967	¥(5,316)
		\$ (2,384)
		(51,735)
		\$ (54,119)

連結財務諸表注記

■ 5. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務

ソフトバンクモバイル（株）が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に基づき、金銭を信託拠出しオフバランス処理をしています。

当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社（SPC）が発行した債務担保証券を保有しています。SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結しています。

ポートフォリオを構成する銘柄が8銘柄以上デフォルト（契約上の信用事由、以下同じ）となった場合、SPCが発行した債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円

（763,515千米ドル）減額されることになっています。

当該債務担保証券について、アレンジャーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルから、ポートフォリオを構成する銘柄のうち、2009年3月31日まで6銘柄、4月10日に2銘柄のデフォルトの通知を受けました。これにより75,000百万円（763,515千米ドル）の追加信託が必要となったため、当該追加信託義務を債務（長期未払金）として固定負債の「その他」に含めて計上するとともに、同額を「デット・アサンプションに係る追加信託損失」として連結損益計算書に計上しています。

なお、社債の償還資金に備えて（株）みずほコーポレート銀行および当社による融資枠が設定されています。

銘柄	発行日	償還日	百万円	千米ドル
			2009	2009
第3回無担保普通社債	1998年8月19日	2010年8月19日	¥25,000	\$254,505
第5回無担保普通社債	2000年8月25日	2010年8月25日	25,000	254,505
第7回無担保普通社債	2000年9月22日	2010年9月22日	25,000	254,505
合計			¥75,000	\$763,515

■ 6. 短期借入金、長期債務およびリース債務

(1) 2008年および2009年3月31日現在の短期借入金の主な内訳はコミットメントライン契約による借り入れであり、借入利率の範囲はそれぞれ0.58%から7.34%および0.94%から10.60%です。

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により

消費貸借取引（前連結会計年度は株券等寄託取引契約により寄託）を行い、契約上その担保（前連結会計年度130,000百万円、当連結会計年度110,000百万円（1,119,821千米ドル））を受け入れ、短期借入金に含めて表示しています。

(2) 2008年および2009年3月31日現在の長期債務の内訳は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
主に金融機関からの無担保借入金 返済期限 2020年まで 利率0.58%～7.50% (2008)/0.93%～7.50% (2009)	¥ 443,676	¥ 401,525	\$ 4,087,601
主に金融機関からの担保付借入金 返済期限 2019年まで 利率3.46%～6.89% (2008)/4.40%～6.93% (2009)	1,382,203	1,289,064	13,122,918
無担保普通社債 償還期限 2016年まで 利率0.48%～9.38% (2008)/1.97%～7.75% (2009)	347,751	288,566	2,937,658
転換社債型新株予約権付社債 償還期限 2014年まで 利率1.50%～2.00% (2008)/1.50%～1.75% (2009) 転換価額 1,984円 (20.20米ドル)～2,165円 (22.04米ドル)	150,000	100,000	1,018,019
小計	2,323,630	2,079,155	21,166,196
1年内返済予定長期債務	(291,773)	(318,296)	(3,240,317)
長期債務合計 (1年内返済予定長期債務を除く)	¥2,031,857	¥1,760,859	\$ 17,925,879

(3) 2009年3月31日現在の1年内返済予定リース債務
およびリース債務の内訳は次の通りです。

	百万円	千米ドル
	2009	2009
1年内返済予定リース債務 (利率1.77%～5.09%)	¥ 88,241	\$ 898,314
リース債務 (利率1.77%～5.09%)	233,314	2,375,183

(4) 2009年3月31日現在、金融機関からの長期借入金
の返済予定額は次の通りです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2010	¥ 254,296	\$ 2,588,785
2011	64,386	655,465
2012	205,248	2,089,461
2013	217,500	2,214,191
2014以降	949,159	9,662,617
合計	¥1,690,589	\$17,210,519

(5) 2009年3月31日現在、社債の償還予定額は次の通
りです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2010	¥ 64,000	\$ 651,532
2011	56,400	574,163
2012	68,900	701,415
2013	50,000	509,009
2014以降	149,266	1,519,558
合計	¥388,566	\$3,955,677

(6) 2009年3月31日現在、リース債務の返済予定額は
次の通りです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2010	¥ 88,241	\$ 898,314
2011	90,566	921,982
2012	91,451	930,991
2013	39,627	403,410
2014以降	11,670	118,800
合計	¥321,555	\$3,273,497

(7) 2009年3月31日現在、借入金1,290,003百万円 (12,622千米ドル) に対して担保に供している資産の内
(13,132,476千米ドル) および買掛金1,240百万円 訳は次の通りです。

担保に供している資産	百万円	千米ドル
現金及び現金同等物	¥211,983	\$2,158,022
受取手形及び売掛金	312,832	3,184,689
流動資産(その他)	432	4,396
土地	10,617	108,086
建物及び構築物	12,775	130,050
通信機械設備	260,510	2,652,038
通信線路設備	189	1,927
投資有価証券および非連結子会社及び関連会社に対する投資	66,864	680,687
投資その他の資産(その他)	32,000	325,763
合計	¥908,202	\$9,245,658

連結財務諸表注記

ソフトバンクモバイル(株)の買収資金のための長期借入金1,184,853百万円(12,062,029千米ドル)については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびBBモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するBBモバイル(株)の株式が担保に供されています。

上記以外にソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化により調達した資金については、「1年内返済予定長期債務」(当連結会計年度末残高185,670百万円(1,890,151千米ドル))および「長期債務」(当連結会計年度末残高36,256百万円(369,097千米ドル))に計上しています。当該資金調達のために同社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する金額(当連結会計年度末残高221,926百万円(2,259,248千米ドル))は、当該債権流動化に伴い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。

ソフトバンクBB(株)は信託設定した現在および将来のADSL料債権^(注)の信託受益権のうち、優先受益権をSPC(連結子会社)に譲渡し、当該SPCは当該優先受益権(当連結会計年度末残高20,000百万円(203,604千米ドル))を裏付けとしたアセットバックローンにより金融機関から資金調達を行っています。

調達した資金については、「1年内返済予定長期債務」(当連結会計年度末残高6,660百万円(67,800千米ドル))および「長期債務」(当連結会計年度末残高13,340百万円(135,804千米ドル))に計上しています。

(注)ソフトバンクBB(株)がADSLサービスの提供により発生した現在の債権および将来(2014年3月まで)にわたり生じる債権のうち、一定の条件を満たすものです。

(8)財務制限条項

当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています)。

- i 当社の各四半期末における純資産の額は、次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。
 - ① 最近事業年度末における純資産の額の75%
 - ② 2005年3月31日現在における純資産の額の60%

ii ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)の事業年度末および第2四半期会計期間末における貸借対照表において、債務超過とならないこと。また、BBモバイル(株)の連結会計年度末および第2四半期連結会計期間末における連結貸借対照表において、債務超過とならないこと。

iii 次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、2013年満期ユー一口建普通社債の払込日である2006年10月12日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為^(注)および優先株式発行ができません。

(対象会社)

- (a) 当社
- (b) ソフトバンクBB(株)
- (c) ソフトバンクテレコム(株)
- (d) ソフトバンクモバイル(株)
- (e) モバイルテック(株)
- (f) BBモバイル(株)
- (g) (株)テレコム・エクスプレス
- (h) (株)ジャパン・システム・ソリューション
- (i) SBBM(株)
- (j) ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)
- (k) 汐留管理(株)

(例外規定)

主な例外規定は次の通りです。

- イ 当社のコミットメントラインに基づく借り入れ等は、借り入れ額2,000億円まで許容される。
- ロ ポーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買収に係る借り入れ(その借り換えを含む)は、元本総額1兆4,500億円まで許容される。
- ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((d)、(f)、(g)、(h))の設備投資に関する債務負担行為^(注)は、元本総額4,000億円まで許容される。
- ニ ソフトバンクテレコム(株)の借り入れ等は、元本総額1,750億円まで許容される。
- ホ 対象会社の2006年10月12日(本社債の払込日)現在の債務についての借り換え等は、同債務と同額の元本総額まで許容される。

- へ ①対象会社のリースおよび②対象会社以外の当社子会社がリースを調達する場合に当社がリース会社に対して行う保証などは、①②を合計して元本総額4,000億円まで許容される。
- ト 当社の行うヤフー（株）株式を用いた消費貸借取引は、原則2,000億円まで許容される。
- チ イ〜ト以外に、本社債と同順位の債務負担行為^(注)は、1,500億円まで許容される。
(注)債務負担行為には、新規借入れ、リース等が含まれます。

iv ソフトバンクモバイル（株）は、WBSファンディング^(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行（株）（貸主）からローンの借入れ（以下「SBMローン」）を行っています。

当該SBMローンの契約上、ソフトバンクモバイル（株）は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されています。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準（累積負債償還額、修正EBITDA^(注2)、レバレッジ・レシオ^(注3)）や事業に係る一定のパフォーマンス基準（契約者数）を下回った場合、その重要性や期間に応じて、ソフトバンクモバイル（株）の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらにはソフトバンクモバイル（株）株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。

なお、2009年3月31日現在、当該財務制限条項には抵触していません。

(注) 1. WBSファンディング

WBS (Whole Business Securitization: 事業証券化) スキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じてソフトバンクモバイル（株）に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC（特定目的会社）。なおソフトバンクモバイル（株）は、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行（株）から借りました。

2. 修正EBITDA

EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization) に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額

3. レバレッジ・レシオ

負債残高 ÷ 修正EBITDA

なお負債残高には、設備ファイナンス、当社グループおよびVodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。

v ソフトバンクテレコム（株）の各第2四半期連結会計期間末および各連結会計年度末における連結貸借対照表の純資産の額は、次の①および②のいずれか大きい方を下回ってはならない。

- ① 最近連結会計年度末のソフトバンクテレコム（株）の連結貸借対照表における純資産の額の75%
- ② 2005年3月31日現在の旧ソフトバンクテレコム（株）の連結貸借対照表における純資産の額の60%

■ 7. 前受収益

ソフトバンクBB（株）は、2006年3月期および2008年3月期において、BBモデムレンタル（有）にADSLモデムレンタル事業を売却し、これに伴い差益が発生しました。この差益については前受収益として負債計上し、売却した事業の収益源であるモデムの経済的耐用年数（5年間）に基づいて利益認識を行う方針であり、2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度において、4,649百万円および5,659百万円（57,613千米ドル）を売上高として計上しています。

また同社は、BBモデムレンタル（有）と締結した業務

委託契約により、モデムレンタル事業売却時に将来のモデムレンタル事業収益にかかるロイヤルティを受領しました。このロイヤルティについても前受収益として負債計上し、ADSL事業の課金者数等の動向に準じて利益認識を行う方針であり、2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度において、ロイヤルティ手数料9,498百万円および8,810百万円（89,684千米ドル）を売上高として計上しています。当該前受収益の期末残高は次の通りです。

	百万円	千米ドル
	2008	2009
流動負債その他（前受収益）	¥14,805	\$122,617
固定負債その他（長期前受収益）	¥15,923	\$38,410

なお、当該業務委託契約には、ソフトバンクBB（株）に係る一定の財務指標等の基準を下回った場合に、上記

前受収益のうち業務委託契約に係る部分の払い戻しが必要となる条項が定められています。

連結財務諸表注記

■ 8. 退職給付

当社および国内連結子会社（一部を除く）は、確定拠出年金制度および確定給付型の退職給付制度として、退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けています。

2008年および2009年3月31日現在における、退職給付債務に関する事項は次の通りです。

		百万円	千米ドル
	2008	2009	2009
退職給付債務（PBO）	¥16,159	¥16,077	\$163,662
年金資産	—	—	—
未認識数理計算上の差異	—	—	—
退職給付引当金	¥16,159	¥16,077	\$163,662

2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度における、退職給付費用に関する事項は次の通りです。

		百万円	千米ドル
	2008	2009	2009
勤務費用（注）	¥1,063	¥1,198	\$12,201
利息費用	349	336	3,421
数理計算上の差異の費用処理額	467	619	6,298
確定拠出年金への掛金拠出額	2,048	2,078	21,154
退職給付費用	¥3,927	¥4,231	\$43,074

（注）2008年および2009年3月31日現在における総合設立の厚生年金基金に対する拠出額を、それぞれ1,061百万円および1,187百万円（12,082千米ドル）勤務費用に含めています。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2008	2009
割引率	主に2.0%	主に1.75%
過去勤務債務の額の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理	主に発生時の連結会計年度に費用処理
数理計算上の差異の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理	主に発生時の連結会計年度に費用処理

■ 9. 法人税等

2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率は40.69%です。

および繰延税金負債の、発生の主な原因別内訳は次の通りです。

2008年および2009年3月31日現在の繰延税金資産

		百万円	千米ドル
	2008	2009	2009
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥180,330	¥127,399	\$1,296,943
減価償却費および減損損失等	82,205	108,078	1,100,256
連結子会社の全面時価評価	74,443	63,140	642,781
貸倒引当金	32,557	39,460	401,706
投資有価証券	54,211	28,330	288,408
ポイント引当金	17,826	17,015	173,218
前受収益	13,473	8,599	87,540
繰延ヘッジ損益	8,308	—	—
その他	78,921	72,772	740,833
繰延税金資産小計	542,274	464,793	4,731,685
控除：評価性引当額	(286,137)	(201,794)	(2,054,301)
繰延税金資産合計	256,137	262,999	2,677,384
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(58,666)	(20,661)	(210,329)
繰延ヘッジ損益	—	(16,023)	(163,115)
その他	(6,711)	(3,861)	(39,314)
繰延税金負債合計	(65,377)	(40,545)	(412,758)
繰延税金資産の純額	¥190,760	¥222,454	\$2,264,626

2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は次の通りです。

	2008	2009
法定実効税率	40.69%	40.69%
調整:		
評価性引当額(注)	(9.06)	(53.54)
のれん償却	10.74	22.81
連結子会社株式売却損益の連単差額	5.32	9.65
持分法投資損益	(7.71)	2.16
その他	(5.37)	(3.41)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.61%	18.36%

(注) 2008年3月31日に終了した連結会計年度における評価性引当額は、連結子会社の連結納税制度適用に伴う評価性引当額の減少(16.34%)を含んでいます。

2009年3月31日現在の当社グループにおける将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金の合計額(税額)は、127,399百万円(1,296,943千米ドル)になります。繰

越欠損金はもし利用されなければ連結会計年度ごとに以下のように消滅します。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2010	¥ 2,551	\$ 25,966
2011	1,486	15,124
2012	4,225	43,011
2013	42,564	433,311
2014	11,996	122,126
2015以降	64,577	657,405
合計	¥127,399	\$1,296,943

10. 株主資本

2006年5月1日、旧商法が改正され新たに会社法が施行されたことにより、同日以降に終了する会計年度に発生する事象または取引に対し各種改正事項の多くが適用されます。会社法における財務および会計事項に影響をあたえる重要な変更の要約は次の通りです。

(1) 配当金

会社法では、株主総会決議による期末配当に加え、年間を通じて随時配当を行うことができます。以下の要件を満たす企業は、定款の定めにより取締役会決議に基づき配当(現物配当を除く)を行うことができます。1) 取締役会の設置、2) 会計監査人の設置、3) 監査役会の設置、4) 取締役の任期を通常の2年ではなく1年と定款で規定。しかしながら当社は上記要件のすべてを満たすわけではないので、随時配当は行いません。

定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を実施することが可能です。

会社法では分配可能額あるいは自己株式の取得には一定の制限を設けています。その制限は株主に対する分配可能額として定義され、配当後の純資産の金額は3百万円を下回らないことが義務付けられています。

(2) 資本金、準備金、剰余金の増減および振替

会社法では、利益準備金および資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当の10%相当額を原資勘定に応じて利益準備金または資本準備金として計上することが定められています。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。また、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金および利益剰余金は株主総会の決議その他一定の条件のもとで勘定間の振替ができます。

(3) 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得および処分を行うことを認めています。自己株式の取得金額は、別途定められた算式により算出される株主への分配可能額を超えることはできません。

会社法では、新株予約権は純資産の部に区分表示されます。また、会社法では自己株式に加え、自己新株予約権の取得も認めています。自己新株予約権は、純資産の部に区分表示されるか、新株予約権から直接控除されます。

連結財務諸表注記

(4) 新株予約権

2008年3月31日現在、当社の連結子会社が発行している新株予約権の残高は120百万円です。2009年3月31日現在、当社の連結子会社が発行している新株予約権の残高は289百万円(2,946千米ドル)です。

■ 11. ストック・オプション

2008年3月31日現在発行している主なストック・オプションの内容、規模およびその変動状況は次の通りです。

(1) ストック・オプションの内容

	2003年第1回新株予約権	2004年第3回新株予約権
会社名	当社	当社
付与対象者	当社取締役 8名 当社従業員 80名 子会社取締役 16名 子会社従業員 1,746名	子会社執行役 12名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 4,200,000	普通株式 822,000
付与日	2003年12月9日	2004年10月8日
行使期間	① 取締役 A. 付与数の25% 2004年11月29日から2009年6月30日 B. 付与数の25% 2005年11月29日から2009年6月30日 C. 付与数の25% 2006年11月29日から2009年6月30日 D. 付与数の25% 2007年11月29日から2009年6月30日 ② 従業員 A. 付与数の50% 2005年11月29日から2009年6月30日 B. 付与数の25% 2006年11月29日から2009年6月30日 C. 付与数の25% 2007年11月29日から2009年6月30日	A. 付与数の25% 2005年10月1日から2010年6月30日 B. 付与数の25% 2006年10月1日から2010年6月30日 C. 付与数の25% 2007年10月1日から2010年6月30日 D. 付与数の25% 2008年10月1日から2010年6月30日

	2005年第5回新株予約権
会社名	当社
付与対象者	当社従業員 16名 子会社取締役 1名 子会社執行役 3名 子会社従業員 152名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 923,300
付与日	2006年2月10日
行使期間	A. 付与数の50% 2007年7月1日から2011年6月30日 B. 付与数の25% 2008年7月1日から2011年6月30日 C. 付与数の25% 2009年7月1日から2011年6月30日

	第1回新株引受権	第2回新株引受権
会社名	ヤフー（株）	ヤフー（株）
付与対象者	従業員 20名	従業員 7名
株式の種類 及び付与数（株）	普通株式 57,344	普通株式 11,264
付与日	2000年1月31日	2000年6月27日
行使期間	A. 付与数の50% 2002年1月22日から2010年1月21日 B. 付与数の25% 2003年1月22日から2010年1月21日 C. 付与数の25% 2004年1月22日から2010年1月21日	A. 付与数の50% 2002年6月17日から2010年6月16日 B. 付与数の25% 2003年6月17日から2010年6月16日 C. 付与数の25% 2004年6月17日から2010年6月16日

	第3回新株引受権	第4回新株引受権
会社名	ヤフー（株）	ヤフー（株）
付与対象者	取締役 3名 従業員 84名	取締役 3名 従業員 72名
株式の種類 及び付与数（株）	普通株式 148,992	普通株式 108,544
付与日	2000年12月18日	2001年6月29日
行使期間	A. 付与数の50% 2002年12月9日から2010年12月8日 B. 付与数の25% 2003年12月9日から2010年12月8日 C. 付与数の25% 2004年12月9日から2010年12月8日	A. 付与数の50% 2003年6月21日から2011年6月20日 B. 付与数の25% 2004年6月21日から2011年6月20日 C. 付与数の25% 2005年6月21日から2011年6月20日

	第5回新株引受権	2002年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー（株）	ヤフー（株）
付与対象者	取締役 3名 従業員 72名	取締役 2名 従業員 65名
株式の種類 及び付与数（株）	普通株式 112,640	普通株式 47,616
付与日	2001年12月18日	2002年7月29日
行使期間	A. 付与数の50% 2003年12月8日から2011年12月7日 B. 付与数の25% 2004年12月8日から2011年12月7日 C. 付与数の25% 2005年12月8日から2011年12月7日	A. 付与数の50% 2004年6月21日から2012年6月20日 B. 付与数の25% 2005年6月21日から2012年6月20日 C. 付与数の25% 2006年6月21日から2012年6月20日

連結財務諸表注記

	2002年度第2回新株予約権	2003年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー（株）	ヤフー（株）
付与対象者	従業員 19名	取締役 5名 従業員 83名
株式の種類 及び付与数（株）	普通株式 5,888	普通株式 19,840
付与日	2002年11月20日	2003年7月25日
行使期間	A. 付与数の50% 2004年11月21日から2012年6月20日 B. 付与数の25% 2005年11月21日から2012年6月20日 C. 付与数の25% 2006年11月21日から2012年6月20日	A. 付与数の50% 2005年6月21日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2006年6月21日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2007年6月21日から2013年6月20日

	2003年度第2回新株予約権	2003年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー（株）	ヤフー（株）
付与対象者	従業員 43名	従業員 38名
株式の種類 及び付与数（株）	普通株式 2,464	普通株式 2,400
付与日	2003年11月4日	2004年1月29日
行使期間	A. 付与数の50% 2005年11月5日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2006年11月5日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2007年11月5日から2013年6月20日	A. 付与数の50% 2006年1月30日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2007年1月30日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2008年1月30日から2013年6月20日

	2003年度第4回新株予約権	2004年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー（株）	ヤフー（株）
付与対象者	従業員 41名	取締役 5名 従業員 131名
株式の種類 及び付与数（株）	普通株式 1,168	普通株式 9,856
付与日	2004年5月13日	2004年7月29日
行使期間	A. 付与数の50% 2006年5月14日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2007年5月14日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2008年5月14日から2013年6月20日	A. 付与数の50% 2006年6月18日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2007年6月18日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2008年6月18日から2014年6月17日

	2004年度第2回新株予約権	2004年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー（株）	ヤフー（株）
付与対象者	従業員 46名	従業員 29名
株式の種類 及び付与数（株）	普通株式 712	普通株式 344
付与日	2004年11月1日	2005年1月28日
行使期間	A. 付与数の50% 2006年11月2日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2007年11月2日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2008年11月2日から2014年6月17日	A. 付与数の50% 2007年1月29日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2008年1月29日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2009年1月29日から2014年6月17日

	2004年度第4回新株予約権	2005年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー（株）	ヤフー（株）
付与対象者	従業員 42名	取締役 5名 従業員 180名
株式の種類 及び付与数（株）	普通株式 276	普通株式 5,716
付与日	2005年5月12日	2005年7月28日
行使期間	A. 付与数の50% 2007年5月13日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2008年5月13日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2009年5月13日から2014年6月17日	A. 付与数の50% 2007年6月18日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2008年6月18日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2009年6月18日から2015年6月17日

	2005年度第2回新株予約権	2005年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー（株）	ヤフー（株）
付与対象者	従業員 31名	従業員 65名
株式の種類 及び付与数（株）	普通株式 234	普通株式 316
付与日	2005年11月1日	2006年1月31日
行使期間	A. 付与数の50% 2007年11月2日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2008年11月2日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2009年11月2日から2015年6月17日	A. 付与数の50% 2008年2月1日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2009年2月1日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2010年2月1日から2015年6月17日

	2005年度第4回新株予約権	2006年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー（株）	ヤフー（株）
付与対象者	従業員 49名	取締役 5名 従業員 157名
株式の種類 及び付与数（株）	普通株式 112	普通株式 8,569
付与日	2006年5月2日	2006年9月6日
行使期間	A. 付与数の50% 2008年5月3日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2009年5月3日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2010年5月3日から2015年6月17日	A. 付与数の50% 2008年8月24日から2016年8月23日 B. 付与数の25% 2009年8月24日から2016年8月23日 C. 付与数の25% 2010年8月24日から2016年8月23日

	2006年度第2回新株予約権	2006年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー（株）	ヤフー（株）
付与対象者	従業員 49名	従業員 62名
株式の種類 及び付与数（株）	普通株式 313	普通株式 360
付与日	2006年11月6日	2007年2月7日
行使期間	A. 付与数の50% 2008年10月24日から2016年10月23日 B. 付与数の25% 2009年10月24日から2016年10月23日 C. 付与数の25% 2010年10月24日から2016年10月23日	A. 付与数の50% 2009年1月25日から2017年1月24日 B. 付与数の25% 2010年1月25日から2017年1月24日 C. 付与数の25% 2011年1月25日から2017年1月24日

連結財務諸表注記

	2007年度第1回新株予約権	2007年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー（株）	ヤフー（株）
付与対象者	従業員 66名	取締役 5名 従業員 225名
株式の種類 及び付与数（株）	普通株式 651	普通株式 10,000
付与日	2007年5月8日	2007年8月7日
行使期間	A. 付与数の50% 2009年4月25日から2017年4月24日 B. 付与数の25% 2010年4月25日から2017年4月24日 C. 付与数の25% 2011年4月25日から2017年4月24日	A. 付与数の50% 2009年7月25日から2017年7月24日 B. 付与数の25% 2010年7月25日から2017年7月24日 C. 付与数の25% 2011年7月25日から2017年7月24日

	2007年度第3回新株予約権	2007年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー（株）	ヤフー（株）
付与対象者	従業員 119名	従業員 124名
株式の種類 及び付与数（株）	普通株式 766	普通株式 817
付与日	2007年11月7日	2008年2月13日
行使期間	A. 付与数の50% 2009年10月25日から2017年10月24日 B. 付与数の25% 2010年10月25日から2017年10月24日 C. 付与数の25% 2011年10月25日から2017年10月24日	A. 付与数の50% 2010年1月31日から2018年1月30日 B. 付与数の25% 2011年1月31日から2018年1月30日 C. 付与数の25% 2012年1月31日から2018年1月30日

	2008年度第1回新株予約権	2008年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー（株）	ヤフー（株）
付与対象者	従業員 246名	取締役 5名 従業員 336名
株式の種類 及び付与数（株）	普通株式 2,059	普通株式 11,750
付与日	2008年5月9日	2008年8月8日
行使期間	A. 付与数の50% 2010年4月26日から2018年4月25日 B. 付与数の25% 2011年4月26日から2018年4月25日 C. 付与数の25% 2012年4月26日から2018年4月25日	A. 付与数の50% 2010年7月26日から2018年7月25日 B. 付与数の25% 2011年7月26日から2018年7月25日 C. 付与数の25% 2012年7月26日から2018年7月25日

	2008年度第3回新株予約権	2008年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー（株）	ヤフー（株）
付与対象者	従業員 128名	従業員 128名
株式の種類 及び付与数（株）	普通株式 407	普通株式 350
付与日	2008年11月7日	2009年2月10日
行使期間	A. 付与数の50% 2010年10月25日から2018年10月24日 B. 付与数の25% 2011年10月25日から2018年10月24日 C. 付与数の25% 2012年10月25日から2018年10月24日	A. 付与数の50% 2011年1月28日から2019年1月27日 B. 付与数の25% 2012年1月28日から2019年1月27日 C. 付与数の25% 2013年1月28日から2019年1月27日

ストック・オプションの規模および変動状況

ストック・オプションの数および単価情報

	2003年 第1回新株予約権	2004年 第3回新株予約権	2005年 第5回新株予約権
会社名	当社	当社	当社
権利確定前			
期首 (株)	—	30,000	622,500
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	15,000	20,100
権利確定 (株)	—	15,000	412,200
未確定残 (株)	—	—	190,200
権利確定後			
期首 (株)	2,481,600	25,500	201,400
権利確定 (株)	—	15,000	412,200
権利行使 (株)	359,400	—	—
失効 (株)	12,000	—	25,100
未行使残 (株)	2,110,200	40,500	588,500
権利行使価格 (円) (米ドル)	¥1,440 (\$14.66)	¥1,827 (\$18.60)	¥4,172 (\$42.47)
行使時平均株価 (円) (米ドル)	1,607 (16.36)	— —	— —
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	第1回新株引受権	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第4回新株引受権
会社名	ヤフー (株)	ヤフー (株)	ヤフー (株)	ヤフー (株)
権利確定前				
期首 (株)	—	—	—	—
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首 (株)	18,432	2,048	40,744	16,835
権利確定 (株)	—	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	5,810	377
失効 (株)	—	—	—	—
未行使残 (株)	18,432	2,048	34,934	16,458
権利行使価格 (円) (米ドル)	¥51,270 (\$521.94)	¥38,086 (\$387.72)	¥19,416 (\$197.66)	¥9,559 (\$97.31)
行使時平均株価 (円) (米ドル)	— —	— —	30,562 (311.13)	30,150 (306.93)
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

連結財務諸表注記

	第5回新株引受権	2002年度 第1回新株予約権	2002年度 第2回新株予約権	2003年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー（株）	ヤフー（株）	ヤフー（株）	ヤフー（株）
権利確定前				
期首（株）	—	—	—	—
付与（株）	—	—	—	—
失効（株）	—	—	—	—
権利確定（株）	—	—	—	—
未確定残（株）	—	—	—	—
権利確定後				
期首（株）	21,732	19,968	1,280	16,256
権利確定（株）	—	—	—	—
権利行使（株）	652	1,792	512	320
失効（株）	—	256	—	—
未行使残（株）	21,080	17,920	768	15,936
権利行使価格（円） （米ドル）	¥8,497 (\$86.50)	¥10,196 (\$103.80)	¥11,375 (\$115.80)	¥33,438 (\$340.41)
行使時平均株価（円） （米ドル）	30,119 (306.62)	27,340 (278.33)	46,875 (477.20)	44,900 (457.09)
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	—

	2003年度 第2回新株予約権	2003年度 第3回新株予約権	2003年度 第4回新株予約権	2004年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー（株）	ヤフー（株）	ヤフー（株）	ヤフー（株）
権利確定前				
期首（株）	—	—	416	3,392
付与（株）	—	—	—	—
失効（株）	—	—	16	—
権利確定（株）	—	—	400	3,392
未確定残（株）	—	—	—	—
権利確定後				
期首（株）	1,440	1,216	224	5,744
権利確定（株）	—	—	400	3,392
権利行使（株）	—	—	—	—
失効（株）	32	160	64	32
未行使残（株）	1,408	1,056	560	9,104
権利行使価格（円） （米ドル）	¥51,478 (\$524.06)	¥47,813 (\$486.75)	¥78,512 (\$799.27)	¥65,290 (\$664.66)
行使時平均株価（円） （米ドル）	— —	— —	— —	— —
付与日における公正な評価単価（円）	—	—	—	—

	2004年度 第2回新株予約権	2004年度 第3回新株予約権	2004年度 第4回新株予約権	2005年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー (株)	ヤフー (株)	ヤフー (株)	ヤフー (株)
権利確定前				
期首 (株)	272	168	160	2,672
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	32	16	12	60
権利確定 (株)	240	152	12	1,064
未確定残 (株)	—	—	136	1,548
権利確定後				
期首 (株)	208	88	68	2,636
権利確定 (株)	240	152	12	1,064
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	64	8	4	88
未行使残 (株)	384	232	76	3,612
権利行使価格 (円) (米ドル)	¥62,488 (\$636.14)	¥65,375 (\$665.53)	¥60,563 (\$616.54)	¥58,500 (\$595.54)
行使時平均株価 (円) (米ドル)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	2005年度 第2回新株予約権	2005年度 第3回新株予約権	2005年度 第4回新株予約権	2006年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー (株)	ヤフー (株)	ヤフー (株)	ヤフー (株)
権利確定前				
期首 (株)	86	148	85	8,268
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	4	2	2	371
権利確定 (株)	20	28	36	3,941
未確定残 (株)	62	118	47	3,956
権利確定後				
期首 (株)	70	114	—	—
権利確定 (株)	20	28	36	3,941
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	2	—	—	41
未行使残 (株)	88	142	36	3,900
権利行使価格 (円) (米ドル)	¥62,000 (\$631.17)	¥79,500 (\$809.33)	¥67,940 (\$691.64)	¥47,198 (\$480.48)
行使時平均株価 (円) (米ドル)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円) (米ドル)	—	—	A 30,958 (315.16)	A 24,564 (250.07)
	—	—	B 35,782 (364.27)	B 26,803 (272.86)
	—	—	C 39,196 (399.02)	C 28,156 (286.63)

連結財務諸表注記

	2006年度 第2回新株予約権	2006年度 第3回新株予約権	2007年度 第1回新株予約権	2007年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー (株)	ヤフー (株)	ヤフー (株)	ヤフー (株)
権利確定前				
期首 (株)	282	330	616	9,881
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	5	—	8	416
権利確定 (株)	124	147	—	—
未確定残 (株)	153	183	608	9,465
権利確定後				
期首 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	124	147	—	—
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
未行使残 (株)	124	147	—	—
権利行使価格 (円) (米ドル)	¥44,774 (\$455.81)	¥47,495 (\$483.51)	¥45,500 (\$463.20)	¥40,320 (\$410.47)
行使時平均株価 (円) (米ドル)	— —	— —	— —	— —
付与日における公正な評価単価 (円) (米ドル)	A 23,832 (242.61)	A 20,435 (208.03)	A 22,586 (229.93)	A 17,061 (173.68)
	B 25,311 (257.67)	B 23,448 (238.71)	B 25,697 (261.60)	B 18,121 (184.48)
	C 26,766 (272.48)	C 25,578 (260.39)	C 27,206 (276.96)	C 20,659 (210.31)

	2007年度 第3回新株予約権	2007年度 第4回新株予約権	2008年度 第1回新株予約権	2008年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー (株)	ヤフー (株)	ヤフー (株)	ヤフー (株)
権利確定前				
期首 (株)	743	816	—	—
付与 (株)	—	—	2,059	11,750
失効 (株)	7	15	219	104
権利確定 (株)	—	—	—	—
未確定残 (株)	736	801	1,840	11,646
権利確定後				
期首 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
未行使残 (株)	—	—	—	—
権利行使価格 (円) (米ドル)	¥51,162 (\$520.84)	¥47,500 (\$483.56)	¥51,781 (\$527.14)	¥40,505 (\$412.35)
行使時平均株価 (円) (米ドル)	— —	— —	— —	— —
付与日における公正な評価単価 (円) (米ドル)	A 20,900 (212.77)	A 20,289 (206.55)	A 16,538 (168.36)	A 14,918 (151.87)
	B 23,651 (240.77)	B 23,128 (235.45)	B 18,525 (188.59)	B 15,716 (159.99)
	C 26,853 (273.37)	C 24,691 (251.36)	C 21,037 (214.16)	C 17,981 (183.05)

	2008年度 第3回新株予約権	2008年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー（株）	ヤフー（株）
権利確定前		
期首（株）	—	—
付与（株）	407	350
失効（株）	—	—
権利確定（株）	—	—
未確定残（株）	407	350
権利確定後		
期首（株）	—	—
権利確定（株）	—	—
権利行使（株）	—	—
失効（株）	—	—
未行使残（株）	—	—
権利行使価格（円） （米ドル）	¥34,000 (\$346.13)	¥32,341 (\$329.24)
行使時平均株価（円） （米ドル）	— —	— —
付与日における公正な評価単価（円） （米ドル）	A 14,554 (148.16)	A 10,204 (103.88)
	B 15,075 (153.47)	B 10,715 (109.08)
	C 16,395 (166.90)	C 11,262 (114.65)

(注) A～Cは、(1)ストック・オプションの内容の表中、行使期間のA～Cに対応しています。

連結財務諸表注記

(2) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてヤフー（株）が付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、次の通りです。

1. 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
2. 主な基礎数値および見積方法

	2008年度第1回 新株予約権	2008年度第2回 新株予約権	2008年度第3回 新株予約権	2008年度第4回 新株予約権
株価変動性（注2）	A. 44.6% B. 47.8% C. 52.4%	A. 44.0% B. 44.6% C. 49.8%	A. 45.8% B. 45.7% C. 48.5%	A. 45.3% B. 45.5% C. 45.9%
予想残期間（注3）	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年			
予想配当（注4）	配当利回り0.24%	配当利回り0.28%	配当利回り0.31%	配当利回り0.38%
無リスク利率（注5）	A. 1.18% B. 1.20% C. 1.24%	A. 1.06% B. 1.08% C. 1.11%	A. 1.01% B. 1.06% C. 1.13%	A. 0.84% B. 0.89% C. 0.95%

（注）1. A～Cは、(1)ストック・オプションの内容の表中、行使期間のA～Cに対応しています。

2. 以下の区分ごとの期間の株価実績に基づき算定しています。

< 2008年第1回新株予約権 >

- A. 2002年 5月20日～2008年 5月9日の株価実績に基づき算定
- B. 2001年11月19日～2008年 5月9日の株価実績に基づき算定
- C. 2001年 5月21日～2008年 5月9日の株価実績に基づき算定

< 2008年第2回新株予約権 >

- A. 2002年 8月19日～2008年 8月8日の株価実績に基づき算定
- B. 2002年 2月18日～2008年 8月8日の株価実績に基づき算定
- C. 2001年 8月20日～2008年 8月8日の株価実績に基づき算定

< 2008年第3回新株予約権 >

- A. 2002年11月18日～2008年11月7日の株価実績に基づき算定
- B. 2002年 5月20日～2008年11月7日の株価実績に基づき算定
- C. 2001年11月19日～2008年11月7日の株価実績に基づき算定

< 2008年第4回新株予約権 >

- A. 2003年 2月17日～2009年 2月6日の株価実績に基づき算定
- B. 2002年 8月19日～2009年 2月6日の株価実績に基づき算定
- C. 2002年 2月18日～2009年 2月6日の株価実績に基づき算定

3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

4. 2008年3月期の配当実績によっています。

5. 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

6. ストック・オプションの権利確定数の見積方法は、過去の退職率の実績に基づいた権利不確定による失効率の見積もりによっています。

(3) ヤフー（株）は当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の株式報酬費用を計上しています。当該費用計上額が連結財務諸表に与える影響は軽微です。

■ 12. 販売費及び一般管理費

2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度における、販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次の通りです。

		百万円	千円ドル
	2008	2009	2009
販売手数料及び販売促進費	¥450,659	¥423,789	\$4,314,253
給与および賞与	106,561	112,671	1,147,010
貸倒引当金繰入額	46,110	33,341	339,418

■ 13. その他の収益（費用）

2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度における、その他の収益（費用）のうちのその他（純額）は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益（注1）	¥ 12,967	¥ (5,316)	\$ (54,119)
減損損失（注2）	(10,645)	(29,479)	(300,101)
その他（純額）（注3）	(33,830)	(10,890)	(110,862)
合計	¥(31,508)	¥(45,685)	\$(465,082)

（注）1. 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益

米国における一部の子会社は、ガイドに定める投資会社に該当するため、ガイドを適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」には、ガイドに基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益（洗替方式により算定）とともに、売却した場合の売却損益（売却原価は取得原価により算定）を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
投資会社会計に基づく投資有価証券評価損益（純額）	¥ 171	¥ (234)	\$ (2,384)
投資会社会計に基づく投資有価証券売却損益（純額）	12,796	(5,082)	(51,735)
合計	¥12,967	¥(5,316)	\$(54,119)

2. 減損損失

2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っています。また、事業の廃止および再編成に係る資産、遊休資産、または賃貸資産については、個々にグルーピングを行っています。

（前連結会計年度）

事業	用途	種類	減損損失の金額
固定通信事業	交換設備 (AGW: Access Gateway Switch)	ファイナンス・リース資産	¥8,818 百万円
インターネット・カルチャー事業	その他	子会社株式に係るのれん	¥1,827 百万円
合計			¥10,645 百万円

固定通信事業における減損について

固定通信事業における直取電話サービス「おとくライン」事業について、デジタル回線とアナログ回線の将来の獲得を見直した結果、アナログ回線にて予定していた顧客収容のための交換設備（AGW）の一部使用が見込めなくなったことから、当該AGWリース資産を遊休資産として未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなして、その全額を減損損失として計上しています。

（当連結会計年度）

事業	用途	種類	減損損失の金額
ブロードバンド・インフラ事業	光インフラ事業専用資産	通信機械設備、ファイナンス・リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア、構築物他	28,999百万円 (295,220千ドル)
インターネット・カルチャー事業	その他	子会社株式に係るのれん	480百万円 (4,881千ドル)
合計			29,479百万円 (300,101千ドル)

ブロードバンド・インフラ事業における減損について

ブロードバンド・インフラ事業において、新サービスとして光インターネット接続サービスである「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の事業運営を開始したことに伴い、従来運営していた光インフラサービスである「Yahoo! BB 光」の専用資産から将来期待できる収益の再検討を行った結果回収が見込めなくなったため、対象資産の帳簿価額の全額および撤去費用等を減損損失として計上しています。

この減損額の内訳は、通信機械設備10,702百万円（108,951千ドル）、ファイナンス・リース資産* 7,260百万円（73,905千ドル）、建設仮勘定4,630百万円（47,137千ドル）、ソフトウェア1,265百万円（12,881千ドル）、構築物880百万円（8,960千ドル）および撤去費用等4,262百万円（43,386千ドル）です。

なお、リース資産の減損額の計算においては、未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなしています。

*ファイナンス・リース資産は2008年4月1日より前に契約した、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった資産です。

3. 貯蔵品除却損および固定資産除却損

2008年3月31日に終了した連結会計年度において、上記の減損損失のほか、固定通信事業における直取電話サービスのアナログ回線用設備のうち、一部使用が見込めなくなった貯蔵品および固定資産について、それぞれ12,006 百万円、5,426 百万円を除却処理しています。

連結財務諸表注記

■ 14. 1株当たり情報

2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度における、1株当たり当期純利益から潜在株式調整後1株利益を算出するために行っている調整は次の通りです。

	百万円	株式数	円	
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり利益	
2008年3月31日に終了した連結会計年度:				
1株当たり当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥108,625	1,068,291,756	¥ 101.68	
潜在株式の希薄化効果				
新株引受権および新株予約権	—	4,486,045		
転換社債型新株予約権付社債	1,557	75,648,626		
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式に係る当期純利益調整額	(49)	—		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥ 110,133	1,148,426,427	¥ 95.90	
調整後当期純利益				
	百万円	株式数	円	米ドル
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり利益	
2009年3月31日に終了した連結会計年度:				
1株当たり当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥43,172	1,080,700,888	¥ 39.95	\$ 0.41
潜在株式の希薄化効果				
新株予約権	—	220,721		
転換社債型新株予約権付社債	1,557	75,648,626		
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式に係る当期純利益調整額	(35)	—		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	¥ 44,694	1,156,570,235	¥ 38.64	\$ 0.39
調整後当期純利益				

■ 15. キャッシュ・フローの追加情報

ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

ソフトバンクモバイル(株)等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へのセール・アンド・リースバックを行い、改めてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。

■ 16. デリバティブ取引

当社グループは特定の外貨建資産・負債に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。また特定の金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しています。デリバティブ取引は、すべて営業活動に伴う金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために、デリバティブ取引の市場リスクは、基本的にはヘッジ対象の資産負債の価値の変動によって相殺されています。

また、当社グループは、借入金の返済に充当する予定

の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはないと判断しています。

当社はデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてデリバティブ取引を行っています。

2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度におけるデリバティブ取引は次の通りです。

2008年3月31日現在	百万円		
	契約額等	時価	評価損益
先物外国為替予約			
受取米ドル・支払日本円	¥86,218	¥ 85,325	¥(893)
受取ユーロ・支払日本円	3,034	3,082	48
			¥(845)

2009年3月31日現在	百万円		
	契約額等	時価	評価損益
先物外国為替予約			
受取米ドル・支払日本円	¥83,590	¥86,520	¥2,930
受取ユーロ・支払日本円	3,638	3,371	(267)
			¥2,663

2009年3月31日現在	千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益
先物外国為替予約			
受取米ドル・支払日本円	\$850,961	\$880,789	\$29,828
受取ユーロ・支払日本円	37,032	34,313	(2,719)
			\$27,109

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

上表に示すデリバティブ取引の契約額または想定元本

額は、当事者による交換金額を示すものではなく、かつ当社グループの信用リスクまたは市場リスクを測定するものではありません。

連結財務諸表注記

■ 17. リース

(1) 借主側

当社グループは、一部の通信機械設備および通信線路設備、建物及び構築物、その他の有形固定資産、ソフトウェアについてリース取引をしています。

2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度における賃借料総額はファイナンス・リース取引による支払リース料を含め、それぞれ72,175百万円および80,503百万円(819,531千米ドル)です。

前述の連結財務諸表注記2(13)に記載の通り、当社はリース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移

転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2008年および2009年3月31日現在の、リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リースのリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額および支払利息相当額等は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
ファイナンス・リース資産			
通信機械設備および通信線路設備			
取得価額相当額	¥179,480	¥171,193	\$1,742,777
減価償却累計額相当額	(66,202)	(77,309)	(787,022)
減損損失累計額相当額	(30,522)	(37,787)	(384,678)
期末残高相当額	82,756	56,097	571,077
建物及び構築物			
取得価額相当額	47,005	47,004	478,515
減価償却累計額相当額	(7,430)	(9,836)	(100,134)
減損損失累計額相当額	—	—	—
期末残高相当額	39,575	37,168	378,381
有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	17,980	17,228	175,378
減価償却累計額相当額	(6,303)	(8,425)	(85,763)
減損損失累計額相当額	(1,253)	(1,078)	(10,974)
期末残高相当額	10,424	7,725	78,641
ソフトウェア			
取得価額相当額	9,373	9,086	92,503
減価償却累計額相当額	(3,353)	(4,919)	(50,079)
減損損失累計額相当額	(169)	(171)	(1,742)
期末残高相当額	5,851	3,996	40,682
合計	¥138,606	¥104,986	\$1,068,781

2008年および2009年3月31日現在における、ファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
1年以内	¥ 32,482	¥ 30,727	\$ 312,805
1年超	141,180	110,652	1,126,457
合計	¥173,662	¥141,379	\$1,439,262

2009年3月31日現在の将来のリース債務2,519百万円(25,649千米ドル)に対する担保は、当社連結子会社で将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高は受取手形及び売掛金76百万円(774千米ドル)です。

上記のほか、連結上内部消去されている受取手形及び売掛金78百万円(796千米ドル)を担保に供しています。

2008年および2009年3月31日現在におけるリース資産減損勘定は21,601百万円および18,809百万円(191,483千米ドル)であり、ファイナンス・リース取引における未経過リース料期末残高相当額には含まれていません。

2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度における、ファイナンス・リース取引の減価償却費相当額および支払利息相当額等は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
減価償却費相当額	¥30,917	¥26,769	\$272,515
支払利息相当額	12,789	10,721	109,143
合計	¥43,706	¥37,490	\$381,658
支払リース料	¥44,329	¥41,445	\$421,916
リース資産減損勘定の取崩額	¥5,388	¥10,052	\$102,327
減損損失	¥8,818	¥7,260	\$73,905

連結損益計算書に反映されていない、減価償却費相当額および支払利息相当額は、それぞれ定額法および利息法に基づいて算出されています。

2008年および2009年3月31日現在における、解約不能オペレーティング・リース取引の未経過リース料は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
1年以内	¥2,959	¥21,931	\$223,257
1年超	13,127	41,129	418,702
合計	¥16,086	¥63,060	\$641,959

2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度において、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約に基づく前払リース料をそれぞれ15,054百万円および19,867百万円(202,254千米ドル)、投資その他

の資産のその他に計上しています。また2009年3月31日に終了した連結会計年度において、714百万円(7,269千米ドル)を流動資産のその他に計上しています。

(2)貸主側

2008年および2009年3月31日現在における、オペレーティング・リース取引の未経過リース料は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2008	2009	2009
1年以内	¥1,371	¥1,142	\$11,626
1年超	1,997	1,538	15,654
合計	¥3,368	¥2,680	\$27,280

連結財務諸表注記

■ 18. コミットメントおよび偶発債務

2009年3月31日現在の貸出コミットメント契約の未実行残高は17,266百万円(175,772千米ドル)であり、

主に当社子会社が行うクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務における貸出未実行残高です。

■ 19. 関連当事者との取引

2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度における、当社と孫アセットマネージメント(合)、

当社および当社の重要な子会社の役員との取引内容および取引金額は次の通りです。

		百万円	千米ドル
	2008	2009	2009
(孫アセットマネージメント(合))			
経費の一時立替	¥210	¥246	\$2,505
設備使用料	64	62	627
預り保証金受取	27	24	244
(当社および当社の重要な子会社の役員)			
ストック・オプションの権利行使	—	302	3,078

2008年および2009年3月31日現在における、孫アセットマネージメント(合)に対する債権債務の期末残高は次の通りです。

		百万円	千米ドル
	2008	2009	2009
流動資産(その他)	¥ 25	¥ 27	\$ 274
固定負債その他(預り保証金)	169	193	1,967

■ 20. 重要な後発事象

利益処分

2009年3月31日に終了した連結会計年度における利益処分案は、2009年6月24日開催の第29回定時株主総会にて次の通り承認されました。

	百万円	千米ドル
期末配当金: 1株当たり2.50円(0.03米ドル)	¥2,702	\$27,508

■ 21. セグメント情報

当社グループは、以下のような事業を行っています。

● 移動体通信事業

携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売等

● ブロードバンド・インフラ事業

ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供等

● 固定通信事業

固定通信サービスの提供等

● インターネット・カルチャー事業

インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業等

● イーコマース事業

パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等

● その他の事業

テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。

2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度の、事業の種類別セグメント情報は次の通りです。

(a) 売上高および営業利益

2008年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類							計	消去または 全社	連結
	移動体 通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業				
売上高										
(1)外部顧客に対する 売上高	¥1,618,936	¥251,309	¥324,723	¥243,850	¥255,690	¥81,661	¥2,776,169	¥	—	¥2,776,169
(2)セグメント間の 内部売上高 または振替高	11,916	6,760	46,018	3,793	15,034	18,212	101,733	(101,733)		—
計	1,630,852	258,069	370,741	247,643	270,724	99,873	2,877,902	(101,733)		2,776,169
営業費用	1,456,282	218,369	367,401	132,406	267,567	104,994	2,547,019	(95,137)		2,451,882
営業利益(損失)	¥174,570	¥39,700	¥3,340	¥115,237	¥3,157	¥(5,121)	¥330,883	¥(6,596)	¥	¥324,287

(b) 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

2008年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類							計	消去または 全社	連結
	移動体 通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業				
資産	¥3,041,749	¥165,971	¥440,415	¥506,430	¥88,047	¥259,102	¥4,501,714	¥57,188	¥4,558,902	
減価償却費	193,196	26,551	43,351	11,222	1,117	3,399	278,836	469	279,305	
減損損失	—	—	8,818	1,827	—	—	10,645	—	10,645	
資本的支出	235,547	21,544	13,854	12,975	2,436	2,677	289,033	586	289,619	

(注) 資本的支出は有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の純増額です。

連結財務諸表注記

(a) 売上高および営業利益

2009年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類							計	消去または 全社	連結
	移動体 通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計			
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	¥1,554,784	¥229,241	¥320,358	¥251,167	¥247,352	¥70,133	¥2,673,035	¥	-	¥2,673,035
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	8,107	5,958	43,274	3,071	10,832	18,094	89,336	(89,336)		-
計	1,562,891	235,199	363,632	254,238	258,184	88,227	2,762,371	(89,336)		2,673,035
営業費用	1,391,501	187,946	344,664	129,140	253,548	88,421	2,395,220	(81,306)		2,313,914
営業利益 (損失)	¥ 171,390	¥ 47,253	¥ 18,968	¥125,098	¥ 4,636	¥ (194)	¥ 367,151	¥ (8,030)	¥	¥ 359,121

(b) 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

2009年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類							計	消去または 全社	連結
	移動体 通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計			
資産	¥3,033,653	¥158,147	¥436,256	¥347,395	¥69,086	¥240,820	¥4,285,357	¥101,315		¥4,386,672
減価償却費	212,946	22,012	44,319	12,290	1,329	3,310	296,206	919		297,125
減損損失	-	28,999	-	480	-	-	29,479	-		29,479
資本的支出	199,569	14,698	51,825	31,985	1,415	4,765	304,257	242		304,499

(注) 資本的支出は有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の純増額です。

(a) 売上高および営業利益

2009年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類							計	消去または 全社	連結
	移動体 通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計			
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	\$15,827,988	\$2,333,722	\$3,261,309	\$2,556,925	\$2,518,096	\$713,970	\$27,212,010	\$	-	\$27,212,010
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	82,535	60,658	440,535	31,268	110,267	184,194	909,457	(909,457)		-
計	15,910,523	2,394,380	3,701,844	2,588,193	2,628,363	898,164	28,121,467	(909,457)		27,212,010
営業費用	14,165,743	1,913,333	3,508,743	1,314,670	2,581,165	900,140	24,383,794	(827,706)		23,556,088
営業利益 (損失)	\$ 1,744,780	\$ 481,047	\$ 193,101	\$ 1,273,523	\$ 47,198	\$ (1,976)	\$ 3,737,673	\$ (81,751)	\$	\$ 3,655,922

(b) 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

2009年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類							計	消去または 全社	連結
	移動体 通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信 事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース 事業	その他の 事業	計			
資産	\$30,883,166	\$1,609,966	\$4,441,172	\$3,536,551	\$703,313	\$2,451,583	\$43,625,751	\$1,031,402		\$44,657,153
減価償却費	2,167,832	224,089	451,180	125,120	13,525	33,693	3,015,439	9,350		3,024,789
減損損失	-	295,220	-	4,881	-	-	300,101	-		300,101
資本的支出	2,031,646	149,627	527,584	325,611	14,400	48,524	3,097,392	2,462		3,099,854

(注) 資本的支出は有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の純増額です。

(2)所在地別セグメント情報

2008年および2009年3月31日に終了した連結会計年度の、所在地別のセグメント情報は次の通りです。

2008年3月31日に終了した 連結会計年度	所在地				計	消去または 全社	連結
	日本	北米	その他の地域				
売上高:							
(1)外部顧客に対する売上高	¥2,760,398	¥ 1,343	¥ 14,428	¥2,776,169	¥ —	¥2,776,169	
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	2,739	—	222	2,961	(2,961)	—	
計	2,763,137	1,343	14,650	2,779,130	(2,961)	2,776,169	
営業費用	2,429,574	3,022	15,464	2,448,060	3,822	2,451,882	
営業利益(損失)	¥ 333,563	¥ (1,679)	¥ (814)	¥ 331,070	¥ (6,783)	¥ 324,287	
資産	¥4,057,935	¥219,004	¥194,712	¥4,471,651	¥87,251	¥4,558,902	

2009年3月31日に終了した 連結会計年度	所在地				計	消去または 全社	連結
	日本	北米	その他の地域				
売上高:							
(1)外部顧客に対する売上高	¥2,659,115	¥ 1,067	¥ 12,853	¥2,673,035	¥ —	¥2,673,035	
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	3,363	—	—	3,363	(3,363)	—	
計	2,662,478	1,067	12,853	2,676,398	(3,363)	2,673,035	
営業費用	2,295,801	(1,233)	13,530	2,308,098	5,816	2,313,914	
営業利益(損失)	¥ 366,677	¥ 2,300	¥ (677)	¥ 368,300	¥ (9,179)	¥ 359,121	
資産	¥3,987,164	¥141,933	¥154,884	¥4,283,981	¥102,691	¥4,386,672	

2009年3月31日に終了した 連結会計年度	所在地				計	消去または 全社	連結
	日本	北米	その他の地域				
売上高:							
(1)外部顧客に対する売上高	\$27,070,293	\$ 10,861	\$ 130,856	\$27,212,010	\$ —	\$27,212,010	
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	34,233	—	—	34,233	(34,233)	—	
計	27,104,526	10,861	130,856	27,246,243	(34,233)	27,212,010	
営業費用	23,371,690	(12,550)	137,740	23,496,880	59,208	23,556,088	
営業利益(損失)	\$ 3,732,836	\$ 23,411	\$ (6,884)	\$ 3,749,363	\$ (93,441)	\$ 3,655,922	
資産	\$40,590,080	\$1,444,906	\$1,576,757	\$43,611,743	\$1,045,410	\$44,657,153	

独立監査人の監査報告書（訳文）

ソフトバンク株式会社
取締役会御中

当監査法人は、日本円で表示されたソフトバンク株式会社及び連結子会社の2008年及び2009年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を実施した。監査基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2008年及び2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示していると認める。

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に従っていると認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ
日本、東京
2009年6月24日

(注) 本監査報告書は、「SOFTBANK CORP. ANNUAL REPORT 2009」に掲載されている“INDEPENDENT AUDITORS' REPORT”を翻訳したものです。

会社概要と株式情報 (2009年3月末現在)

■ 会社概要

社名(商号)	ソフトバンク株式会社 (英文社名) SOFTBANK CORP.	資本金	1,876億8,176万1,101円
設立年月日	1981(昭和56)年9月3日	決算期	3月31日
本社所在地	〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1	連結子会社数	108社(うち海外53社)
代表電話番号	03-6889-2000	持分法適用会社数	74社(うち海外44社)
		従業員数	153人(連結ベース21,048人)

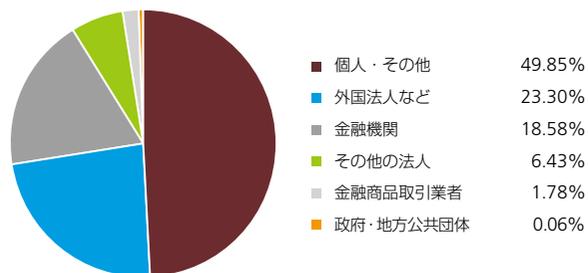
■ 株式情報

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券コード	9984
株式数	
発行可能株式総数	3,600,000,000株
発行済株式総数	1,081,023,978株
株主数	366,252名

大株主の状況

株主名	持ち株数(千株)	持ち株比率(%)
孫 正義	226,814	20.98
日本トラスティ・サービス信託銀行	103,050	9.53
日本マスタートラスト信託銀行	59,010	5.46
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	30,911	2.86
資産管理サービス信託銀行	20,264	1.87
ジェーピーモルガンチェースバンク380055	16,553	1.53
ジェーピーエムシービーオムニバスユーエス ペンショントリートリーティージャスデック380052	12,186	1.13
JPモルガン証券	9,078	0.84
クリアストリーム バンキング エス エー	8,611	0.80
ビー・エヌ・ビー・バリバ・セキュリティーズ (ジャパン)リミテッド	8,077	0.75
大株主上位10名の合計	494,558	45.75

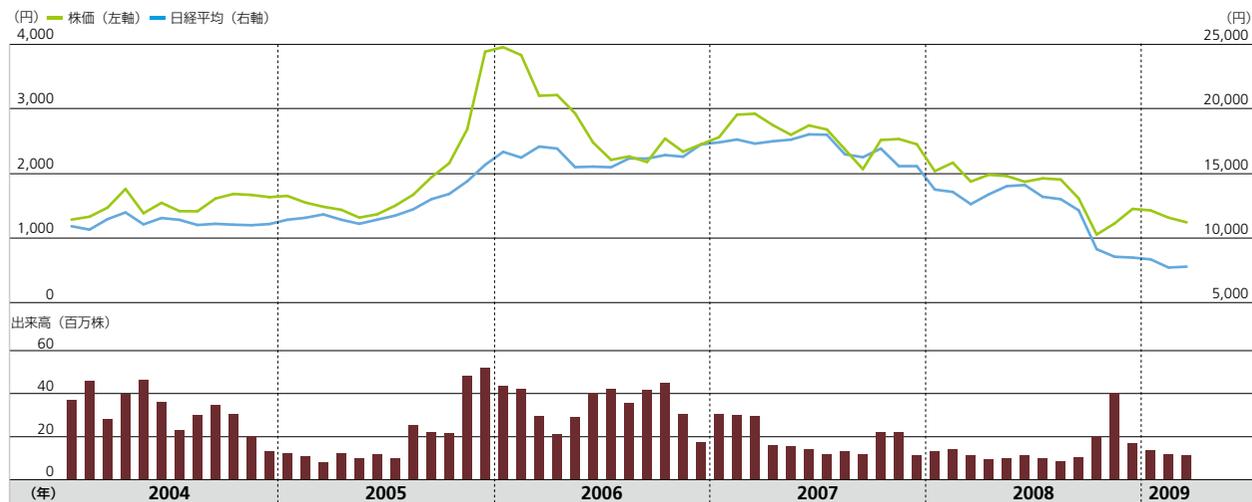
株式の所有者別分布状況



(注)自己株式は「個人・その他」に含めています。

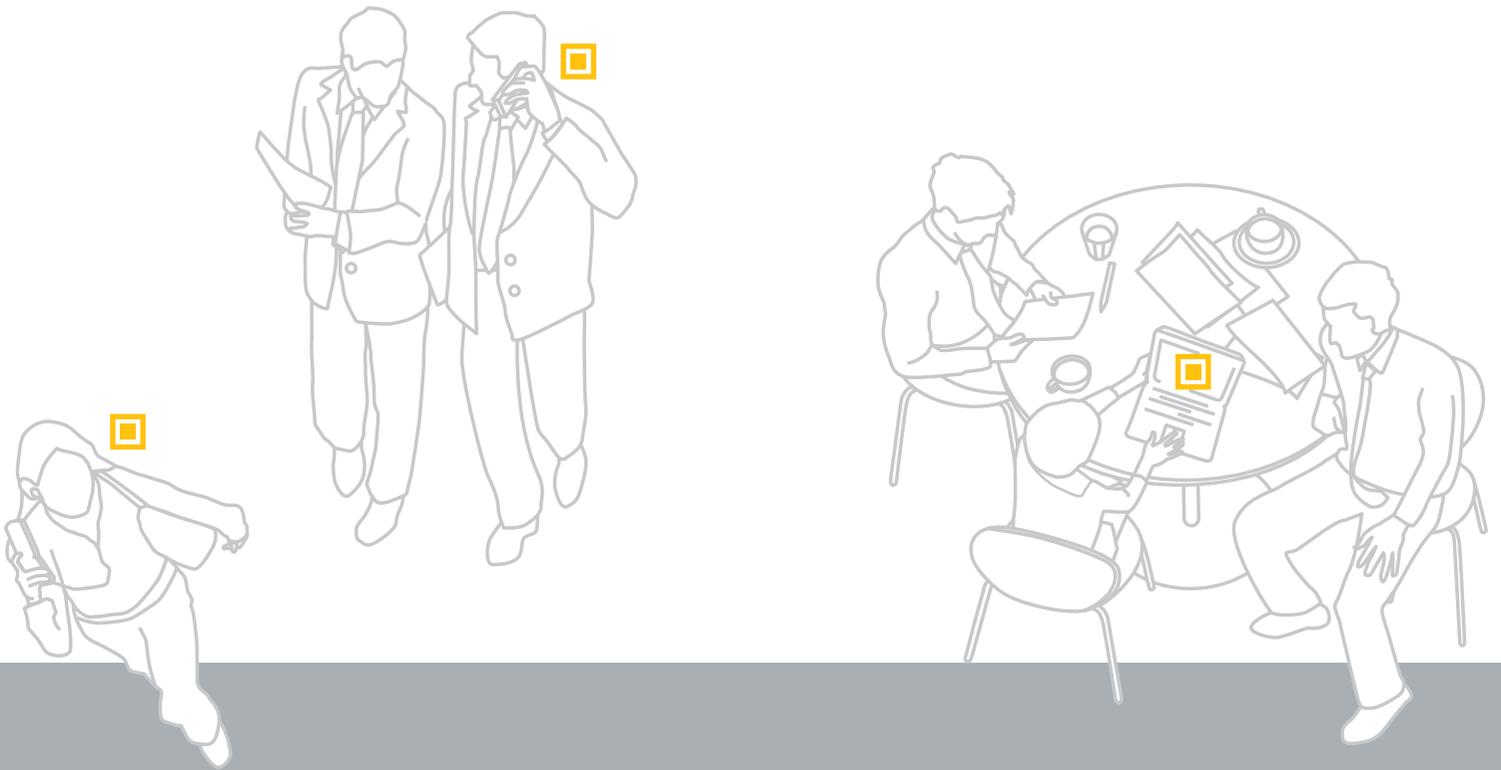
(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行 103,050千株
 日本マスタートラスト信託銀行 59,010千株
 資産管理サービス信託銀行 20,264千株
 2. 「株式会社」を省略して掲載しています。

株価と出来高の推移



(注) 株価は各月の平均株価、出来高は各月の平均出来高を使用。過去に実施した株式分割を加味して適及修正

このアナニュアルレポートに掲載されている会社名、ロゴ、製品名、サービス名およびブランドなどは、ソフトバンク株式会社または該当する各社の登録商標または商標です。このアナニュアルレポートの一部あるいは全体について、当社の許可なく複製および転載することを禁じます。このアナニュアルレポートに掲載されている携帯電話の画面はイメージです。実際の画面と異なる場合があります。



ソフトバンク株式会社

www.softbank.co.jp



2009年7月27日発行
Copyright © 2009 SOFTBANK CORP. All Rights Reserved.
Printed in Japan